



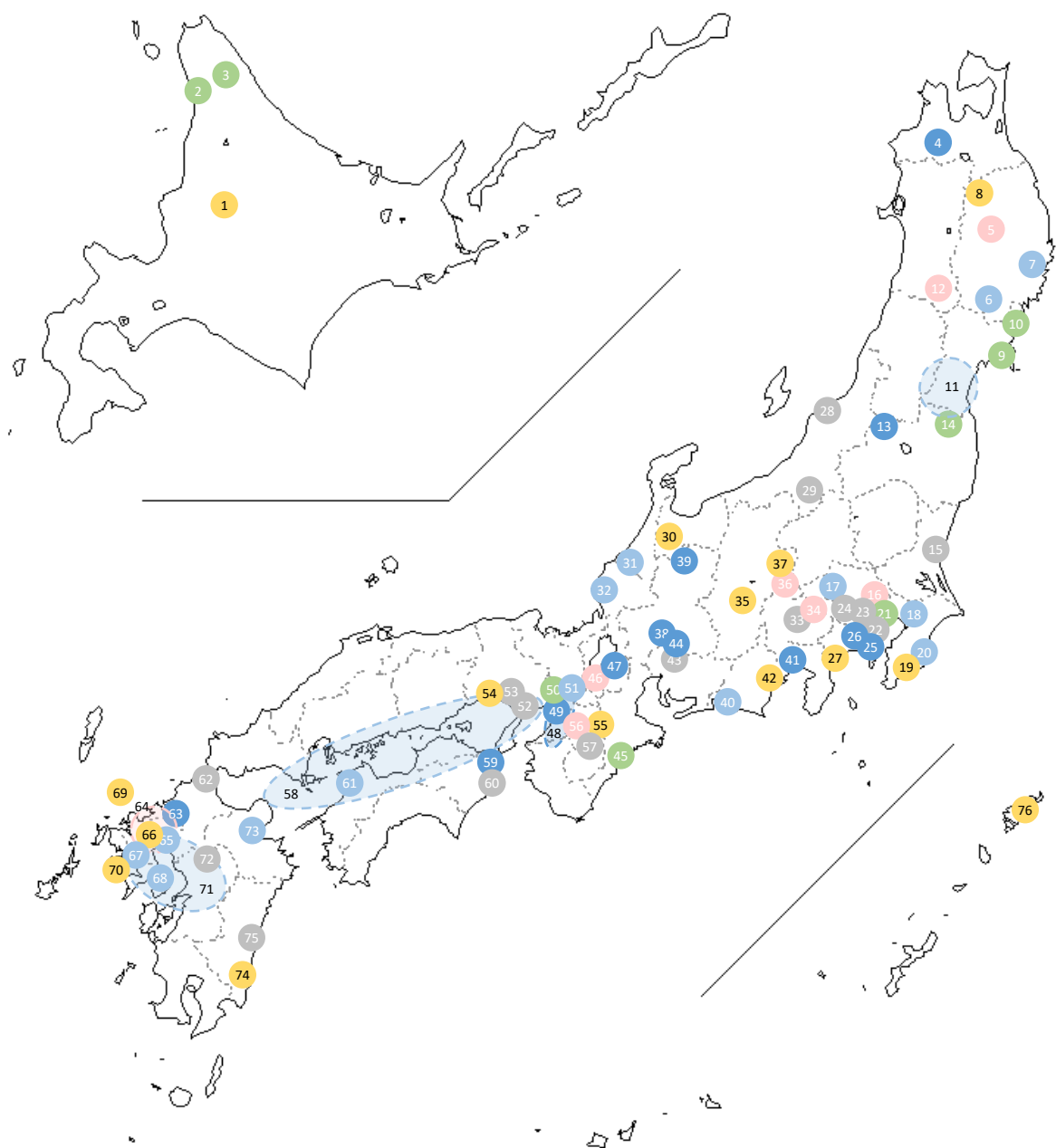
内閣官房
Cabinet Secretariat

シェアリングエコノミー活用事例集(平成30年度版)

シェア・ニッポン100 ～未来へつなぐ地域の活力～

平成31年3月22日
内閣官房シェアリングエコノミー促進室

事例の分布状況



1	旭川市	30	南砺市	59	徳島市
2	天塩町	31	加賀市	60	阿南市
3	中頓別町	32	鯖江市	61	松山市
4	弘前市	33	山梨市	62	北九州市
5	盛岡市	34	小菅村	63	福岡市
6	一関市・平泉町	35	駒ヶ根市	64	佐賀県
7	釜石市	36	川上村	65	佐賀市
8	八幡平市	37	北相木村	66	多久市
9	石巻市	38	関市	67	佐世保市
10	気仙沼市	39	飛騨市	68	島原市
11	南宮城エリア	40	浜松市	69	壱岐市
12	湯沢市	41	富士宮市	70	西海市
13	喜多方市	42	島田市	71	南阿蘇村他
14	伊達市	43	春日井市	72	菊池市
15	水戸市	44	犬山市	73	別府市
16	さいたま市	45	紀北町	74	日南市
17	横瀬町	46	大津市	75	新富町
18	千葉市	47	東近江市	76	奄美市
19	南房総市	48	大阪府		
20	いすみ市	49	大阪市		
21	港区	50	池田市		
22	品川区	51	島本町		
23	渋谷区	52	神戸市①		
24	清瀬市	53	神戸市②		
25	横浜市青葉区	54	加古川市		
26	大和市	55	奈良市		
27	真鶴町	56	生駒市		
28	新潟市	57	吉野町		
29	十日町市	58	瀬戸内エリア		

1. 目的

- 自治体や民間事業者等が、地域における社会課題の解決や経済の活性化を行うためにシェアリングエコノミー※を活用している事例を見える化し、後続する取組や新たな事業アイデアの誘発を図る。
- 今後も引き続き改訂を行い、2020年度までに少なくとも100事例まで充実化を図る。

※「個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む）を、インターネットを介して他の個人等も利用可能とする活動」

2. 事例の収集方法

以下の方法により、地域における活用事例を把握。

- 内閣官房シェアリングエコノミー促進室への情報提供及び関係省庁、（一社）シェアリングエコノミー協会（加盟個社を含む）等に対するヒアリング。
- 平成29年度版掲載事例については、（一社）地方行財政調査会が、（一財）自治総合センターの委託で地方公共団体に対し実施した悉皆アンケートを活用。
- 平成30年度版新規掲載事例については、独自に内閣官房シェアリングエコノミー促進室が、地方公共団体に対し事例を公募。また、総務省によるシェアリングエコノミー活用推進事業を活用した取組も掲載。

3. 掲載基準

以下の考え方により、掲載する事例を選定。

- ・ 2. で得られた情報をもとに、シェアリングエコノミーの活用に取り組んでいる団体に対して深掘り調査を行い、取組の効果が発現していると認められたもの。
- ・ 現時点で取組の効果が発現していない場合であっても、解決しようとする地域課題が具体的であり、かつ、取組内容に独創性や新規性が見られるもの。

4. 事例集の記載内容

- ・ 本事例集は、「未来投資戦略2018」・「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」の趣旨に則り、当室からの依頼により各取組主体に作成いただいた事例（個票）を取りまとめたもの。
- ・ 個票は、①取組の概要（取組により地域がどう変容したか）、②取組のポイント（取組に当たって注力又は留意した点を抽出）及び③残された課題・継続取組事項で構成。

全体的な特徴

2018年3月にシェアリングエコノミー活用事例集「シェア・ニッポン100」を公表し、地域における社会課題解決のために、シェアリングエコノミーを活用する事例の見える化を行い、後続する取組や新たな事業アイデアの誘発を図ってきたところ。

- **本年度版の全体傾向**：空間とスキルのシェアに関するものが約9割。

- ✓ 「空間」分野では、民泊以外の取組（駐車スペースのシェアなど）が太宗を占めた。他方、民泊については、観光振興の観点から一般市や地域DMOによる広域的な取組など地方部での活用が目立った。
- ✓ 「スキル」分野では、クラウドソーシング、地域住民が提供を行う体験型観光、子育て支援に係る取組が多い。とりわけ、クラウドソーシングについては、大都市圏以外の自治体による活用が進む傾向が見られた。

- **特筆事例**：大規模イベント等における需給ミスマッチ解消への活用が進む。

大規模イベント等への対応：2019ラグビーワールドカップなどを控え、大規模イベント開催時や観光ハイシーズンにおける宿泊施設や駐車場などの需給のミスマッチを解消する手法として、シェアを活用する事例が顕在化。

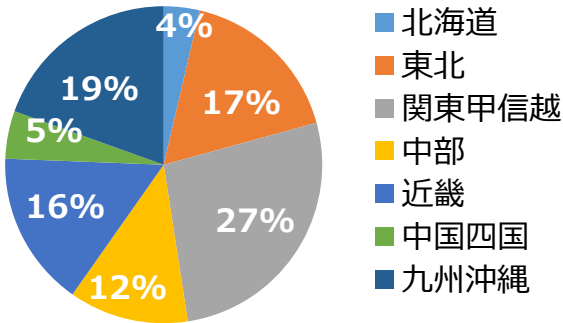
- **既存事例の状況**：既存事例（平成29年度版事例集に掲載事例）において、活用効果が顕在化しているものも現れている。

- ① 福島県喜多方市（No.13）では、未利用スペースの貸出による売り上げが、平成29年度より倍増。
- ② 福井県鯖江市（No.32）では、体験型観光を住民が提供することにより、収入が生まれ、これがモチベーションとなり、新たなコンテンツを企画する住民が増加。
- ③ 長崎県西海市（No.70）では、クラウドソーシングについての継続的な取組により、パソコンすら触ったことのなかった方々が自らパソコンを購入し、クラウドソーシングにより仕事を受注し、月5万～10万程度の収入を獲得。

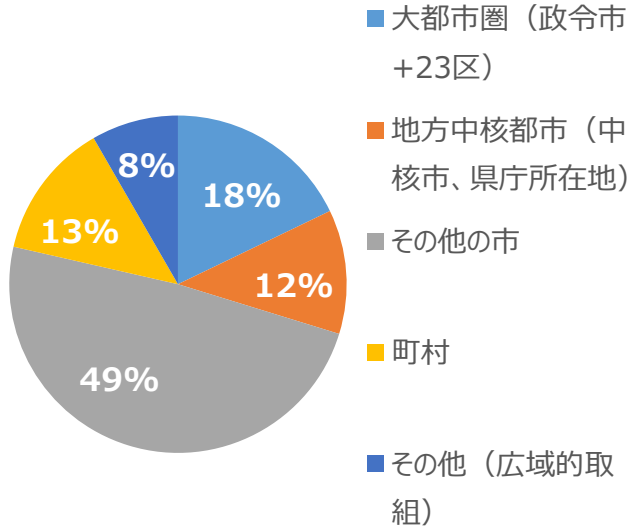
- **課題**：他方、多くの団体で、「シェアリングエコノミー自体の認知度が低く、住民の理解が進まないこと」を課題として挙げている（前年度同様の傾向）。そのさらなる促進の図るためには、継続的に認知度向上の取組を行い、住民の理解を深めていくことが必要であることが窺われる。

(参考) 公表事例の属性

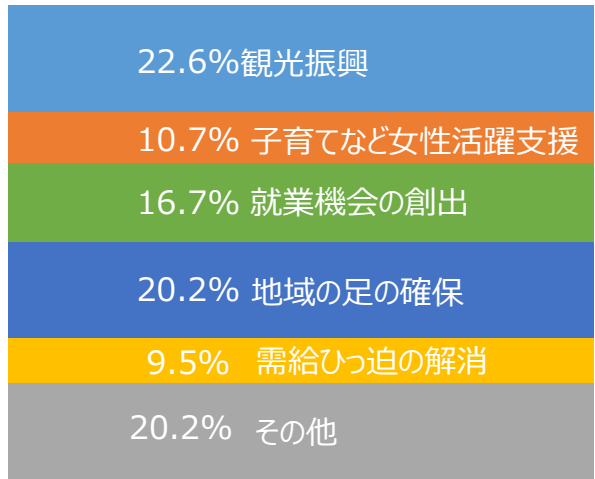
○地方別



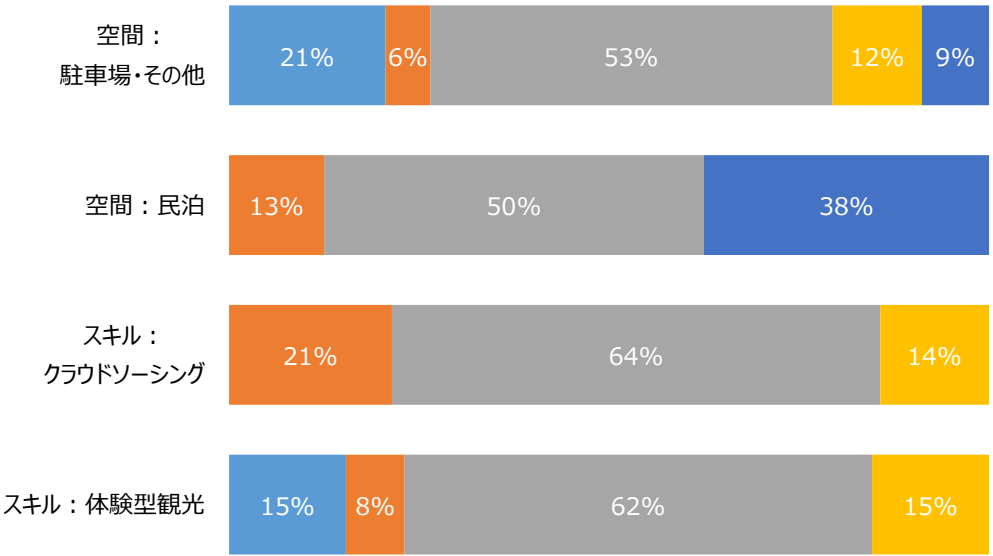
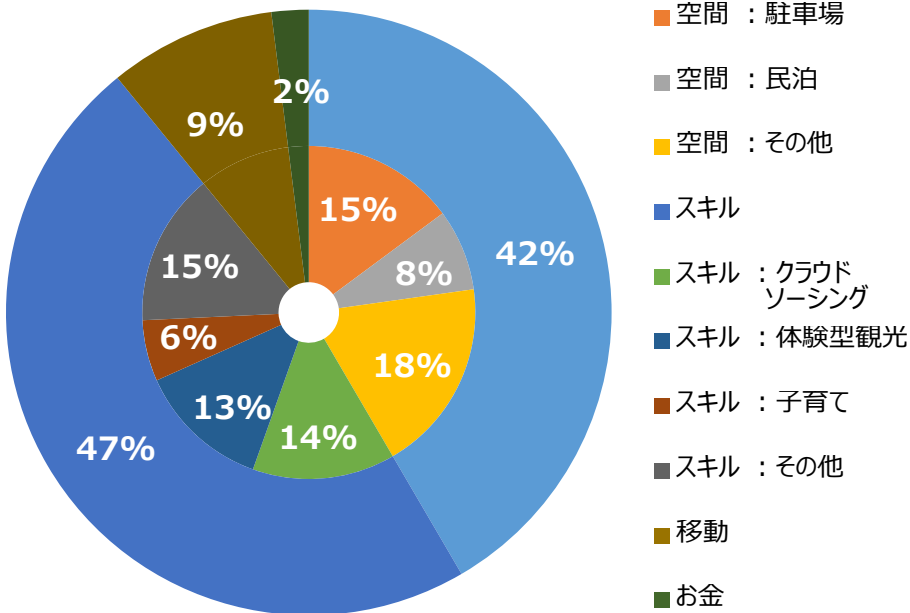
○自治体規模別



○事例集分類別



○シェアするモノ別



事例集の構成

事例集は各取組 2 ページで、以下のような構成

1 ページ目

地域の足確保	〇〇〇〇市における取組	①
		②
		③
導入前の状況 (課題)		④
課題に対する 取組		⑤
導入後の状況 (取組の効果)		⑥

2 ページ目

地域の足確保	〇〇〇市における取組
取組のポイント	
サービスの認知度向上のための取組	
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	
民間事業者のサービスを利用した場合、公平性の確保のための取組	⑦
サービスの安全・安心を確保するための取組	
法律や条例との整合性を確保するための取組	
補完・連携した既存の公共サービスの内容	
広域連携のための取組	
その他	
残された課題、継続取組事項	⑧

抽出

- | | |
|----------|-------------------|
| ① 地域名 | 取組が行われている地域名を記載。 |
| ② 取組主体名 | 取組主体を記載。 |
| ③ 取組概要 | 取組の概要を記載。 |
| ④ 導入前の状況 | 取組の背景・経緯・地域課題を記載。 |

- | | |
|------------------|--|
| ⑤ 課題に対する取組 | ④の課題に対する取組について記載。 |
| ⑥ 導入後の状況 | ⑤の取組後の状況について、効果等を踏まえながら記載。 |
| ⑦ 取組のポイント | 認知度向上やサービスの安全・安心の確保などサービスを普及する際に重要となる点を抽出。 |
| ⑧ 残された課題・継続的取組事項 | 取組が十分機能しなかったことや実績を踏まえ今後、発展的に行おうとすることを記載。 |

(参考) 平成30年度閣議決定での事例集の位置づけ

■ 未来投資戦略2018 (平成30年6月15日閣議決定) (抄)

地域における社会課題解決や経済の活性化を図るため、自治体等によるモデル的取組への支援を行い、低未利用スペースの活用や働き場の創出などシェアリングエコノミーの活用を促進する。
本年3月に「シェア・ニッポン100」として発表した活用事例を本年度末までに倍増させる。

■ 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画

(平成30年6月15日閣議決定) (抄)

シェアリングエコノミー伝道師の派遣や、シェアリングエコノミー活用推進事業などによる支援を行うことを通じ、平成30年度中に活用事例の数を倍増させ、「シェア・ニッポン100」の充実を図る。

■ まち・ひと・しごと創生基本方針2018 (平成30年6月15日閣議決定) (抄)

遊休資産等の有効活用を促進するシェアリングエコノミーを活用し、地域の社会課題解決や新しい生活産業の実装による地域経済の活性化を図るモデルとなる事例について、平成32年度中の100事例の実現を見据え、平成29年度中の30事例の創出を目標としてきたところ、平成29年度末で37事例が実現したことを踏まえ、本年度中にこの事例数を倍増させる。

事例一覧(1/8)

	No.	地域	類型	概要
NEW	1	北海道旭川市	就業機会の創出	クラウドワーキング（クラウドソーシングを活用した在宅ワーク）を行うためのスキルを習得しクラウドワーカーチームとして稼働するための支援を実施。
	2	北海道天塩町	地域の足の確保	コストシェア型の「相乗り」マッチングサービスを導入し、住民相互の助け合いにより、地域住民の足を確保。
	3	北海道中頓別町	地域の足の確保	人口低密度地域における住民共助による地域の足の確保及びソーシャル・キャピタル醸成に向けて「なかとんべつライドシェア（相乗り）実証実験」を実施。
NEW	4	青森県弘前市	需給ひっ迫の解消	遊休資産と雪かたづけのニーズをマッチングし、地域共助の活性化により間口除雪の課題解決を図る。
NEW	5	岩手県盛岡市	子育てなど女性活躍支援	ひとり親世帯の「所得の向上」、「親子のふれあいの時間の確保」を目指し、テレワークに必要な知識や技術の習得を目的とした研修や業務受注の支援を実施。
	6	岩手県一関市・平泉町	観光振興	地域に住む人の「能力のシェア」を目的として、人と出会う場所「一BA（いちば）」を開設。「地域のフロント」として観光資源をフックとした地域経営力・収益力強化を民間主体で実施。
	7-1	岩手県釜石市	観光振興	民泊プラットフォームと体験型観光マッチングサイトとの連携による、ラグビーワールドカップ2019™の開催を見据えた観光地域づくり。
NEW	7-2		需給ひっ迫の解消	大規模イベント時における需要増に対するシェアリングエコノミーの活用。 ①宿泊需要増に対するイベント民泊の実証実験/②駐車場不足に対するスペースシェアの実証実験/③観光需要増に対する観光体験コンテンツのweb販売・マッチングの支援
NEW	8	岩手県八幡平市	就業機会の創出	都市部のハイスکیل人材を八幡平市の中小企業へ副業社員としてマッチングし、地域産業の活性化、関係人口の増加に繋げる。
NEW	9	宮城県石巻市	地域の足の確保	地域コミュニティで楽しく住民が主体的に運営する寄付車のカーシェアにより、地域色のある外出支援活動を市内9地域で展開。

事例一覧(2/8)

	No.	地域	類型	概要
NEW	10	宮城県気仙沼市	地域の足の確保	市の公用車にカーシェアリングの仕組みを導入することで観光客等も車両の使用を可能とし、地域の二次交通の多様化を図る実証事業を実施。
NEW	11	宮城インバウンドDMO	観光振興	南宮城におけるスポーツイベント時の一時的な宿泊施設不足を解消とインバウンド（訪日外国人）旅行者との交流を促進し、地域経済の活性化を目的にイベント民泊を実施。
	12-1	秋田県湯沢市	子育てなど女性活躍支援	子育て＆家事のシェアサービスと提携することにより、家事負担の軽減を図り、育児を応援し、働く女性の活躍推進することで、子育て世代が暮らしやすい街を目指す。
	12-2		その他	スペースシェアサービスを通じた遊休公共施設の有効活用、およびマイナンバーカードの公的個人認証の活用による施設管理コストの削減等に関する取組。
NEW	12-3		需給ひっ迫の解消	イベントなどの際に遊休スペースを臨時の有料駐車場として活用するとともに、店舗の空き時間を活用してテストマーケティングを実証。
	13	福島県喜多方市	需給ひっ迫の解消	駐車場シェアリングサービスと連携し、「日中線のしだれ桜」花見シーズンの渋滞緩和・駐車場不足解消に取り組む他、遊休地の収益化にも成功。地域資源の新たな活用方法を見出す。
	14	福島県伊達市	地域の足の確保	「共助社会構築推進事業」の一環として、送迎マッチングサービスの導入により、住民同士の相互助け合いによる送迎を効率化し、地域住民の移動手段の確保に向けた取組。
NEW	15	茨城県水戸市	その他	水戸市での「みんなで支えあい助けあう地域社会の実現」に向け、ご近所SNSを利用し、既存住民と転入者のコミュニティ参加の活性化に取り組む。
NEW	16	さいたま市	子育てなど女性活躍支援	子育てシェアサービスの導入により、さいたま市の副都心である美園・岩槻地区を対象に地域課題である「地域共助の創出」、「多様な保育サービスの提供」、「女性就業率の向上」及び「地域活性化」を解決を図る。
	17	埼玉県横瀬町	観光振興	廃校などの遊休施設の活用や、町民による体験ツアー実施。都心から約70kmというアクセスの良さを活かし、交流人口の拡大、稼ぐ機会の創出、町の認知度向上につなげる。
	18-1	千葉県千葉市	観光振興	MICE誘致勝ち残りのため、遊休施設をユニークベニューとして活用するとともに、東京2020大会の開催を見据え、体験型観光の発掘による都市の魅力向上を図る。
NEW	18-2			東京2020大会を契機に、オール千葉市で迎えるおもてなしの一つとして、シェアリングエコノミーを活用した民泊やガイドサービス提供による観光需要への対応、多様な分野でのシェアリングエコノミーの活用促進を図る。
	19	千葉県南房総市	就業機会の創出	地域内フリーランスを育成することにより、数年の事業を通じて、安定的かつ継続的に報酬を得られる市民を創出するとともに、二拠点居住者を地域に誘引。

事例一覧(3/8)

	No.	地域	類型	概要
	20	千葉県いすみ市	観光振興	ロケ地マッチングサイトと連携し、地域の空きスペースをロケ地として活用。官民一体となったフィルムコミッションを組織し、新たな観光資源として、誘客を推進。
	21	東京都港区	地域の足の確保	放置自転車や環境負荷の対策を進めるとともに、地区内の回遊性を高めるため、自転車シェアリングを導入。また、利用者利便や収益性の向上を図るため、区域を超えた相互利用を開始。
NEW	22	東京都品川区	その他	品川区の200ある自治会の加入率低下や自治会の高齢化の課題に対し、ご近所SNSを活用することにより町会・自治会の加入率改善と自治会業務の効率化に取り組む。
	23-1	東京都渋谷区	その他	ご近所SNS運用事業者と地域コミュニティ活性化を目的とした協定を締結。住民特性に応じてきめ細かい情報発信を行いながら、チラシ貼りなどの町会活動の負担を軽減。
NEW	23-2			シェアリングを活用した課題解決や地域活性化のためのワークショップの開催などを通じ「シェアリングがもたらす未来をすべての人が実感できる街」をallシブヤで目指す。
NEW	24	東京都清瀬市	その他	【Now Do予約システムの導入】施設における低稼働時間帯の予約率向上、市民の運動機会増加を目指す。
NEW	25	横浜市青葉区	需給ひっ迫の解消	民間の遊休スペースを活用することにより、地域での活動場所の不足といった課題の解決を目指す。
NEW	26	神奈川県大和市	需給ひっ迫の解消	「駐輪場」シェアサービスを活用することにより、中心市街地駅周辺の放置自転車対策を実現。
NEW	27	神奈川県真鶴町	就業機会の創出	過疎地域における「人口減少（特に若年女性人口）」の解決に向けて、クラウドソーシングの仕組みによる仕事の場づくり開拓と自走チームの形成を目指した試行を実施。
NEW	28	新潟市	その他	医師と相談者をマッチングするプラットフォームと連携し、健康の維持増進及び疾病の要望への取組として「セルフメディケーション」を促し、利用者の健康に関する行動変容に係る実証実験を実施。
NEW	29	新潟県十日町市	その他	まちの老舗企業の空き倉庫を改修し、「大地の芸術祭の里」としてアーティストが持つ感性を生かせる場や「コ・クリエーション（共創）」の場を創出。

事例一覧(4/8)

NEW

NEW

NEW

NEW

NEW

No.	地域	類型	概要
30	富山県南砺市	就業機会の創出	フリーランスと人材（人手）不足の地元中小企業・農家等とマッチングするサービスを導入し、担い手不足の解消や交流人口の拡大を図る。
31	石川県加賀市	観光振興	2023年に予定される北陸新幹線の延伸を見据え、木造の特色ある市有施設のスペースシェアや地域体験の情報発信することにより、観光資源を磨き上げ、交流人口の拡大を目指す。
32	福井県鯖江市	観光振興	体験やスペース共有型のサービスを活用し食文化と工芸のツーリズムを実現。利用者目線で「地域住民」と「よそ者」が共同で取り組むことで、満足度が高くより深い交流を促進。
33	山梨県山梨市	その他	ICサポート型の「みまもりあいアプリ」サービスを導入し、住民相互の助け合いにより、認知症の方の見守り合える街づくりを強化。
34	山梨県小菅村	子育てなど女性活躍支援	クラウドソーシングの仕組みを活用し、移住世帯定住のための仕事とコミュニティの場を構築。
35	長野県駒ケ根市	就業機会の創出	ICTで都市部と同じように仕事ができる環境を整えたテレワークオフィスを開設し、クラウドソーシングにより都市部の仕事を地方でも受注できる仕組みを構築。
36	長野県川上村	子育てなど女性活躍支援	地域内相互扶助CtoCプラットフォーム「MAKETIME！」を構築し、女性の自己実現を図る時間を創出。
37	長野県北相木村	就業機会の創出	空き施設をシェアオフィスとして運用し、シェアリングサービス基盤を構築することによって、提供者と利用者をマッチングさせる。村民の空いた時間に労働供給してもらい労働力の共有を図る。
38	岐阜県関市	需給ひっ迫の解消	地域住民が有するスキルを活用し観光ガイド不足にも対応するとともに、市内の大規模イベント時の宿泊施設不足を民泊の活用により解消する取組。
39	岐阜県飛騨市	需給ひっ迫の解消	空きスペースを活用した民泊と住民が有するスキルのシェアによる、過疎高齢地域の交流人口の増加。

事例一覧(5/8)

	No.	地域	類型	概要
	40	静岡県浜松市	観光振興	スペースシェアや体験型観光のマッチングサイトと提携することにより、中山間地域の活性化及び合併により増加した公共施設等の有効活用を図る。
NEW	41	静岡県富士宮市	需給ひっ迫の解消	民間企業と協働した駐車場シェアリングサービスによる中心市街地の駐車場不足解消と回遊性向上。
NEW	42	静岡県島田市	就業機会の創出	「クラウドソーシング」の仕組みを活用し、子育て中や介護中などで、働きたくても働くことが難しい方がライフスタイルに合わせて働ける場の構築。
	43	愛知県春日井市	その他	円滑な在宅医療・介護サービスを提供するため、無償で利用していない時間帯のある駐車場とその周辺を訪問する医療・介護事業者とのマッチングを行う「ハートフルパーキング」を実施。
NEW	44	愛知県犬山市	需給ひっ迫の解消	犬山城下町周辺などの観光客の駐車場不足や交通渋滞の解消、低未利用地の活用を図るため、駐車場シェアリングサービスを導入。
NEW	45	三重県紀北町	地域の足の確保	「住民による住民の移動手段の確保」という新たな方式の運送「あいのり運送」実証事業を実施し、その実現可能性や有効性及び諸課題について検証・抽出。
	46-1	滋賀県大津市	子育てなど女性活躍支援	シェアリングエコノミーによる地域の助け合い「共助」により、行政・公共サービスを補完することで、地域課題が解決できるまち『シェアリングシティOTSU』を目指す。
NEW	46-2		需給ひっ迫の解消	シェアリングエコノミーの活用で観光地周辺での駐車場シェアの導入による、渋滞等の解消と観光客の利便性向上と体験型観光客の滞在時間、消費額、満足度の向上を実現。
NEW	47	東近江市	需給ひっ迫の解消	駐車場シェアリングサービスと連携し、アイドルグループの大規模イベント会場周辺の駐車場不足解消に取り組む他、地元遊休地の収益化にも成功。地域住民も参加するイベントへ！
NEW	48	大阪府	需給ひっ迫の解消	団地内の空き駐車場に予約型駐車場サービス（駐車場シェアリングサービス）を導入し、空き駐車場の有効活用と介護車両等の駐車スペースの確保を図る取組。
NEW	49	大阪府大阪市	需給ひっ迫の解消	J1リーグ「セレッソ大阪」の試合時におけるヤンマースタジアム長居周辺の駐車場不足の解消に向けた取組み。

事例一覧(6/8)

	No.	地域	類型	概要
NEW	50	大阪府池田市	地域の足の確保	「都市型過疎」の地域交通改善策に相乗り交通を活用し、外出を促すことでまちの活性化を図る。
NEW	51	大阪府島本町	観光振興	地域住民による観光体験プログラム発信・提供するプラットフォームを構築し、新たな観光資源を創出。
NEW	52	兵庫県神戸市	その他	健康経営に取り組む企業の会議室等と、健康・運動の指導者の空き時間をマッチングし、特に運動実施率の低い“働く世代”に対する新しい運動機会を提供。
NEW	53	兵庫県神戸市	その他	単身世帯数の増加などによる地域コミュニティの希薄化が進み、防災・防犯時の助け合い（共助）が難しくなってきたため、ご近所SNSを活用し、地域住民のコミュニティを形成・強化。
	54	兵庫県加古川市	就業機会の創出	自宅でできる新しい働き方としてのクラウドワーキングについて周知した上、体験型講座によって実際に仕事を始める導入段階を支援するプロジェクト。
	55	奈良県奈良市	就業機会の創出	女性の就業率が低く、M字カーブの落ち込みが深刻であったため、クラウドソーシングの普及啓発を通じて、柔軟な働き方ができ、個性や能力を十分に発揮できる環境整備。
	56-1	奈良県生駒市	子育てなど女性活躍支援	「子育てシェア」サービスを活用した、市民の交流の場づくりと、子どもの送迎・託児の共助環境の構築。
NEW	56-2		需給ひっ迫の解消	地域の混雑緩和や市内の遊休資産の活用を目的とし、駐車場シェアリングサービスと連携協定を締結し取組を開始。
NEW	57	奈良県吉野町	その他	地域住民のスキルシェアによる新たな共助のしくみの構築と多様な社会参画手法の確立。
	58	瀬戸内エリア	観光振興	地域の遊休資産である空き家古民家をインバウンド向け宿泊施設として開発し、海外系の仲介サイトを通じて利用者を集めることで、インバウンド旅行消費を地域に呼び込む。
	59	徳島県徳島市	需給ひっ迫の解消	阿波おどり実施期間における慢性的な宿泊施設不足解消、経済効果の創出、地域住民と旅行者の交流推進を目的にイベント民泊を実施し、延べ宿泊人数273人の受入を実現。

事例一覧(7/8)

NEW

NEW

NEW

NEW

NEW

No.	地域	類型	概要
60	徳島県、徳島県阿南市	その他	「平時は民泊、発災時には避難所」となる「シームレス民泊」を徳島県として制度化。
61	愛媛県松山市	観光振興	荷物一時預かりシェアリングサービスを松山市内の商業施設を含む20店舗に導入し、松山エリア全体の回遊性・利便性向上に取り組む。
62	福岡県北九州市	その他	「まなび」をキーワードに個人間のスキルのシェアを促進するWeb上のプラットフォームを活用し、人々が思い描く働き方の実現と起業環境の更なる充実を図る。
63	福岡県福岡市	需給ひっ迫の解消	駐車場シェアリングサービスと提携し、アビスパ福岡のゲーム開催時にスタジアムの市営臨時駐車場へ予約制導入。入庫時の混雑軽減や来場者の利便性向上に貢献。
64	佐賀県	子育てなど女性活躍支援	子育てに関する困ったことなどを誰かに依頼したい人と空き時間を利用して支援をしたい人をマッチングするシステムを活用し、県内を対象として広域の新たな子育て共助の仕組みを構築。
65	佐賀県佐賀市	観光振興	荷物一時預かりシェアリングサービスを活用し、佐賀インターナショナルバルーンフェスタにおける荷物の預かり場所の不足解消及びイベントの混雑緩和や参加者の満足度向上の貢献を図る取組。
66	佐賀県多久市	就業機会の創出	クラウドソーシングサービスと提携し、育児や介護で自宅から離れられない方や空き時間を活用したい方にITスキル向上の機会と在宅でもできる仕事を提供し、新たな就業機会を創出。
67	長崎県佐世保市	観光振興	体験型観光マッチングサービスを活用することにより、多様化する観光ニーズに対応するとともに農家の人手不足の解消に向けた取組を実施。
68-1	長崎県島原市	観光振興	スペースシェアや体験型観光のマッチングサイトと提携することにより、地域の観光資源の新たな価値の発見などを通じて、収益力やPR力を強化。
68-2		子育てなど女性活躍支援	スキル活用シェア「子育てシェア」マッチングサービスを活用して、子育て支援を導入。地域住民同士でお互いの助け合いを実現。

事例一覧(8/8)

NEW

NEW

No.	地域	類型	概要
69	長崎県杵岐市	就業機会の創出	クラウドソーシングサービス及びCAD開発企業と提携し、女性や高齢者、障がいを持つ方々を中心に、ITスキル向上の機会と在宅でもできる仕事を提供し、新たな就業機会を創出。
70	長崎県西海市	就業機会の創出	市の主要産業は製造業や一次産業であり、住民が子育てに合わせ柔軟に働ける選択肢が少ないため、ライフステージにあわせ柔軟に働けるクラウドソーシングの普及啓発を実施。
71	阿蘇郡南阿蘇村・玉名市・玉名郡和水町・球磨郡錦町・球磨郡五木村、島原市・東彼杵郡川棚町・三潁郡大木町	観光振興	阿蘇の「道の駅」や島原城など7地域の不稼働時間帯の駐車場等に給電機器と連携したシェアサービスを導入し、車中泊を有償化するルール整備と地域滞在消費を促進する取組。
72	熊本県菊池市	その他	シェアリングエコノミーの活用により、これまで実施が困難だった新規事業や生活体験が可能となり、地域コミュニティの活性化への取組。
73	大分県別府市	観光振興	日本一の規模を誇る別府の温泉について、欧米豪の旅行客に向けた十分な情報提供と個人旅行客の多様なニーズに対する受け入れ体制の構築のため、ガイドマッチングシェアリングサービスを活用。
74	宮崎県日南市	就業機会の創出	クラウドファンディングやスキルシェアなど複数のシェアリングサービスの積極的な活用や、民間人材の登用などを通じ、企業にとって日本一提携しやすい街を目指す。
75	宮崎県新富町	その他	JR九州・日豊線「日向新富駅」駅舎をコワーキングスペースやイベント会場、学習室に利活用。拠り所化で住民同士の交流を促し、町のPRを実施。
76	鹿児島県奄美市	就業機会の創出	2015年度に「フリーランスが最も働きやすい島化計画」を策定し、シェアリングエコノミーの利用を通じ、フリーランスが地域に暮らしながら豊かな生活ができる環境を整備。



北海道旭川市における取組

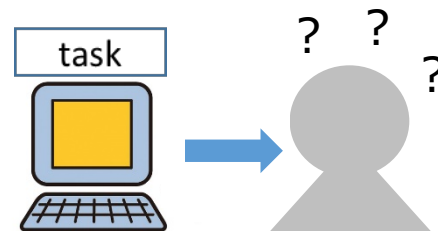
取組主体：旭川市、株式会社クラウドワークス、株式会社ソリューションセンター

クラウドワーキング（クラウドソーシングを活用した在宅ワーク）を行うためのスキルを習得しクラウドワーカーチームとして稼働するための支援を実施。



導入前の状況
(課題)

- 全国、北海道平均よりも深刻な少子高齢化により、人手不足が深刻化
- 柔軟な働き方の普及による労働参加率の向上のため、インターネット上で仕事を受発注できる**クラウドワーキング（クラウドソーシングを活用した在宅ワーク）の普及が有効**



- ↓
- 一方、クラウドワーキングは、企業での働き方とは異なり、スキルアップの機会の不足、分業による大型プロジェクトの実施が困難、発注の相手方が見えにくい等の課題も存在



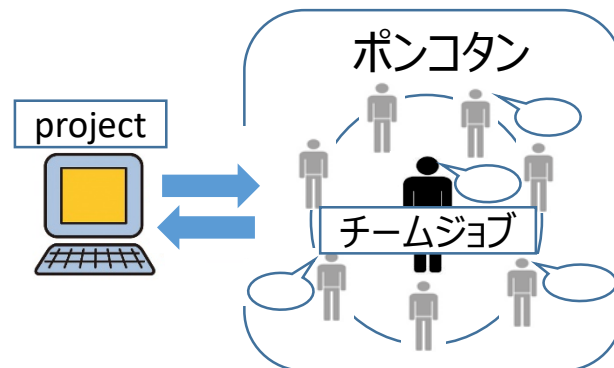
課題に対する
取組

- クラウドワーキングの持つ課題をクリアするため、**クラウドワーカーをチーム化し、ウェブライティング及び事務タスクに関する自宅実習（クラウドソーシングの実際の業務を行ないつつ、動画講座の提供、個別コーチの配置によるスキルアップ支援）を実施。**
- チームのマネジメントを行うクラウドディレクターを地元企業（株式会社ソリューションセンター）から選定、養成した上で、チームをゆるやかに組織化し、**連携して大型案件を受注できる仕組み（チームジョブ）を構築。**
- チームメンバー自身が作り上げる**地域クラウドワーカー地域情報発信サイト「ポンコタン」の作成。**



導入後の状況
(取組の効果)

- チームジョブに23名が参加（チャットワークグループ参加者は約40名）
- 動画講座の作成やクラウドディレクターへのノウハウの提供等により、今後は**クラウドディレクターを中心としたチーム自らが新たな参加希望者に対し、当市が行なったものと同様のスキルアップ支援を提供できる仕組みを構築**
- 情報発信サイト「ポンコタン」を通して、チームの情報やメンバーのスキルが見える化し、**クラウドソーシング以外の仕事受注の経路を創出**





北海道旭川市における取組

取組主体：旭川市、株式会社クラウドワークス、株式会社ソリューションセンター

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 取組に関するチラシの作成、配付。 <u>クラウドワーカー、クライアントそれぞれの視点からのクラウドソーシングに関する活用セミナーを開催</u>し、参加者に対しチームへの参加やチームへの仕事発注に関するアンケート調査を実施することにより、チームとの接続を試みた。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	<u>チームが自ら新たな参加者を迎え入れることができるための動画講座、ノウハウの提供。</u> - チームのメンバー自身が作り上げる情報発信サイト「ポンコタン」におけるチーム及びメンバーのスキル、活動内容の発信、見える化。 - クラウドワーカーのチーム化及びチームの顔としてチーム（ホスト）とクライアント（ゲスト）を接続するクラウドディレクターの養成。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	- 電話での受付、相談を可能とするほか、受注できる仕事を限定することなく紙によるやり取りも可能。 - 紙のチラシの配付。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	スキルアップの段階では分かりやすさを重視し、株式会社クラウドワークスのクラウドソーシングに限定し利用法を解説してきたが、今後は新たな経路での仕事の受注を図るため、複数社のクラウドソーシングやその他のシェアリングエコノミー関連サービスの利用促進を図っていく予定。
サービスの安全・安心を確保するための取組	チームの顔として地元企業の社員をクラウドディレクターとし品質のチェックを行うとともに、チームのメンバー自身が作り上げる<u>情報発信サイト「ポンコタン」によるチーム及びメンバーのスキル、活動内容の発信により、クライアント及び新たにチームへの参加を希望する方に対し安心感を提供</u>する。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	当市における人材確保に不安を抱える企業誘致に際し、まずはチームに仕事を任せてみることを誘致のsmallステップとして提案できる可能性を感じていることから、企業誘致担当部署との連携を検討中。
広域連携のための取組	<u>他地域のクラウドワーカーチームとのオンラインによる交流、連携を検討中。</u>
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- チーム全体のウェブライティングスキルの更なる底上げと実施できる業務の多様化。
- チーム内でのスキルのレベル分けによる、チームへの新たな参加者の受け入れ体制に厚みを持たせる（クラウドディレクターの補佐ができるクラウドワーカーを創出する）こと。
- 情報発信サイト「ポンコタン」の内容の充実とクラウドディレクターの地元企業等への営業力、コンサルタント力の強化による新たな仕事獲得・創出。



北海道天塩郡天塩町における取組

取組主体：天塩町

コストシェア型の「相乗り」マッチングサービスを導入し、住民相互の助け合いにより、地域住民の足を確保。



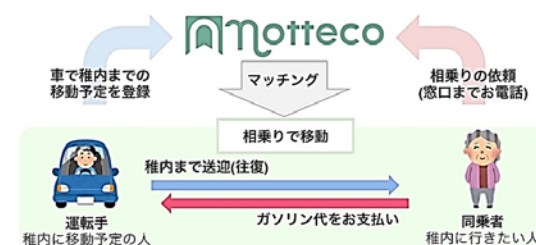
導入前の状況 (課題)

- 1955年に人口は、約1万人だったが、60年間で1/3に減少し、少子高齢化が進展。
 - 総合病院など生活インフラが約70kmも離れている稚内市に所在し、自動車で片道1時間を要する。
 - 稚内まで公共交通機関を使った場合、バス、鉄道を乗り継ぎで3時間を要する。
(日帰り往復不可)
- ↓
- 運転できない交通弱者に対する地域の足の確保が重要課題に。



課題に対する 取組

- 国の補助金等による路線の増設・存続は持続可能性がないという認識
 - この認識のもと、天塩～稚内間を定常的に移動する自動車のスペース（空席）を活用し「相乗り」できないかとの着想を得る。
- ↓
- 同乗者が移動に要した費用（ガソリン代・高速道路代）を負担する相乗りマッチングサービスを導入



導入後の状況 (取組の効果)

- 天塩⇄稚内間への移動に要する時間と費用の低減：3時間→1時間（片道） 1,800～2,930円+宿代→600～800円（車両により異なる）
- 従来型追加輸送と比較し「お値打ち」：公共交通機関にて追加輸送した場合（仮想試算）約2,626万円/年
- ➡相乗り輸送の運営費用：約100万円/年
- 取組み開始からの延べ同乗利用者数【合計283名】（22ヶ月間累計・2018年12月末時点）
- 同乗利用者の増減：利用者（ニーズ）は着実に増えている



北海道天塩郡天塩町における取組

取組主体：天塩町

てしお ぐん てしお ちょう

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 広報による周知においては、高齢者は小さい文字が羅列してあるような広報物をあまり読まない傾向にあるため、できる限り分かりやすく伝えるチラシを作成するとともに、説明が必要な方には役場に電話してもらうように誘導。 - 通院以外でも使えることをアピール、興味・関心を持ってもらうきっかけ作りのために、相乗りツアーを4回開催（ドライバー16名、同乗者39名の計55名が参加）。 - 輸入車販売大手と連携し、専用車両を期間限定で無償貸与キャンペーンを実施。自分のクルマでは相乗りに抵抗がある方向けの対応、および話題作りによる認知拡大に寄与。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	広くドライバー及び利用者を募るため、広報誌や住民回覧への掲載を行ったほか、老人クラブでの説明会や意見交換会などを実施（2016年度3回、2017年度3回）。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	相乗りマッチング事業の運営を行う株式会社nottecoと提携し、実証実験を実施。専用サイトおよび電話による受付・相談窓口の開設（スマートフォン・インターネットを所有・使用できない高齢者への電話での対応）、配車対応のオペレーション、利用マニュアルの作成などを行い、利用者向けのサポートを充実。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	知らない人の運転するクルマに乗る不安を払拭するために、ドライバーの顔が見えるように交流会を開催
法律や条例との整合性を確保するための取組	取組開始時、既存法の適用について国土交通省・地方運輸局に相談と確認。また、産業競争力強化法（経済産業省）に基づくグレーゾーン解消制度の成果に基づき事業を運営
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 特に2～3人の少数のドライバーに過度に依存（万一事故が起きた場合にドライバー責任となる心理的負担やドライブの対価としてのインセンティブが低いことが要因と考えられる）。
- バスやタクシーと同様のサービスとの誤解が存在。
 - ➡ 広報や相乗りツアーの実施など認知度向上に向けた取組を継続（・家族や知人と一緒に行く移動、空席有りでも他人を乗せたくない→地域における共助、相互扶助の教育と啓蒙 ・計画性の低い移動（天塩⇔稚内 絶対的な移動車両数は多いもの）→SNS等を活用した移動予定車両の可視化 等）



北海道枝幸郡中頓別町における取組

え さ し ぐ ん な か と ん べ つ ち ょ う
取組主体：中頓別町

人口低密度地域における住民共助による地域の足の確保及びソーシャル・キャピタル醸成に向けて「なかとんべつライドシェア（相乗り）実証実験」を実施。



導入前の状況
(課題)

- 人口約1,800人、人口減少も進んできており、生活機能が低下してきている。役場職員に限らず、地域の担い手は少数・高齢化・マルチタスク化。
 - 町内のタクシー会社は1社1台、町を通過するバスは国鉄廃止に伴う代替バスで1日4便の長距離輸送だが、乗客は20年前に比べ6割減。
 - 今後、高齢化が進むことにより（2016年：38.3%→2040年：49.0%）、自車を運転することができなくなることなどにより、自由に外出することができない状態になる懸念。
- ↓
- シェアリング研究協議会（座長：秋山哲男中央大学教授）や16名のボランティア・ドライバー等により構成されるグループ会議（月1回）等を設置。



課題に対する
取組

- 住民が有している活用可能な資源が存在することから、それらをまちづくりに展開していくことを、町の総合計画等に位置づけ。
- 住民共助による交通手段確保の取り組みとして、2016年8月24日より、相乗りの実証実験を開始。
- 町民の声を踏まえ、2017年4月からはガソリン代等実費のみの収受を開始。



導入後の状況
(取組の効果)

- 人口の約1%にあたる15名がボランティア・ドライバーとして登録、ヒヤリハットマップ作成や、町立自動車学校と連携し、各種講習も複数回実現。
- 約28ヶ月で130名以上の方が、延べ800回以上、総走行距離9,000km以上の利用を達成（中頓別町からロンドンやメルボルンまでの距離）
- ↓
- 新たな交通インフラの可能性
 - 新たな選択肢追加により、町内の「移動総量」拡大の可能性。
 - 外国人観光客等交流人口の拡大。
 - ソーシャル・キャピタル醸成の萌芽
 - 比較的若い世代もボランティア・ドライバーに参画・共助の支え合いに関与。
 - 友人たちと外出する機会が増加した、ドライバーとの会話が楽しい等の声も。
 - 地域内経済活動の活性化
 - 通院はもとより、町内の飲食店、コンビニ、スーパー訪問への利用にも活用。



北海道枝幸郡中頓別町における取組

取組主体：中頓別町

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 月1回町内全戸配布の「ライドシェア通信」をはじめ、ドライバー募集や利用促進に向けて各種チラシ、ポスター、POP、Tシャツを制作し町内飲食店、保健センター、イベントで配布。 ・ 1周年にはUber Japanの協力により「Uberアイスクリーム」イベントを実施し町内特産品（なかとんアイス）とのコラボでのPRも実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 提供者の募集についても、全戸配布のチラシ、町民説明会を複数回開催。 ・ 2016年度末には途中経過での成果報告としての町民への事業報告会も開催。その他、ライドシェア通信で適宜取り組みを報告。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ 電話受付配車を可能とする体制を構築（土日・夜間も含む）。 ・ さらに、代理で配車できるよう、町内保健センター、銭湯、Aコープ、温泉施設などにタブレットを配置
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 毎月開催している交通グループ会議において、ヒヤリハットマップの作成、安全運転のためのDVD講習、町直営の自動車学校での座学・実技講習の実施。それらの取り組みもライドシェア通信により町民へ適宜報告。
法律や条例との整合性を確保するための取組	・ シェアリング研究協議会において、地元タクシー事業者や旭川運輸支局にもオブザーバーとして参加いただくとともに、国土交通省自動車局旅客課へも訪問し意見交換しながら取り組みを展開。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	・ シェアリング研究協議会に近隣自治体（天塩町）が参加。
その他	・ 利用者とドライバーのマッチングについてはUber Japan株式会社、協議会等運営支援については一般社団法人北海道総合研究調査会の協力を得て実施。

残された課題、継続取組事項

- ・ ニーズ（需要）とドライバー（供給）とのギャップ（オンラインドライバーの不足）
- ・ 持続的な運営形態の検討（町全体の交通体系の整合性の整理）
- ・ 他地域との連携（町民ニーズは町内にとどまらない）
 - ➡2018年度中に今後の一定の方向性を整理する予定（さらに交通以外の社会資源のシェア（民泊等）についても着手）

青森県弘前市における取組

取組主体：弘前市

遊休資産と雪かたづけのニーズをマッチングし、地域共助の活性化により間口除雪の課題解決を図る。

導入前の状況
(課題)

- 冬期間の間口除雪への対応が課題
(背景として、道路の機械除雪で発生する寄せ雪は、各家庭で処理するのが原則)
- 核家族や単身世帯の増加に伴う地域コミュニティの脆弱により、地域の共助精神が希薄化
↓
- 雪かたづけができない除雪弱者が発生し、雪処理の苦情増加
※高齢者・障がい者等を対象とした福祉ボランティア制度はあるが、ニーズに対し担い手が少なく、対応しきれていない。



↑道路の機械除雪状況

←機械除雪による
間口への寄せ雪課題に対する
取組

- 機械除雪による間口への寄せ雪をゼロにすることは難しい中で、これまで市で進めてきた多様な雪対策にプラスして遊休資産（空地・小型除雪機・人材など）をうまく活用して雪かたづけのニーズとマッチングすることで、地域の共助 活性化につなげられないかと考える。
↓
- 機械除雪を実施した日の翌朝に一律500円で間口の寄せ雪をかたづけるため、雪寄せ依頼者と実施者をマッチングするサービスをモデル地区において試験導入【2019年1月21日～2月15日】
(2018年度は人材のシェアのみ検討)

導入後の状況
(取組の効果)

- モデル地区において6件マッチング
導入前・・・除雪ボランティアが2週間に1回除雪 → 導入後・・・道路除雪が実施されたら、その都度除雪
除雪回数が増えたことにより、間口の往来が楽だと好評をいただいている。
- 地域の資産を有効に活用し、住民同士の助け合いを支援することで雪対策の課題軽減が期待できる。

マッチングシステム →
実験後のヒアリング

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 市内6,000世帯、モデル地区に雪対策におけるシェアリングエコノミーに関するアンケート調査を実施。 - モデル地区において町会説明会を実施し、サービス内容や流れなどについて説明
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	モデル地区において、住民回覧への掲載を行ったほか、説明会や意見交換会を複数回実施
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	モデル地区の住民に対し、マッチングシステムの実証実験を行い登録の仕方などを確認してもらった。（住民20人参加）
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	雪対策におけるシェアリングエコノミーの実現にあたり、実証実験などで見えてきた課題の解決に向けて有識者・関係団体と意見交換を行うために事業研究会を開催（2018年度2回実施）

残された課題、継続取組事項

- サービスの提供者（ホスト）の掘り起し、プラットフォームの確保
- モノ（除雪機等）・空間（空地等）におけるシェア対象の拡充
- スマホを使えない人、持っていない人のための代理登録などの検討



岩手県盛岡市における取組

取組主体：盛岡市、合同会社Pride Cocoon

ひとり親世帯の「所得の向上」、「親子のふれあいの時間の確保」を目指し、テレワークに必要な知識や技術の習得を目的とした研修や業務受注の支援を実施。



導入前の状況 (課題)

- ひとり親世帯の多くが経済的に苦しい生活状況にあり、土日・夜間勤務や複数の仕事のかけもちを余儀なくされている現状。
- 本市が実施した『ひとり親世帯の子どもの生活実態に関する調査』では、**夕方6時以降の夜間勤務を行っている割合が57.6%**、子どもの学校が休みである**土・日曜日も76.8%**の母親が仕事をしている現状が浮き彫りになった。
- 母親が受けたい支援サービスとしては、**自分の仕事・職業に関わる資格取得支援を必要としている割合が59.2%**と高い結果が得られ、ひとり親の苦しい生活実態と支援のニーズが把握された。



課題に対する 取組

- ひとり親世帯の親を対象に、児童扶養手当の受給資格確認の面談時にテレワークに関するニーズ調査を実施(約3,000人対象)。
- テレワークによる働き方の**クラウドソーシングセミナーを開催**。参加者の中から、面接により受講生を選定し、クラウドソーシングで実際に収入を得るためのスキルをオンラインで学ぶライティング講座、事務タスク講座を実施。
- オンライン講座に加え、受講生のフォローアップや受講生同士の交流の場として集合研修を実施。
- 市内企業10社に、アウトソーシング可能な業務やテレワークの実施状況に関する調査を実施。



導入後の状況 (取組の効果)

- ひとり親世帯の親を対象としたテレワークに関するアンケート調査では、**テレワークに興味があると回答した割合は、47.4%**。また、興味があると回答した方のうち、テレワークをはじめめる上で必要なもの(複数回答)は**仕事を獲得するためのノウハウが64.9%**と最も高く、次いでパソコンスキル58.1%、パソコンなどの機材55.8%という結果が得られた。
- クラウドソーシングセミナー参加者数20名(申込44名)
- クラウドソーシングセミナー参加者のうち、16名がライティング講座、事務タスク講座を受講。**受講生10名**が講座内で実際の受注・報酬獲得に至った。





岩手県盛岡市における取組

取組主体：盛岡市、合同会社Pride Cocoon

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- ひとり親世帯に給付される児童扶養手当の受給資格確認の面談時に、テレワークに関するアンケートを実施するとともに、クラウドソーシングセミナー開催についてのチラシを配布。 - 市のWebページや広報誌、タウン誌などでの周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	ひとり親世帯に給付される児童扶養手当の受給資格確認の面談時に、クラウドソーシングセミナー開催についてのチラシを配布。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	企画提案型の公募を実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	- 市内企業にテレワークに関する調査を実施したことで、テレワークによる業務発注の相談があった。 - テレワークについてのクラウドソーシングセミナー開催にあたり、ひとり親世帯だけでなく、子育てをしている専業主婦や介護などで外で働くことができない方などの申込みや問い合わせがあり、テレワークへの関心の高さが窺えた。

残された課題、継続取組事項

- ひとり親世帯の「所得の向上」「親子のふれあいの時間の確保」のためには、養成したテレワーカーの業務単価を上げていくことが必要。
 - スキルアップを図るための支援やテレワーカー同士の交流の場を提供し、モチベーションを維持するための環境づくりが求められる。
 - テレワーカーの実績について追跡調査を実施し、長期的なスパンでの成果を踏まえ事業化することを検討。
- ひとり親世帯に限らず、テレワークによる働き方を希望する市民ニーズへの対応。

岩手県一関市・西磐井郡平泉町における取組

取組主体：世界遺産平泉・一関DMO

地域に住む人の「能力のシェア」を目的として、人と出会う場所「一BA（いちば）」を開設。「地域のフロント」として観光資源をフックとした地域経営力・収益力強化を民間主体で実施。



導入前の状況
(課題)

- 世界遺産の中尊寺や毛越寺、猊鼻溪や厳美溪、温泉など豊富な観光資源がある一方、**2011年の世界遺産登録年対比、観光入込客数は8割程度に低下**（約216万人）。
- また、**平泉町の宿泊者数は約4万人であり「通過型」の観光地の現状。**
- 街づくりの観点から以下のような課題に直面
 - **平泉町と一関市の一体での観光戦略策定の必要性。**
 - 民間主導の運営組織と担い手のマッチング、育成が急務。
- 持続可能な地域づくりのために地域外との関係を進めていく必要性から、民間事業者5社が「**一般社団法人一関平泉イン・アウトバウンド推進協議会**」を設立（2017年4月）



課題に対する
取組

- 一ノ関駅前の空き店舗に「一BA（いちば）」を開設し、「地域のフロント」として、観光、物産、サービスを一体で経営。**大手コワーキングスペース組織に加盟し、ワークショップを多数開催することで、多くの人材のネットワークを構築。
- 2017年11月から一BA内に「手ぶら観光カウンター」を設置しスペースシェアにより顧客の利便性を図る取り組みを開始。
- 2018年6月から一BAの二階スペースを民泊事業として事業開始。



導入後の状況
(取組の効果)

- 2017年7月～駅前拠点にて事業開始。コワーキングスペースとして個人や法人の利用及びワークショップを複数回開催し、**FBフォロワー769人獲得**（2018年2月現在）
- 2018年4月～地域の事業者が8社が組織する**DMO候補法人としての業務を開始。**
- 一ノ関駅前の「一BA」開設後、観光・物産事業の実施及び人材ネットワーク構築のためのイベント企画などを毎月実施。その結果、そこで構築されたネットワークを活用し地域内でチラシデザインやロゴデザインなどによる委託案件が5件発生。地域内で仕事の循環によるキャッシュフローを回すことに繋がったもの。
- 2017年11月から手ぶら観光カウンターを開設したことにより手荷物預かり（スペースシェア）の利用件数は4月から11月までで73件となる。
- 現在、民泊事業の早期立ち上げのため消防局との協議継続しており、来春オープンを目指して取り組み中。

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	一BAの構成会社である株式会社マガジンハウスの「コロカル」に取り組みを連載し、首都圏を中心とした地方への関心が高い層へのPRを実施
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 個人が持つ能力や人脈を共有するために、ワークショップやイベントを一BAで開催し「場」を提供。ネットワーク化を図る。大手コワーキングスペース「co-ba」に加盟し、内外の関係者とのネットワーク化を図る。 - 平泉一関エリア農泊推進協議会と連携し、今後開始される「住宅宿泊事業法」への対応や簡易宿泊所を取れるレベルまでの窓口として活用
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	世界遺産平泉・一関DMOの連携組織として「一関・平泉ブランドデザイン機構」（仮称）を創設し、両市町の観光事業者、商工会、観光協会、行政が加わった合意形成の場を確保
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 「シェアリングエコノミー」という言葉が浸透していないものの、岩手には「おすそ分けの精神」や「向こう三軒両隣の精神」があることから、「現代版の無尽や講」であることを伝え理解浸透を図る。
- 農家民泊について、規制緩和の流れがある一方で、消防法のスプリンクラー設置義務等、取り組むべき課題も多く、協議会を中心に消防との具体的な整備方法について相談検討を実施中。
- また、「シェアリングエコノミー協議会」が発足するなど理解が進むような取り組みが出てきている。

岩手県釜石市における取組

取組主体：釜石市、釜石オープン・フィールド・ミュージアム実行委員会

民泊プラットフォームと体験型観光マッチングサイトとの連携による、ラグビーワールドカップ2019™の開催を見据えた観光地域づくり。



導入前の状況
(課題)

- ・ ラグビーワールドカップ2019™の開催地として、多数の観光入込客が予測されている。当市が建設中の釜石鵜住居復興スタジアム（仮称）の収容可能人数は1万6千人であるが、市内の宿泊可能数は約1400人であり、宿泊受入体制の改善が課題。
- ・ 国内外から多数の観光入込客が予測されるが、当市は観光資源が乏しく、周辺地域と比較すると観光分野での脆弱性が見られた。ラグビーワールドカップ2019™を契機に、交流人口の拡大や地域経済の振興を図るため、人と人とのつながりが生まれる釜石らしい観光コンテンツの創出が課題。



課題に対する
取組

- ・ 民泊仲介サイトの世界大手であるAirbnbと観光促進に関する覚書を2016年10月に締結。以降、民泊家庭の増加に向けたセミナーの開催や、民泊の実施に感心のある家庭を受入先とした外国人ホームステイの体験民泊を実施。
- ・ 市民がホスト役（鉄人）となり、釜石の地域資源を活用した体験プログラムを創出し、一斉に実施する「Meetup Kamaishi」の開催時にTABICAとの連携プロモーションや、Airbnbと民泊利用促進キャンペーンを実施した。



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ セミナーの開催や体験民泊の実施により、民泊の受入家庭が出現しつつあり、教育研修旅行の誘致にも並行して取り組んだ結果、民泊利用者数も増加。
-民泊登録世帯数 17世帯
-民泊利用者数 140人
- ・ 宿泊との接続により、より効果的な経済効果を創出する、滞在型観光プログラムの企画・実施により、ホストとなる市民が、観光を提供する経験値を蓄積しており、積極的に観光促進に繋げる下地の構築によって、観光体験プログラム数が着実に増加している。
-2016年度 21個
-2017年度 28個



岩手県釜石市における取組

取組主体：釜石市、釜石オープン・フィールド・ミュージアム実行委員会

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	2019年に当市で開催されるラグビーワールドカップを見据えて、外国人来訪者の受入態勢の構築、民泊の利用促進を図るため、Airbnbとの連携により、地元住民が勧める自然散策スポットやグルメ情報等を掲載した英語版ガイドブックを作成 - 市民がホスト役（鉄人）となり、釜石の人や歴史、食などの地域資源を活用した観光体験プログラムを提供する「Meetup Kamaishi」において、TABICAとの連携によるプロモーションに加えて、民泊の実施に興味関心のある家庭を対象に、外国人参加者による体験民泊をトライアル実施
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	民泊家庭の拡大を図るため、他地域でAirbnbを活用して民泊事業を展開しているホストを招聘し、地域住民を対象とした民泊セミナーを開催。また、民泊事業の推進母体となる釜石オープン・フィールド・ミュージアム実行委員会委員の中で民泊コーディネーターを配置し、担当エリアの家庭訪問等を通じて民泊の仕組みの説明を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	民泊ホストの負担を軽減し、民泊のハードルを低くする取組として、受入家庭は高齢世帯が多いことから、民泊の受入にかかるAirbnbの必要操作や宿泊者との連絡調整事項について、釜石オープン・フィールド・ミュージアム実行委員内のコーディネーターがサポートし、受入家庭の負担軽減を図っている。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	岩手県が作成した「農林漁家民泊ガイドライン」に則り、当市が従前から取り組んできた漁業や農業等の体験メニューを農林漁家民泊として、運用・展開。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	大規模災害への対応として、Airbnb登録世帯を非常用宿泊施設として提供する災害対応プログラムを策定予定。

残された課題、継続取組事項

- 一般家庭での民泊受入は物理的・心理的にも負担も大きくハードルが高いことから、地域住民への民泊に対する理解促進を図ることも目的の一つにしつつ、当市では民泊のモデル地域の形成を目指している。具体的には、市内の漁村部の遊休公共施設を改修整備し、地域住民が主体となり町内会等のコミュニティ単位で民泊事業を行う「コミュニティホスト施設」をAirbnbとの連携により展開予定。

岩手県釜石市における取組②

取組主体：釜石市

大規模イベント時における需要増に対するシェアリングエコノミーの活用。

①宿泊需要増に対するイベント民泊の実証実験/②駐車場不足に対するスペースシェアの実証実験/③観光需要増に対する観光体験コンテンツのweb販売・マッチングの支援

導入前の状況
(課題)

- ① 2019年に開催されるラグビーワールドカップにおいて、数万人の来訪者が予測される中、当市の宿泊可能数はおよそ1400人とされ、大規模イベントによる地域経済への効果を最大化できないという課題が存在。
- ② 当市におけるもっとも利便性のある移動手段が車であることから、特に近隣市町村や県内・東北圏域からの日本人観光客が車両を利用した来訪が予測される。その際の違法駐車等の対策が必要。
- ③ 市内における周遊観光コンテンツが存在するものの、消費者へのマッチング、特に外国人観光客への集客力が低い。

課題に対する
取組

- ① イベント民泊を実施し、Airbnbへの登録を支援
- ② 市内事業者や空き地所有者などへシェアリングサービス（Akipa・軒先）の登録を促進。
- ③ 市内の観光体験コンテンツを提供する人材・団体へ、体験コンテンツの販売を行うシェアリングサービス（Airbnb・TABICA）への登録を支援し、市内周遊による経済効果を高め、市民との交流増によるファン化を促進。

導入後の状況
(取組の効果)

- ① イベント民泊を実施し、15軒のご家庭から申請があり、そのうちの5軒が実際にイベント民泊ホストとして登録。そのうちの3軒が3名を受け入れた。
- ② 10台分の駐車場をシェアサービス（軒先）に登録。
- ③ 2つの体験コンテンツの登録に向け支援。
来年度開催されるラグビーワールドカップにおける活用を促進。



岩手県釜石市における取組②

取組主体：釜石市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	ラグビーワールドカップ開催時やラグビーワールドカップ後のまちづくりにおけるシェアリングエコノミーの活用について考える、オープンシティフォーラムを開催。Airbnb Japan株式会社 代表取締役の田邊氏や、シェアリングエコノミー協会事務局長佐別当氏、ラグビーワールドカップ2019組織委員会福島氏などをお呼びし、シェアリングエコノミーの活用とまちづくりについて学び、考える場を提供。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 説明会を実施。 - 市Webページや広報、地元紙を活用して告知。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	知らないゲストを泊める不安を和らげるため、ホスト同士の顔合わせ会や、当日のチェックインの際にはスタッフも同行。
法律や条例との整合性を確保するための取組	- 観光庁に対する実施上の注意点を確認。 - 地域内における旅館組合、消防、警察など関係機関と事前共有。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 2019年のラグビーワールドカップに向けた、ホストの開拓や、シェアサービス供給者となる市民の発掘・育成・登録支援。

岩手県八幡平市における取組

取組主体：八幡平市・岩手銀行

都市部のハイスکیل人材を八幡平市の中小企業へ副業社員としてマッチングし、地域産業の活性化、関係人口の増加に繋げる。



導入前の状況
(課題)

- ・ 人口減少、特に労働人口の減少、人口流出が課題。
- ・ 市内中小企業の採用難で、市内におけるハイスکیل人材、特に企業の拡大に必要な企画系人材の不足。
- ・ 上記課題を解決するため、八幡平市と業務連携している、岩手銀行のグループ会社、いわぎん事業創造キャピタルからグルーヴスが資金調達したことで、グルーヴスが企画する地方企業と人材の新しいきっかけを創出するプロジェクト「Skill Shift」に八幡平市が参画。



課題に対する
取組

- ・ 「SkillShift」を利用して都市部のハイスکیل人材を副業人材として採用。
 - ・ 地域の中小企業向けにセミナー、ワークショップを開催。
- ①経営企画・マーケティング・広報・商品開発等の強化の重要性の啓蒙
 - ②採用方法を伝達



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ 15社21名が勉強会に参加し、6社が取り組みへの参加を即決。
- ・ これまで正社員求人に対して、応募がなかった企業が「副業求人」にしたところ約半年間で6社にのべ72名の応募が発生。
- ・ 6社の内2社が人材を採用し経営企画等において、これまで中小企業が着手出来なかった人材育成をはじめ、マーケティング・情報発信の強化で活躍。
- ・ 外部の人材が入ることで、何が強みで何が弱みかを客観的に整理でき、それをもとに着手できなかった業務改善が可能に。
- ・ 地域に縁のある方だけでなく、今回の副業で初めて関係が出来た人もいて関係人口の増加に寄与。



取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	提携に関するプレスリリースを実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	市内中小企業向けには商工会や地銀と連携し告知、集客の実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	ワークショップを行い、その場でアンケート用紙に記入してもらい入力代行の実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	セミナーで採用方法に関してノウハウを伝達。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 都市部人材のスキルシェアは地域企業にとって無理なく有効活用でき、副業人材を採用した企業から非常に高い満足度と評価を獲得。
- 一方でそうした「先進的な取り組みを行う経営者を集める」ことが非常に困難で、副業人材の活用に関するナレッジのシェアなどが今後の課題。
- 地域金融機関や商工会など、地域経済の活性化を使命とする機関との密な連携が必要。



宮城県石巻市における取組

取組主体：石巻市

地域コミュニティで楽しく住民が主体的に運営する寄付車のカーシェアにより、地域色のある外出支援活動を市内9地域で展開。



導入前の状況
(課題)

(仮設住宅)：災害直後

- 約6万台の車が被災し、**圧倒的な車不足**となる。
- 仮設住宅が交通インフラの整備されていない地域に建設され**移動困難者が増加**。



(復興公営住宅)：生活再建期

- 収入に応じて賃料の変わる**復興公営住宅**では**高齢化率が高い**。
- 一からコミュニティ形成を行う必要があるため、**ご近所同士の関係が希薄**。
- ➡**高齢者の孤立化及び交通弱者の問題が深刻化**。



課題に対する
取組

- 2011年7月に一般社団法人日本カーシェアリング協会が寄付で集めた車を石巻市内の仮設住宅に届け、住民主体の『コミュニティ・カーシェアリング』支援開始。
 - 2012年2月から『カーシェアリング・コミュニティサポートセンター』を設置し、以下の取組を実施。
 - ①『コミュニティ・カーシェアリング』の導入支援（地域調査・説明会実施等）
 - ②運営支援（ルール作り・企画サポート）
 - ③地域連携支援（地元大学で整備を授業の一環として実施・各セクションの政策との連携調整等）
- 『コミュニティ・カーシェアリング』とは・・・
「支え合う地域づくり」を目的とした地域のサークル活動。地域でルール作りと役割分担を行い、乗り合いでの買い物や、高齢者の外出支援、旅行、おちゃっこ（サロン）といった活動を行っており、経費は実費を利用頻度に応じて分担する。



サロンの様子

- 市内9地域で264人（平均年齢74歳）で実施し、地域のコミュニティ形成と移動改善に寄与。※2018年12月末時点



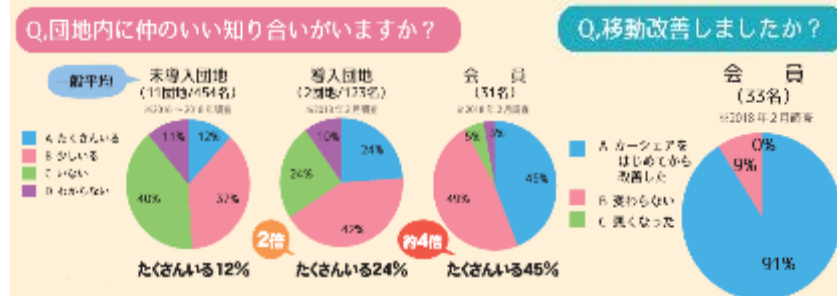
導入後の状況
(取組の効果)

<2018年4月～12月（9カ月の活動実績）>

- お出かけ（旅行）回数：39回実施・おちゃっこ会（サロン）：72回実施
- 買い物ツアー：89回実施・外出支援：2,889回
- 延べ活動参加人数：3,636名

導入プログラムを開発し、2018年に岡山県内の2地域（美作市上山集落・岡山市東平島地区）で導入。2019年度は既に複数地域での実施が決定。石巻を雛形に今後各地に導入を進めていく予定。

コミュニティ形成と移動改善に効果が確認される。





宮城県石巻市における取組

取組主体：石巻市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	石巻市報で活動を紹介。活動車にキャラクターのステッカー掲示。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	導入地域での全世帯対面調査を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	仕組みは基本的にアナログ（電話で予約・運行記録は紙に記入）。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	日本カーシェアリング協会にサポートを委託（車両の管理含む）。
法律や条例との整合性を確保するための取組	国土交通省東北運輸局への適法性の確認。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	サロン助成（活動に対する市による補助金）。
広域連携のための取組	他地域への横展開に協力するため、視察への協力。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 『コミュニティ・カーシェアリング』との政策連携・モデルの質向上等を目的とし、市の関係課・地元大学教授等と組織する検討委員会にて、交通事業者との連携・健康への影響・介護福祉事業との連携等について定期的な会議を行い協議を続けていく予定。
- 若年層への利用拡大を視野に、インターネットを活用する手法を検討予定。



宮城県気仙沼市における取組

取組主体：気仙沼市

市の公用車にカーシェアリングの仕組みを導入することで観光客等も車両の使用を可能とし、地域の二次交通の多様化を図る実証事業を実施。



導入前の状況
(課題)

【二次交通】

- 市内の観光地は、JRの主要な駅がある中心部から離れた場所に点在
- JRや高速バスを利用して訪れる観光客等は、市内移動の足として巡回バスやタクシー、レンタカーなどを使用しているが、運行経路や運行時間、料金などの面でそれぞれメリット・デメリットがあり、**二次交通の多様化が必要**

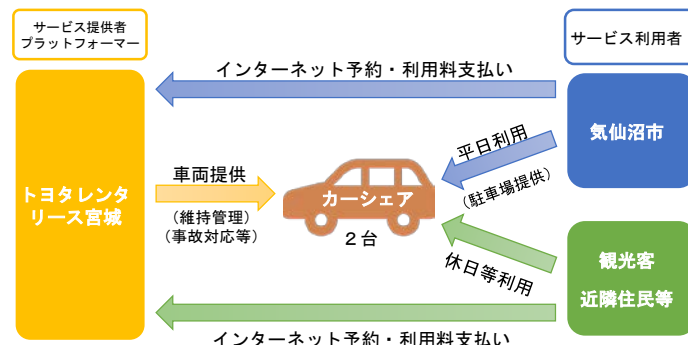
【公用車】

- 市役所が閉庁となる**休日や年末年始はほとんど稼働していない**。
- 復旧・復興事業のために公用車を増車したが、復興創生期間終了後には台数が過剰になる可能性あり。
- 車両の管理を各部署が行っており、稼働状況にバラツキがあるなど、効率的な運用ができていない。
- 職員がタイヤ交換を行ったり、オイル交換などメンテナンスが十分でないなど、車両の安全性に不安がある。



課題に対する
取組

- 新たなシステム構築等が不要な既存の**レンタカー型カーシェアリングの仕組みを活用**（トヨタレンタリース宮城に委託して実施）
- 市役所をステーションとして、カーシェアリング専用車両2台を導入
- 市は法人会員として主に平日に使用。休日は観光客や地域住民など一般の方も使用可能とした。**
- 併せて、本格導入に向けたニーズや課題を調査。既存公用車とのコスト面などの比較も行い公用車の運用の最適化につなげる。
- 実証期間は2018年9月3日から2019年3月8日まで（一般使用は2018年9月29日から開始）。



導入後の状況
(取組の効果)

【一般使用】

- 市民や観光客等を対象としたアンケートではニーズはそれほど高くないことが分かった。

【公務使用】

- 公務使用に関しては、車両の空き状況の確認や予約がスマートフォンで簡単に行え、**利便性が高く、効率的な車両の運用が可能**。
- 車両の管理をプロの整備士が行うことで、**安全性の向上や職員の業務負荷の低減**が図られる。



宮城県気仙沼市における取組

取組主体：気仙沼市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 駅前観光案内所、市内観光ホテル、ビジネスホテル、レンタカー会社の県内主要店舗などにチラシを配架 - 市内外のイベント等でチラシを配布 - 観光ポータルサイトのアクセスページに掲載。市ホームページはトップページの目立つ位置にバナーを掲載 - 市内購読率7割を超える地元紙に記事掲載 - コミュニティFM「ラヂオ気仙沼」に広報番組に出演し、取り組みを紹介
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 地域住民及びレンタカー利用者を対象としたアンケートを実施 - 市民説明会を実施
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	- 特になし。 - ただし、スマホアプリを使用しないシステムのため、インターネットにつながる環境であれば、フィーチャーフォンからも予約やドアの解錠・施錠の操作が可能
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 事故や故障などが発生した際に直ちに対応できるよう、市内に店舗を有する事業者を委託先に選定 - 既存のレンタカー型カーシェアリングの仕組みを活用することで、レンタカーと同等の補償内容を確保 - 委託先レンタカー会社が毎週末車両の点検や清掃を実施
法律や条例との整合性を確保するための取組	事業の開始にあたり、委託先レンタカー会社が県警や陸運支局からの指導を仰ぎ取り組みを展開
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

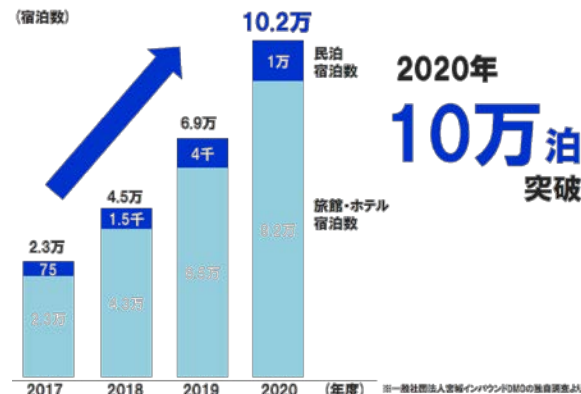
- 一般使用者の利便性向上のため、休日にステーションを市役所から駅前に移動させることを検討したが、現行制度ではできないことが判明
- 事業者の選定に関しては、**カーシェアリングサービスを全国展開し会員数が多いサービス事業者を選定**することができれば、一般使用者の利便性が向上し、既存ユーザーを取り込み利用率が上がる可能性もあるが、市内に該当する事業者がいない。➡ 自動車メーカーなどの今後のサービス展開を注視していく。
- 既存公用車との単純なコスト比較ではカーシェアリングの優位性は低い。➡ **利便性や安全性の向上などコスト以外の部分を含めて検証し、公用車の運用を最適化**

南宮城エリアにおける取組

取組主体：一般社団法人宮城インバウンドDMO

南宮城におけるスポーツイベント時の一時的な宿泊施設不足を解消とインバウンド（訪日外国人）旅行者との交流を促進し、地域経済の活性化を目的にイベント民泊を実施。

- ・南宮城エリア（4市9町）では、増加するインバウンドを地域に取り込み地域活性化を図るため、2017年度に約2万人だった南宮城エリアの外国人延べ宿泊者数を2021年には10万人に伸ばすことを目標に様々な取組を実施。
- ・既存の旅館・ホテル以外にも民泊の宿泊数を増やし、教育旅行やローカルでのディープな体験を求める欧米豪旅行者等の、多様な宿泊ニーズへの対応を目指し南宮城では民泊の推進を実施。
- ・しかし現状地域で民泊新法の届け出をしているホストは殆どない状況の為、地域での民泊の機運醸成と民泊ホストの育成を目指し、イベント民泊及び民泊新法の届け出サポートを実施。



導入前の状況
（課題）

- ・南宮城地域の民泊ホスト（貸し手）の育成、地域における民泊の機運醸成、およびインバウンド（訪日外国人）旅行者との交流を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的としてイベント民泊を実施。



課題に対する
取組

- サイクルフェスタ丸森（丸森町）：2018年10月6日～7日
- 東北・みやぎ復興マラソン（亘理町）：2018年10月13日～14日



- ・丸森町では31件の宿泊施設情報を公開し、計37名(内外国人21名)が宿泊。

- ・亘理町では17件の宿泊施設情報を公開し、計12名が宿泊。

- ・二地域におけるイベント民泊により、延49名が同地域が南宮城に宿泊。

- ・民泊新法に係る説明会を継続実施



導入後の状況
（取組の効果）



南宮城エリアにおける取組

取組主体：一般社団法人宮城インバウンドDMO

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 民泊予約webサイトStay japanへの掲載。 - SNS広告の配信。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 地域広報誌への掲載。 - 地域内での民泊説明会の実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	webプラットフォームの集客力等考慮して、掲載サイトの判断を実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	民泊ホスト向けの講習会の開催。
法律や条例との整合性を確保するための取組	地域自治体や保健所等の公的機関との連携。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- イベント民泊に参加したホストを対象とした民泊新法説明会を開催し、民泊ホストの育成を継続的に実施。



秋田県湯沢市における取組①

取組主体：湯沢市

子育て＆家事のシェアサービスと提携することにより、市民の家事負担の軽減を図り、育児を応援し、働く女性の活躍を推進することで、子育て世代が暮らしやすい街を目指す。



導入前の状況
(課題)

- 2008～2012年の湯沢市の合計特殊出生率は1.44で全国平均はわずかに上回っているものの、全国トップの自治体(2.81)とは大きな乖離が存在。
- 公的な「子どもの預かり」として、保育所・認定こども園における一時預かりやファミリー・サポート・センター事業を実施。
- ファミリー・サポート・センター事業**では、**利用時間に制約**があることや、協力会員の高齢化により利用者とのマッチングが進まないといった課題が存在。
- 潜在能力の発揮が一層期待されている女性と、人口割合が少ない若者の活躍を推進するため、2017年3月に「**湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例**」を制定。



課題に対する
取組

- 2016年度に子育てシェアサービスのプラットフォームを運営する**株式会社AsMama**と「**子育て支援連携協力に関する協定**」を締結し、ママサポーター育成研修をはじめ、講演会や学習会等を開催し、子育てシェアの普及啓蒙に努めている。
- 2017年度に家事シェアサービスのプラットフォームを運営する**株式会社タスカジ**と「**家事代行シェアリングサービス事業連携協力に関する協定**」を締結し、家事シェアをテーマにした講演会やハウスキーパーの育成等を実施。



導入後の状況
(取組の効果)

＜取組の効果＞

- ファミリー・サポート・センター事業でカバーできない時間帯や内容を子育てシェアで補完することで、多様化する子育てニーズに対応可能。



26名が子育てシェアに登録。

＜期待する効果＞

- 働き方の実現と市民生活の向上、女性活躍の推進を期待。



ハウスキーパーとして3名が登録。



秋田県湯沢市における取組①

取組主体：湯沢市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	市webページ、広報誌、SNSでの周知、保育施設等へのチラシの配布、シンポジウムや子育てシェア利用方法学習会を開催。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	提供者・利用者向け説明会の開催、保育施設等へのチラシの配布、シンポジウムや子育てシェア利用方法学習会を開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	子育てシェアリングでは電話での利用申請も受付。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	企業理念と地域課題の解決に対する市の考えが一致したため、株式会社AsMamaおよび株式会社タスカジと提携。
サービスの安全・安心を確保するための取組	株式会社AsMamaおよび株式会社タスカジは、ともに損害賠償責任保険に加入。
法律や条例との整合性を確保するための取組	- 子育てシェアの拠点としたファミリー・サポート・センターは、育児援助を目的とした施設でもあり、ファミリー・サポート・センター設置要綱に合致。 「湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例」において女性活躍を推進。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	ファミリー・サポート・センター事業。
広域連携のための取組	定住自立圏を構成する他の自治体との子育て交流会を開催。 - サービスの提供範囲は市内に限定せず、近隣市町村の住民も対象に含める。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 子育てシェアについては、ファミリー・サポートセンター利用者を中心に事業を周知し、利用者及びママサポーターの掘り起こしに努めている。
- 家事シェアについては、地元IT企業と連携し事業の説明会や研修会を開催するなど、ハウスキーパーの確保に努めるとともに、市民のほか、市内企業の従業員を中心に事業を周知し利用者の掘り起こしに努めている。また、ふるさと納税の「地域課題解決型返礼品」に、昨年10月から家事代行サービスを登録。市外在住の方が、湯沢市にふるさと納税として2万円以上の寄附をすると、1回3時間の家事代行サービスが受けられる仕組みを構築。



秋田県湯沢市における取組②

取組主体：湯沢市

スペースシェアサービスを通じた遊休公共施設の有効活用及びマイナンバーカードの公的個人認証の活用による施設管理コストの削減等に関する取組。



導入前の状況
(課題)

- ・ 市有施設を利用する際は、事前に市の窓口申請書を提出し、使用料を現金払いするなど、利用者にとっては**利用手続きが負担**となっている。
- ・ 施設利用申請受付、解錠・施錠等、施設の貸出に係る**管理者の業務負担が大きい**。
- ・ マイナンバーカードの普及、利用の契機がない。



課題に対する
取組

- ・ 総務省「IoTサービス創出支援事業」を活用し、以下の取組についてIoT導入実証実験を実施。
- ・ スペースシェアサイトに貸出する施設を掲載し、オンライン予約や使用料のクレジットカード決済を実施。
- ・ スマートロックの活用、マイナンバーカードによる公的個人認証（本人確認）の実施など、施設管理側の業務改善や管理コストの削減を目的としたIoT導入実証を実施。



導入後の状況
(取組の効果)

(取組の効果)
実証事業実績

- ・ 期間：2017年9月～2018年2月
- ・ オンライン予約による施設利用件数：18件
- ・ マイナンバーカードによる公的個人認証実施者数：6名



秋田県湯沢市における取組②

取組主体：湯沢市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 市webページ、広報誌、SNSでの周知、貸出施設窓口でのチラシの配布。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 市webページ、広報誌、SNSでの募集、貸出施設窓口でのチラシの配布。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ 実証試験期間中も対面申請を継続して行うことで、オンライン予約以外にも対応。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・ 公的個人認証サービスを利用することができるスペースシェアサイト運営事業者（株式会社スペイシー）を選定。
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ <u>公的個人認証は、総務大臣認定事業者であるサイバートラスト株式会社及び株式会社ガイアックスのサービスを利用するため、マイナンバーカード利用の安全・安心は確保されている。</u>
法律や条例との整合性を確保するための取組	・ 実証試験の実施にあたり、実施要領を制定した。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ 実証試験期間中も対面申請を継続して行うことで、オンライン予約以外にも対応。
広域連携のための取組	・ 市民以外の方でもオンライン予約から施設の利用が可能。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ スマートロック設備のランニングコストと費用対効果、スペースシェアサイトと施設管理システムの二重管理が課題。

秋田県湯沢市における取組③

取組主体：湯沢市

イベントなどの際に遊休スペースを臨時的有料駐車場として活用するとともに、店舗の空き時間を活用してテストマーケティングを実証。



導入前の状況
(課題)

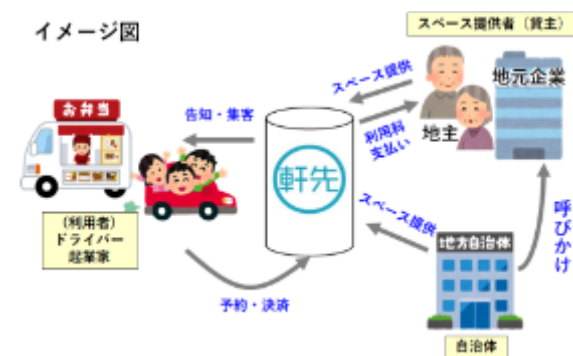
- ① 市内で開催される大型イベントの際、近隣の旧病院跡地を無料駐車場として開放していたが、消防本部建設用地としての活用が決まり使用できなくなったため、イベントの際に駐車場不足が予測される。
- ② テストマーケティングできる環境がない。



課題に対する
取組

- ① 駐車場シェアリング
イベント会場近隣の企業や個人宅の敷地を臨時的有料駐車場として活用。
- ② 店舗シェアリング
既存飲食店の空き時間を活用し、テストマーケティングの場を提供。

イメージ図



導入後の状況
(取組の効果)

- ① 9月、11月、2月に市内で開催された大型イベントで駐車場シェアリングを実証。実証の結果、遊休不動産を活用したい住民や企業の掘り起こしができた。また、利用者アンケートの結果、イベント会場近隣に駐車場を確保することができたため来場者の満足度向上に寄与。
- ② 実証施設として市内の飲食店を4週間借り上げ、利用者に無償で提供。まずは店舗シェアリングを体験いただくことで認知拡大に務めた。実証の結果、店舗オーナーに対して遊休時間の活用モデルを提案できた。また、起業マインドを持っている人に対してテストマーケティングの場を提供することができた。

秋田県湯沢市における取組③

取組主体：湯沢市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	市webページやSNSで周知するとともに、外部サイトから誘導を図るなどオンライン広報を展開した。併せて、市の広報誌に掲載するとともに、イベント開催のタイミングで新聞折込を実施するなどオフラインの広報も展開した。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	上記取り組みのほか、住民説明会や企業への個別訪問を実施して敷地提供者に対する理解促進に努めた。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	物件登録の際、電話でやり取りできる環境を整えるなどのサポートをした。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	駐車場シェアリングと店舗シェアリングの両方に対応できる事業者（軒先株式会社）を選定。
サービスの安全・安心を確保するための取組	駐車場利用者は対物保険加入が必須条件。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	県内市町村担当者と情報を共有し、今後の事業展開を検討。
その他	事業の継続性を高める取組として、地域にプラットフォーマーの代理店を設置することを検討。

残された課題、継続取組事項

- 駐車場シェアリングについては、提供者及び利用者が一部にとどまっているため、掘り起こしが必要。また、利用料金が高いとの声もあり、利用していただける料金設定について検討が必要。
- 店舗シェアリングについては、地元商店街と連携した参加店舗の掘り起こしが必要。

福島県喜多方市における取組

取組主体：喜多方市、軒先株式会社

駐車場シェアリングサービスと連携し、「日中線のしだれ桜」の花見シーズンの渋滞緩和・駐車場不足解消に取り組む他、遊休地の収益化にも成功。地域資源の新たな活用方法を見出す。



導入前の状況 (課題)

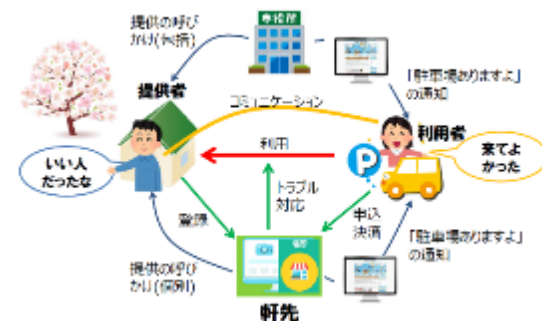
- 「全国お花見1000景・東北の人気お花見スポットランキング 1位」の**日中線記念歩行者道しだれ桜**を市内に抱える喜多方市。**例年30万人を超える県内外からの来場者**に対して**慢性的な駐車場不足**が課題。
- コインパーキングは駅前1か所のためのため、**花見シーズンは長蛇の列**。また、駐車場を探す車両や違法駐車で市内交通が混乱。
- 期間限定の駐車ニーズ**のピークに対する**増設は難しい状況**。
- 一方、使われていない**未利用スペースが多数あり**、**需給のミスマッチ**が存在。



課題に対する 取組

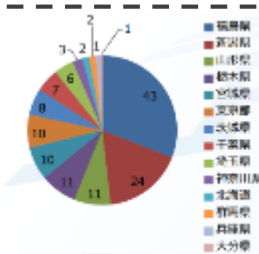
- 喜多方市と軒先パーキングが連携し、駐車スペースを開拓。
- 市の広報誌にて取組の紹介と駐車場貸主の募集告知を各戸約12,000枚配布。市役所にて市民向け説明会と個別相談会を実施。
- 地元商工会と連携し、土日祭日の従業員用駐車場、店舗休業日のお客様用駐車場を活用。
- 結果、徒歩圏内に182台の駐車場を確保

参考：全体図



導入後の状況 (取組の効果)

- これまで収益性ゼロだった未利用スペースを、**登録するだけで売上19.4万円を達成。未利用スペースの価値化に成功。**
- 渋滞、騒音、ゴミ問題など、地元住人にとって景観以外メリットが無かった花見イベントが収益化。**地域住民も積極参加するイベントに変化。**
- 認知度が高まったこと、観光協会SNSでの告知などから、**2017年より売上46万円と倍増。**
- 開花ピーク時の土曜日は予約率100%を達成。**日曜日は予約率98.9%。



県外からの利用者が約70%



50～60代の中
高年層がICTを
使った予約制
駐車場を積極
利用

福島県喜多方市における取組

取組主体：喜多方市、軒先株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 予約制駐車場シェアサービス「軒先パーキング」を運営する軒先株式会社と提携し、市の広報誌にて取組の紹介と駐車場貸主の募集告知を各戸約12,000枚配布。今回の取組が地元テレビや新聞で取り上げられるなど、認知拡大に寄与。 - 軒先社において、しだれ桜専用Webページを用意。またSNSで紹介いただき東北地域以外の利用者への認知拡大に寄与。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 駐車場貸主の募集告知を各戸約12,000枚配布し、市役所にて市民向け説明会＋個別相談会を実施。 - 観光交流課窓口での申込み受付も実施。 地元商工会への働きかけ並びに軒先社との橋渡しも行うなど、駐車スペースを提供するホストの開拓を支援。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	軒先パーキング利用者は対物保険に入っていることが条件のため、車両事故については問題ないが、それ以外の事故にそなえ、実験的に損害保険ジャパン日本興亜株式会社が保険を用意し、加入。結果、保険が使われる事態には至らず。
法律や条例との整合性を確保するための取組	取組開始時において既存法の適用について国土交通省・地方運輸局に相談と確認。また、産業競争力強化法（経済産業省）に基づくグレーゾーン解消制度の成果に基づき事業を運営。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- まだ認知度が低く、稼働率をもっと上げる必要がある（1日最大33台の予約）。
- ラーメン・酒造など、他イベントへの展開活用を検討。
- 予約率の向上は大変喜ばしいことだが、反面「満車になってしまう＝予約できない人がいる」といえるので、今後はより多くの駐車スペースの獲得が必要。



福島県伊達市における取組

取組主体：伊達市

「共助社会構築推進事業」の一環として、送迎マッチングサービスの導入により、住民同士の相互助け合いによる送迎を効率化し、地域住民の移動手段の確保に向けた取組。

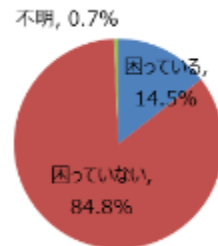


導入前の状況 (課題)

- 過去10年で人口減（-10%）、高齢化（+10%）に歯止めがかからず。
- 月舘町糠田地域（人口595人、高齢化率38.8%）の住民アンケートの結果、運転の不安や送迎を頼むことへの躊躇から、**約40%が通院買物などの移動を制限している**実態が明らかに。
- 現在の交通に不安は無い方においても、**将来に不安を抱える者が62%に**上がることが判明。

■月舘町糠田地域住民アンケート結果

＜現状で交通に困っているか＞



＜将来への不安＞



課題に対する 取組

- 既存の「共助社会構築推進事業」の枠組みの中で、「**移動の共助**」と位置づけて推進
- 送迎を担当する住民有志と送迎依頼者をマッチングするサービスを導入。
（SPATIOWLオンデマンド交通サービス：富士通株式会社製）
- システムによる送迎担当者の空き時間や位置情報を元にしたマッチングにより、**既存リソースの活用最大化**を図る。

＜イメージ図＞



＜期待する効果＞

- 既存交通手段（電車、バス、デマンド交通）への橋渡し役**としての役割を期待。
- 交通事業者、自治体が運営する既存交通手段（バス、デマンド交通等）で補えない需要を、助け合い送迎で補えるため、**自治体の費用負担抑制とサービス維持・向上の両立**を期待。
- 住民が買物や病院に行きやすくなることにより、**地域活性化、住民健康促進**。
- 既存交通手段の利用活性化にも寄与し、**WinWin**の関係を構築。



導入後の状況 (取組の効果)



福島県伊達市における取組

取組主体：伊達市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 広報誌や回覧板でサービスを告知。高齢者を前提に、分かりやすい絵や写真、大きな字での作成。 - 地域の既存健康促進イベントに参加し、説明会を実施。 - 利用者登録いただいた方々へ利用者登録カードを配布。利用登録者の認知度向上と口コミでの認知度拡大を想定。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	運転手向け・オペレータ向け勉強会、仮の予約に基づき実際に送迎する「実務演習会」を開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	- 電話による受付センターを開設。地域の把握状況や方言への対応を考慮し、現地人材にて対応できる体制を構築。 - 自動音声による電話受付センター開設により、24時間365日で電話予約に対応できる体制を構築。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 運転手を地域住民の有志で募り、地域内の住民同士での送迎を実施。 - 運行管理者による運転手教育、運行監視。
法律や条例との整合性を確保するための取組	実証実験期間中は、運転手は無償での送迎を実施。今後、事業継続性の観点で、有償化が必要になった場合、自家用有償旅客運送制度に則り、関係者合意等の手続を取ることも想定。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	- 既存デマンド交通と、オペレータ、システムを一元化し、トータルコストの圧縮及び適材適所に配車できる姿を目指す。 - また、将来に向け、病院が行う通院送迎にも活用可能か検討を行い、地域全体の持続可能性の向上を目指す。
広域連携のための取組	同じ課題を有する周辺の自治体が多いことから、事業効率化、持続可能性の向上に向けた連携を検討。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 持続可能な取組とするための体制、事業モデルの検討を行う「検討会」を早期に立ち上げる。
- また、伊達市における既存の取組である「デマンド交通」「共助社会構築推進事業」「CCRC」と連携し、取組間での相乗効果創出を図る。
- 未登録者・未利用者の原因把握のための対象地域住民アンケートや利用登録者電話ヒアリングを実施中。
- 既存健康促進イベントや試乗会イベントと連動させた利用促進イベントを検討中。



茨城県水戸市における取組

取組主体：株式会社マチマチ

水戸市での「みんなで支えあい助けあう地域社会の実現」に向け、ご近所SNSを利用し、既存住民と転入者のコミュニティ参加の活性化に取り組む。



導入前の状況 (課題)

- 水戸市は、「未来を担う子どもたちの育成」「みんなで支えあい助けあう地域社会の実現」「災害に強いまちづくり」を目指し、様々な施策を推進していく中で、下記の課題を認識。
 - 都市部からの転勤者が多く、また長期定住者も少ないため、地域コミュニティへの参加が困難
 - また地域に一定期間しかいないため、地域情報の取得やコミュニティからの孤立が課題
- ↓
- 「未来を担う子どもたちの育成」「みんなで支えあい助けあう地域社会の実現」「災害に強いまちづくり」の実現するため、地域自治の維持、転勤者の地域コミュニティへの参加などを目的とした地域コミュニティの形成・活性化が不可欠。



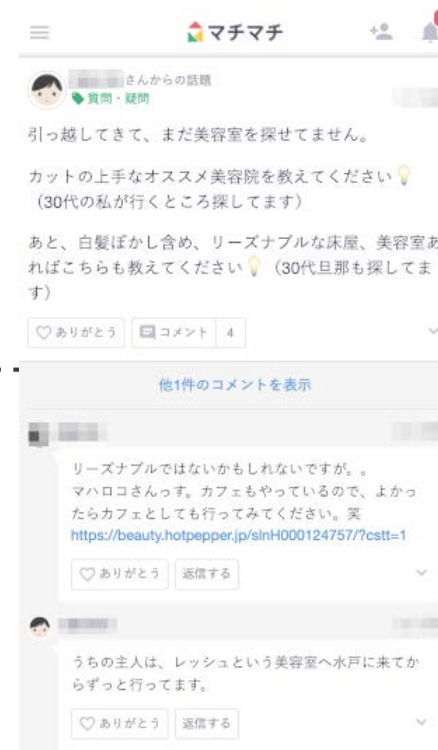
課題に対する 取組

- 転入者向けの地域情報の発信
 - ご近所SNS事業者と連携し、SNSを通じて転入者が必要な情報を発信を行う事で、転入者の地域情報の取得を容易に。
 - 地域に根付いた保育園・幼稚園などの子育て施設や地域でのイベント情報を可視化・周知することで、転入者がより地域コミュニティへ入りやすい土台の構築を狙う。
- 地域住民とのコミュニケーション促進による転入者の地域コミュニティ参加促進
 - ご近所SNS上で、転入者からの質問に既存住民や市職員が回答を行う事で、転入者が地域コミュニティへ参加しやすい土台の構築を狙う。



導入後の状況 (取組の効果)

- 協定締結後、利用者が毎月増加し続け、月間利用者数が13倍となった。
(2017/11→2019/1)
- 転入者や既存住民との質問と回答のやりとりを通じて、自然な形で地域コミュニティが形成されつつある。
- 職員や活発な市民の活動が可視化され、水戸市の「地域力」が可視化されつつある。





茨城県水戸市における取組

取組主体：株式会社マチマチ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 広く利用者を増やすために、区のサイト、Facebook, Twitterでの呼びかけに加えて、施設、支所、保育園・幼稚園、小中学校でのチラシの設置・配布を実施。 ・ また、転入届提出時にもチラシを配布。 ・ 地域の情報を可視化していくため、市職員や地域団体などが積極的にマチマチユーザーへ回答を実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 発表時の広報の強化、町会・自治会、商店会、NPO等の地域の組織団体への告知を実施。 ・ マチマチのスタッフによる地域の組織・団体への告知・営業も行うことにより広く周知することに成功。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ 説明会の実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 事業者のマチマチのスタッフによる目視・システムによる監視。協定締結後、トラブル等は一切なし。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ 自治体が運営するTwitter、Facebook、区報、紙のチラシ等をマチマチに集約して情報発信の実施。
広域連携のための取組	・ 全国でのサービス運営のため、自治体を超えた横連携の取り組みが可能
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ より一層の拡がりのため、市職員や地域住民との協働による地域情報（保育園・幼稚園や病院などクチコミ）の拡充を行う。
- ・ 子育てマップ、介護マップなどのデジタル化（習志野市におけるマチマチ社の取組）の実施。
- ・ 町内会、自治会における回覧板の電子化をはじめとする業務効率化。



埼玉県さいたま市における取組

取組主体：取組主体：さいたま市、美園タウンマネジメント協会、株式会社AsMama

子育てシェアサービスの導入により、さいたま市の副都心である美園・岩槻地区を対象に地域課題である「地域共助の創出」、「多様な保育サービスの提供」、「女性就業率の向上」及び「地域活性化」を解決を図る。



導入前の状況 (課題)

- さいたま市では、2017度も約2,000人分の認可保育所の定員を増加させているものの、2018年4月の待機児童は315人と大都市では突出しており、保育サービスのニーズに対応が出ていない状況。
- 一方、これまで全国平均を下回っていた女性就業率についても、年々増加傾向にあり、保育需要は相当数増加するものと想定。さらに、2020年に幼保無償化が始まった場合においては、加速度的に増加する可能性もあり、認可保育所等の整備は急務。
- しかしながら、当面の間は未就学児の数は維持される見込みであるが、その後においては減少することが確実視されているなか、施設整備だけで保育需要を解決した場合には、未就学児の減少に比例して、無駄となる施設が増加（税金の無駄使い）するため、施設整備に併せて、新たな保育サービスが提供されることが望ましい状況。



課題に対する 取組

- 対象地域において、2018年10月～2021年の約3年をかけ、子育てシェアリングサービス事業者と連携し、コミュニティを形成の上、市民間で保育課題を迅速・適切に解決する共助の仕組みを創出の上、無駄な財政出動を抑える取組を開始。
- 具体的には、初動5ヶ月という短期間の中で、ファーストアクションとなる周知としての広報活動を実施。次点で共助創生のスタートアップメンバーとしてのコミュニティリーダーの発掘と育成に重点を置いた。



導入後の状況 (取組の効果)

子育てシェア登録者数：55名
地域コミュニティリーダー(ママサポ)数：9名
地域交流事業開催数：23回
共助発生件数：8件（子育てシェアでの半径2km圏内の支援成立数）
※いずれも2019年2月13日現在の数値

今後はさらに周知→コミュニティリーダーの発掘・育成→コミュニティ形成→共助の創出のサイクル数を増加させて行くことで全体の効果を上げていく。





埼玉県さいたま市における取組

取組主体：さいたま市、美園タウンマネジメント協会、株式会社AsMama

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- リアルとオンライン両軸での周知活動。 - 主なリアル広報活動：チラシを使った周知活動(町中、公園、商業施設内等での口コミ広報活動、自治体掲示板での回覧、小学校へのお便りとして配布、地域イベントへの出展、地域で活動している団体・サークルへのアプローチなど)。 - 主なオンライン広報活動：全国・埼玉県・美園エリア限定への情報サイト投稿、Facebook等各種SNSからの発信、AsMamaイベント参加者、近隣の子育てシェア登録者への発信。
サービスの提供者(ホスト)・利用者(ゲスト)掘り起しのための取組	上記に加え、(主にホストとして)近隣の地域で活動している団体、サークル、教育系大学、専門学校等へのアプローチ。(主にゲストとして)近隣マンションの新規入居者への説明会、交流会開催やポスティング等。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	チラシを使った対面での広報活動、月次での地域交流会を開催。
(民間事業者のサービスを利用した場合) 公平性の確保のための取組	登録料・手数料無料、全支援者に保険適用。
サービスの安全・安心を確保するための取組	子育てシェア利用や交流会事業開催時、万が一事故が起こった時の保険適用。(子育てシェア利用規約第5条抜粋)AsMamaは子育てシェアサービスを利用する会員が、万一の事故が発生した場合に備えて、以下に記載する保険に加入しております。支援活動においては、万全の注意を払って実施することを絶対条件とするもののAsMamaの不意または重過失による事故が発生した場合はAsMamaが加入する賠償責任保険及び障害保険に加入している範囲内にて補償するものとします。ただし、事故の内容により、保険の補償内容は異なり、補償の対象となることを保証するものではありません。
法律や条例との整合性を確保するための取組	法律に基づいた利用規約・会員規約の制定。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	越谷市や川口市など近隣自治体での事例紹介を予定。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 課題①地域内・近隣での共助文化醸成及び多世代の巻込
➡ 対策：目的別交流会の実施、子育て世代＝交流会・親子カフェなど（多世代＝運動会・食堂・寺子屋など、共助促進＝説明会・預かり体験会など）
- 課題②自立自走のためのママサポ育成
➡ 対策1：ママサポ説明会・研修の実施 対策2：自主的地域交流会実施をサポート

埼玉県秩父郡横瀬町における取組

ちちぶぐんよこぜまち
取組主体：横瀬町

廃校などの遊休施設の活用や、町民による体験ツアー実施。都心から約70kmというアクセスの良さを活かし、交流人口の拡大、稼ぐ機会の創出、町の認知度向上につなげる。



導入前の状況
(課題)

- 人口減少による遊休施設の増加。2008年、山間部の小学校が廃校。その後、ドラマやイベントへの有料貸出を開始するが、年間20回程度にとどまる。情報発信力の不足。
- 規模の小さな町のため
 - ①観光の担い手が不足
 - ②観光資源が不足
 (観光資源の例：武甲山、あしがくぼの氷柱、寺坂棚田)



課題に対する
取組

- スペースシェア事業者（株式会社スペースマーケット）のサイトに廃校、役場庁舎を掲載し、施設の認知度向上、利用拡大を図る。
 - ①体験ツアーを実施可能な技術・知識を持った町民（担い手）を発掘し、
 - ②町民による体験メニューの作成をサポート（新たな観光資源）
 →完成した体験ツアーを着地型観光マッチングサイトのTABICAに掲載
 (地域のお祭り、田植え体験、おまんじゅう作り等)



導入後の状況
(取組の効果)

- 2017年度、廃校の有料貸出回数が前年度比300%超となった。(2017年度:72回)
↓
交流人口の拡大、町の認知度向上にも寄与
- 2017年4月以降、5件のツアーを開催
 (参加者計：150名)
 場所を訪れる観光に加え、地域の人に会いに来る観光が誕生。個人でも手軽に体験を始める手段の確立
 ↓
 交流人口の拡大、稼ぐ機会の創出

埼玉県秩父郡横瀬町における取組

取組主体：横瀬町

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 遊休施設の活用の取組では、町広報紙、公式webページ、公式facebookで情報発信。 ・ 体験ツアーの普及の取組では、上記に加え、町内回覧でも情報発信。 ・ 担当職員が、体験ツアー実施可能性のある町民と直接交渉。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	特になし
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ 体験ツアーの普及の取組では、担当職員が、代理で申請・申込み状況を管理。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	・ 遊休施設の活用の取組では、役場庁舎を貸し出すために、財産規則を改正。 ⇒改正前の財産規則では、行政財産である役場庁舎を一般利用者へ貸し出すことができなかったため、「町事業と密接に関連する場合」に限って貸出できるよう改正。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	<横瀬町官民連携プラットフォーム（よこらぼ）> 先駆的なアイデアや事業モデルを募集する官民連携の取組「よこらぼ」に事業提案を受け、新しい公共サービス、地域の活性化につながる取組であると判断し、シェアリングの取組を開催。

残された課題、継続取組事項

- ・ 取組みの認知度向上、協力者拡大。
- ・ 主要なホスト候補者となる高齢者のITリテラシーへの対応。

千葉県千葉市における取組①

取組主体：千葉市

MICE誘致勝ち残りのため、遊休施設をユニークベニューとして活用するとともに、東京2020大会の開催を見据え、体験型観光の発掘による都市の魅力向上を図る。



導入前の状況
(課題)

- 国際会議等MICE誘致の都市間競争が年々激化。本市は2015年6月にグローバルMICE強化都市の指定を受け、**MICE開催地として更なる魅力向上に努める必要**があった。
- 市内の「海、里、まち」を満喫できる体験型観光プランを掲載する「千葉あそび」を発行。しかし、利用者の6割以上が市内参加であり、**市外・県外からの観光客集客が少なく、集客のためのプロモーションに課題**があった。



課題に対する
取組

- MICE誘致を目的の一つとして、特別感や地域特性を演出できる市内の歴史的建造物や文化施設等の**ユニークベニュー**について、**スペースシェア事業者（株式会社スペースマーケット）のサイト上に掲載**し、施設の利用促進を図った。
- 地域体験CtoCマッチング事業者であるTABICAと連携し、「千葉あそび」の企画コンサルティング、新たなホスト、企画の掘り起しをはじめ、**地域体験予約サイトとの連携により域外からの観光客の集客**を図った。



導入後の状況
(取組の効果)

- 「千葉市MICE施設まとめサイト」を作成し、施設紹介に取組み利用促進を図った。
- 当初想定していたMICE誘致につながる利用はなかったものの、写真撮影や女子会など24件（2017年3月～2018年3月）の利用があり、施設の有効活用が図られた。
- 事業者と連携し、「千葉あそび」ホストの育成及び集客促進のためのプラン造成を実施した。地域体験予約サイトに「千葉あそび」タイアップ特設ページを開設し、7プラン（5主催者）を掲載。



千葉県千葉市における取組①

取組主体：千葉市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	特になし
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 市内の歴史的建造物等のユニークベニューの活用が、MICE誘致に効果を発揮すると考えられることから、株式会社スペースマーケットと連携し、Webサイト上で施設所有者と利用希望者のマッチングを行い、ユニークベニューの利用促進を図った。 - 市が実施する「千葉あそび」主催者説明会・反省会において、着地型観光サービス「TABICA」（株式会社ガイアックス）の運営担当者が事業について説明を行い、主催者へのシェアリングエコノミーに関する理解を深めた。 - 民間事業者と市職員が計画的に現地主催者を訪問し、体験型観光プランの品質向上及び造成を図った。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	2017年12月より、国家戦略特区制度を活用した特区民泊の事業をスタート。特区民泊施設開設に必要な経費（消防設備、衛生設備など）について、補助制度（補助率1/2、上限30万円）を創設し、サービス提供者の掘り起しを図った。 - シェアサイクル導入に係る課題や有効性を検証するため、2018年3月から民間事業者と共同で実証実験を実施。実証実験に要する費用は民間資金を活用し、行政は税金投入しない事業モデルを全国に先駆けて実践

残された課題、継続取組事項

- 行政財産使用許可等の関係で、プラットフォーム上にて予約・決済が完結できないなどの課題が見られた。民間事業者と連携したシェアリングエコノミー活用事業の効果を検証し、公の施設としての位置づけなど、G to Cにおける課題、C to Cにおける行政の関与とその必要性について整理する必要がある。（導入した2つの取組みについては、2017年度を以って実証を終了）



千葉県千葉市における取組②

取組主体：千葉市

東京2020大会を契機に、オール千葉市で迎えるおもてなしの一つとして、シェアリングエコノミーを活用した民泊やガイドサービス提供による観光需要への対応、多様な分野でのシェアリングエコノミーの活用促進を図る。



導入前の状況
(課題)

- 東京2020大会時に国内外から多数の来街者が訪れること、訪日外国人旅行客の宿泊施設における「民泊」の利用率が増加していることなどから、多様な宿泊需要への対応が求められている。東京2020大会を好機に、市民によるおもてなし機運を醸成し、市内における滞在時間や消費額を増加させ、経済波及効果を最大化すべく、先駆的なまちづくりに取り組む必要。
- 本市の都市機能を維持していくためには、限りある様々な資源及びスキルを有効活用し、これまでの「公助」からシェアリングエコノミー等を活用した新たな「共助」の仕組みを構築することが必要。
- シェアリングエコノミーそのものの認知度が低いため、サービス提供者とサービス利用者双方のシェアリングエコノミー市場への参入が進んでおらず、また、シェアリングエコノミーを活用するにあたり、その安全性や信頼性に対する不安が依然としてあることから、シェアリングエコノミーに関する普及・啓発が求められている。



課題に対する
取組

- 東京2020大会に向け、おもてなし民泊※とガイドサービスを提供するため、説明会や研修会を開催し、サービス提供者を発掘・育成。
- 地域共助の促進を図るため、シンポジウムやワークショップを通じてシェアリングエコノミーの周知啓発を行い、市民等が保有する資産・スキル等を活かした多様な分野でのシェアリングエコノミーの活用を市民等と共に検討し、実践。
- 本取組を通じ、将来的に本取組を牽引するサービス提供者の集合体（ホストコミュニティ）を設立し、持続的発展を目指す。

※おもてなし民泊：民泊提供者がその住宅に居住しながら、主に住宅の一部を利用者に貸し出すホームステイ型の宿泊形態。東京2020大会時の様々な来街者をはじめ、大会・都市ボランティアなどが利用することも想定。



導入後の状況
(取組の効果)

- 当該取組のキックオフイベントとして開催したシンポジウムには、市民をはじめとした多くの方が集い、内閣官房や市長による講演、有識者を交えたパネルディスカッションを実施した。参加者からは「シェアを活用したまちづくりに積極的に参加していきたい」などの意見をいただき、東京2020大会に向けた機運醸成やその先のレガシー創出の足掛かりとなった。
- 説明会、研修会、ワークショップにも多くの方に参加いただき、本取組への市民の興味・関心の高さを伺うことができた。参加者が民泊、ガイドなどのシェアリングエコノミーに対する理解を深めるとともに、自らが地域の課題に対して何ができるのかを積極的に検討する契機となった。



千葉県千葉市における取組②

取組主体：千葉市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 市政だよりやSNSによる広報のほか、市内大学やボランティア関連機関などへの積極的な周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 民泊提供者やガイド向けの説明会、研修会を開催。説明会では実際に活動している民泊提供者、ガイドをゲストに招いた講演を実施。プログラムに参加者同士の交流会も設け、その後のコミュニティ形成を企図。 ・ シェアリングエコノミーの理解・普及促進のためのシンポジウム、ワークショップの開催。シンポジウムでは内閣官房による講演のほか、民泊、ガイドプラットフォームや地域でのローカルシェア実践者を交えた多角的なディスカッションも実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	・ 市原市等の周辺自治体の持つ人材、多様な地域資源も本取組で目指す将来像を実現する重要な資源と捉え、周辺自治体に対しても事業を周知し、説明会、研修会等への参加を促す。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 民泊提供者やガイド向けの説明会、研修会を継続的に開催するとともに、東京2020大会を想定し、プレ大会や市内で実施する大規模イベント期間において、民泊・ガイド等を円滑に提供できる体制を整備し、実践。
- ・ 引き続き、シンポジウムやワークショップを通じてシェアリングエコノミーの周知啓発を行い、多様な分野でのシェアリングエコノミーの活用を市民等と共に検討するとともに、シェアリングエコノミーを活用した地域課題解決手法の実践を図る。
- ・ ホストが活動する過程で顕在化してくる課題や成功体験を共有できるホスト同士のコミュニティ（ホストコミュニティ）設立を促進。



千葉県南房総市における取組

取組主体：南房総市

地域内フリーランスを育成することにより、数年の事業を通じて、安定的かつ継続的に報酬を得られる市民を創出するとともに、二拠点居住者を地域に誘引。



導入前の状況
(課題)

- ・ 主要産業が農業・漁業であり、子育て世代が柔軟に働ける選択肢が少ない。
- ・ また、**県内一世帯収入が少ない**という課題があった。
- ・ 都心とのアクセスが良く（車で約1時間半）、**二拠点居住者や、移住者が増加傾向。**
- ・ 一方、それらの人材が働ける選択肢が少ない。



課題に対する
取組

- ・ 2015年から、スキルシェアの**クラウドソーシングについての認知セミナーを実施中。**
→その上で希望者には、初級・中級の実践講座などを16回提供。
- ・ **地域内フリーランスや受講卒業生を講師・リーダーとして育成し、講座開催中からチームを構成し仕事を受注。**



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ 実践講座の受講生の9割以上が期待以上だったと回答。
- ・ 講座終了後も7割以上が仕事を継続。
- ・ 1年目、2年目と継続することで、**報酬金額が前年比の10倍以上を達成。**経験値が上がるほど報酬も上げられている。
- ・ チーム構成は、「ガッツリタイプ」と「コツコツタイプ」とに分かれながらも、互いに教え合いチーム自走している状態。
- ・ 2年目の受講生チーム8名の合計報酬は230万円（8ヶ月間）。
- ・ サーフィンや自然暮らしを楽しみながら仕事をしたいという**都心在住者を地域に誘引。**
- ・ 受講卒業生のチーム「南房総ex-press-みなづれ-」が発足。地域の情報を発信しながら市内企業からの受注も。



千葉県南房総市における取組

取組主体：南房総市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 千葉県南房総市の広報誌での告知や、地元新聞での掲載 - 千葉県内の登録者への告知メルマガ 地域内のインフルエンサーとなる主婦からの戦略的な口コミやSNS拡散 - 子育て世代が日常を過ごす場所でのチラシ配り
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	上記の広報方法を活用し、知ってもらうきっかけづくりをした上でさらに、体験者の話を聞ける説明会を開催
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	フォローアップを主目的に、講座とは別日にもやもや解消会を設置しフォローを行う。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 地域住民が安心してスキルシェアのサービスで仕事ができるように、オンラインツールで24時間のサポート体制を提供 - シェアリングエコノミーの認証マークを取得している事業者（ランサーズ）との提携
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	地域内の託児ボランティア団体へサポートを依頼
広域連携のための取組	千葉県内の受講生も参加できるようにし、市外在住者の視点を取り入れた情報発信を行う。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 地域のチームで安定的に報酬を獲得できる自走の仕組みを確立できた。今後は、これらの体制を強化しながらも移住者や子育て世代が収入を得やすい環境を創り、市民が収入を得る力を強めていくことで経済活性化・人口増加を図る。そのためには更に地域内での広報を続け、一人でも多くの住民へ新しい働き方を伝えていく事を目指していく。



千葉県いすみ市における取組

取組主体：いすみ市、株式会社地域活性プランニング

ロケ地マッチングサイトと連携し、地域の空きスペースをロケ地として活用。官民一体となったフィルムコミッションを組織し、新たな観光資源として、誘客を推進。



導入前の状況
(課題)

- 東京から通勤圏内と近いのに知られていない、**千葉県内10地域のなかで観光入込客数が最下位**など知名度がないという課題
- 2013年度に31万人まで減少した観光客数を2019年度に60万人に増やす目標を掲げる。
- 2015年度、ロケ誘致や受付窓口の一元的に行うため、いすみ市／勝浦市／大多喜町／御宿町の2市2町が共同で「**いすみ外房フィルムコミッション**」を設立



課題に対する
取組

- 映像作者との**ロケ地マッチング事業者のサイト上に古民家、文化施設、学校などを掲載**。TVや映画のロケ撮影施設として紹介し、制作者への利用を促進
- 2017年10月、映像制作者に向けたいすみ市ロケハンツアーを実施。医師不足で4階が空きフロアになっていた「いすみ医療センター」などの施設を紹介
- 2019年1月、カンヌパルムドール受賞『万引き家族』の「大原海岸」や『義母と娘のブルース』の「いすみ医療センター」など実際のロケ地を巡るロケ地視察ツアーを実施。県外自治体職員など20名が参加。



導入後の状況
(取組の効果)

- 2016年1月～4月の窓口開始3か月で 問合せ：計68件／決定：28件 **広告換算効果（3か月）＝約30億5698万円と短期間で話題性を獲得**
- 2016年4月～2019年2月累計 問合せ：510件/決定：186件（過去の主要決定作品）
ドラマ「孤独のグルメSeason 5」、「相棒」、「大恋愛」、映画「昼顔」、旅番組「呑み鉄本線・日本旅」など
- 2017年10月から約3ヶ月、いすみ医療センターで問合せ16件、決定5件。（平成30度の主要決定作品）ドラマ「義母と娘のブルース」「トレス」など。
自治体施設の遊休資産の有効活用に寄与



千葉県いすみ市における取組

取組主体：いすみ市、株式会社地域活性プランニング

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 株式会社地域活性プランニングと連携し、複数の遊休施設や観光施設を地域パッケージとしてロケ誘致マッチングサイト『ロケなび!』で掲載し、映像関係者へロケ誘致へ積極的地域として認知拡大に寄与。グルメドラマなどのプロデューサーに紹介するなど3ヶ月で問い合わせ68件という驚異的な関心を獲得。 - ロケ地専門誌『ロケーションジャパン』に、ロケ実績および観光紹介記事を掲載 - 着地型PRツールとして、女優やタレント写真の掲載された記事を抜刷りのロケ地マップとして印刷。ロケ地巡りファンなどの観光誘客に発地と着地の両方で寄与。 市民エキストラを募集し、市民の主体的な参加による多様で地域性豊かなロケ地としてもロケ地雑誌で紹介
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 視聴率の獲れる医療ドラマなどのロケ地ニーズは高く、医師不足で一部稼働していなかった「いすみ医療センター」4階フロアを丸ごとロケ使用できる事に対して制作者は好反響。実際にロケで多く活用。 - 学園ものや裁判ものなど、公共の施設活用に繋がる制作者向けロケハンツアーは、関心が高く成約に寄与。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	ロケ地マップや案内チラシなどで対応。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	施設使用料を設定して運営。
サービスの安全・安心を確保するための取組	市職員の現場立会いなどの対応。
法律や条例との整合性を確保するための取組	病院施設で医療機能を維持しての活用。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	いすみ鉄道などでのロケ撮影。
広域連携のための取組	いすみ市／勝浦市／大多喜町／御宿町の2市2町が共同で「いすみ外房フィルムコミッション」を設立。
その他	映像専門家ネットワークを持つマッチングサイトを活用し、グルメなど多様なPRも展開。

残された課題、継続取組事項

- 映像制作者ニーズに応えることができる遊休施設の保守運営。



東京都港区における取組

取組主体：港区、株式会社ドコモ・バイクシェア

放置自転車や環境負荷の対策を進めるとともに、地区内の回遊性を高めるため、自転車シェアリングを導入。また、利用者利便や収益性の向上を図るため、区域を超えた相互利用を開始。



導入前の状況 (課題)

- ・ 放置自転車対策として区立自転車等駐車を10か所整備してきたが、シェアすることで**駐輪場整備コストを抑制**したい。
 - ・ 環境負荷の少ない自転車シェアリングが世界の環境都市の端末交通インフラに
 - ・ 東京都心部の渋滞問題などに対して、**低炭素まちづくりを進める観点から自動車から自転車への転換を図りたい。**
- ↓
- ・ 自転車シェアリングの導入により上記課題解決が図れるか、効果を検証するため、実証実験を実施。



課題に対する 取組

- ・ 2014年から東京都港区で自転車シェアリングを導入。
 - ・ その後、区境を超えて移動することで利用者の利便性を向上させるとともに、利用料収入も増加させるとの着想を得る。
- ↓
- ・ 広域相互利用の実現に向けた**自転車シェアリング広域実験**を実施中（現在、**港区を含む10区が参画**）



導入後の状況 (取組の効果)

- ・ 夜間人口が多い地域では、駅と居住地周辺にサイクルポートを集中的に配備することで、自転車を手放し、**シェアする動きが進む。**
 - ・ 駅周辺にサイクルポートを配備することで、そのエリアの**放置自転車が減少**
- ↓
- ・ 品川駅周辺の「**こうなん星の公園駐輪場**」では**250台分の空きが生じた。**
 - ・ **2019年1月から新たに1区が加わり、都内10区での広域相互利用実験に拡大**
- ↓
- ・ 月利用数
9万回（2018年1月） 17万回（2018年10月）



東京都港区における取組

取組主体：港区、株式会社ドコモ・バイクシェア

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	特になし
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 利用者の利便性を考慮し、約300mに1か所のサイクルポートの配置を計画 - 東京国道事務所の実験的なサイクルポート設置に協力し、道路上へのサイクルポート設置が実現 - 東京都と協力し、公開空地へのサイクルポート設置が実現 - 大規模開発時に計画段階からサイクルポートの設置を要請し、建設前からサイクルポート場所の確保を図った。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	有人窓口および無人販売機による受付拠点の設置と交通系ICカードなどによる開錠システムの採用
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 自転車の事故防止のため、警視庁と連携し、利用者へのマナー啓発を定期的実施（警視庁による自転車シェアリング利用者への安全啓発メール配信や担当者会議への出席など） 自転車シェアリング用にカスタマイズした保険を使い、個人・法人の利用を促進
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	2015年12月15日に千代田区、中央区、港区、江東区、東京都、株式会社NTTドコモ及び株式会社ドコモ・バイクシェアにより「広域相互利用の実現に向けた自転車シェアリング広域実験」実施協定書を締結し、2016年2月から区域を超えて広域相互利用を開始し、現在は、新宿区、文京区、品川区、目黒区、大田区、渋谷区を加え10区での乗り入れを実現中
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- サイクルポートにおける自転車の車両があふれる所がある一方、不足する所が出てくるなど車両配置の偏在が発生。これに伴い再配置コストが増え、事業収支を圧迫している。
 - ➡2018年11月26日から、ビッグデータとAIを利用した自転車の再配置プログラムの実証実験を開始。
- 住宅地などでのポート不足や、駅周辺のポートの不足。
 - ➡公有地や道路、公園、児童遊園でのポートの設置を継続協議中。



東京都品川区における取組

取組主体：株式会社マチマチ

品川区の200ある自治会の加入率低下や自治会の高齢化の課題に対し、
ご近所SNSを活用することにより町会・自治会の加入率改善と自治会業務の効率化に取り組む。



導入前の状況
(課題)

- 品川区は、区への転入者が多いため、地域コミュニティの希薄化を感じており、また町会・自治会の役員等の高齢化により、継続的に町会・自治会を運営することに課題を感じていた。
- 町会・自治会は転入者（若年層）へ町会・自治会の活動情報を届け、既存住民との繋がりを作ることが必要だった
- また町会・自治会の役員等の高齢化により、継続的に運営を行うためにIT活用による業務効率化が求められていた。



課題に対する
取組

- 転入者の地域コミュニティ参加促進
転入者（特に若年層）へ町会・自治会の情報発信やコミュニケーションを行うことで、転入者の地域コミュニティへの参加促進を狙う。
- IT活用による町会・自治会の業務効率化
回覧板の運営や町会・自治会で運営している掲示板へのチラシなどをIT活用により効率化を行うことで、より安心し交流できる地域自治を推進を狙う。
- 明治大学との連携による町会・自治会の活用サポート
品川区と協定を締結している明治大学と連携し、大学による町会・自治会の活用サポートを行うことで、より町会・自治会での業務効率化を狙う。



導入後の状況
(取組の効果)

- 協定締結 6 ヶ月後、利用者が毎月増加し続け、月間利用者数が2.7倍となった。
(2018/6→2018/12)
- 町会・自治会からの情報発信が活発であり、それに伴い町会・自治会参加者以外との交流も活発。
- 子育て世代同士の情報交換を通じた課題解決やリアルにおけるランチ会、子育て相談会への参加も増加しており、コミュニティが活性化しはじめている。





東京都品川区における取組

取組主体：株式会社マチマチ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 広く利用者を増やすために、区のWebサイト、Facebook, Twitterでの呼びかけに加えて、施設、支所、保育園・幼稚園、小中学校でのチラシの設置・配布を行った。 ・ 転入届提出・母子手帳配布時にもチラシを配布した。 ・ 町内会・自治会への品川区職員によるマチマチの説明を行った。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 発表時の広報の強化、町会・自治会、商店会、NPO等の地域の組織団体への告知を行った。 ・ マチマチのスタッフによる地域の組織・団体への告知・営業も行うことにより広く周知することに成功 ・ マチマチのスタッフによる地域活動の参加により広く周知に成功
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ 説明会の実施（予定） ・ 自治会向けのマニュアル作成・配布（予定）
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 事業者のマチマチのスタッフによる目視・システムによる監視。協定締結後、トラブル等は一切なし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ 自治体が運営するTwitter、Facebook、Webサイト、区報、紙のチラシ等をマチマチに集約して情報発信している。
広域連携のための取組	・ 全国でのサービス運営のため、自治体を越えた横連携の取り組みが可能
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 町内会・自治会での回覧板の電子化、町会費の回収機能の実装などで利用を進める。
→特定の町内会・自治会をモデルケースとして、事例をつくることにより波及効果を狙っていく。
- ・ 子育て代への利用促進のより一層の強化。
→継続的に品川区内の子育て世代への認知活動として、小中学校等でのチラシ配布を定期的に実施。



東京都渋谷区における取組①

取組主体：株式会社マチマチ

ご近所SNS運用事業者と地域コミュニティ活性化を目的とした協定を締結。住民特性に応じてきめ細かい情報発信を行いながら、チラシ貼りなどの町会活動の負担を軽減。



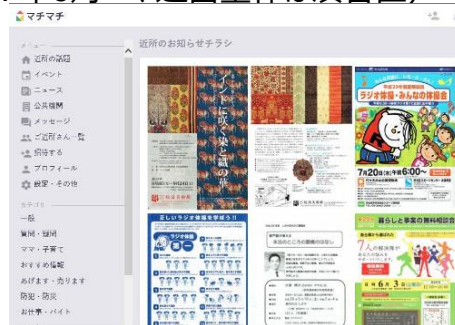
導入前の状況
(課題)

- 今後の地域コミュニティ維持・継続のため、40代以下の層に対して情報を届けられないことと、**防犯・防災時のコミュニケーションができない**という課題を抱えていた。
 - 町内会・自治会、などの**地域団体のスタッフの高齢化**により、活動の継続や活動の効率化を希求。
 - **掲示版のチラシ貼り、町内会費の回収など役員の方々の重い負担**となっていた。
- ↓
- ネットの活用を検討。



課題に対する
取組

- 基本機能は無料、職員の手間のかからない**ご近所SNS「マチマチ」を活用**し、下記を実施した。（2017年6月～、運営主体は渋谷区）
 1. 情報発信の最適化・効率化
 - ・システムが自動で情報を収集して、利用者の住所、性別、年齢に応じた区の情報発信を実施。
 - ・町の掲示版のチラシなど紙の情報を電子化。
 2. 住民参加の促進
 - ・イベントの開催・集客にマチマチを活用し、**住民同士の助け合いを促進**
 3. 防犯・防災の強化
 - ・防犯・防災、不審者情報の発信
 - ・区民同士による注意喚起
 - ・緊急警報機能の活用



導入後の状況
(取組の効果)

- **月間の利用者は全体で2.3万人を超えている。渋谷区の人口比10%を超えている。**（2019年1月時点）
- 継続率は一度登録すると継続して利用されるため、高い水準を維持。
- 子育て世代による**情報交換は活発に行われ、直近では地域活動団体のイベント情報の発信も増えている。**
- 病気の際の**地域住民の助け合いの投稿**も見られた。
- 町会に関しては、マチマチの他の地域ほど活用が進んでいない。ただ、青年部や関係者による町会等のイベント情報の発信等は増加傾向にあるため、今後は他の地域の事例共有なども交えてコミュニケーションを図っていく必要がある。



東京都渋谷区における取組①

取組主体：株式会社マチマチ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 広く利用者を増やすために、区のWebサイトでの呼びかけに加えて、区民施設、出張所、保育園・幼稚園、でのチラシの設置・配布を実施。 - 今後は町会・自治会への導入を促進し、回覧板の共有、町会費の回収を実施予定。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 発表時の広報の強化、町会・自治会、商店会、NPO等の地域の組織団体への告知を実施。 - マチマチのスタッフによる地域の組織・団体への告知・営業も行うことにより広く周知することに成功
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	説明会の実施（予定）
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	事業者のマチマチのスタッフによる目視・システムによる監視。協定締結後、トラブル等は一切なし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	自治体が運営するTwitter、Webサイト、区報、紙のチラシ等をマチマチに集約して情報発信。
広域連携のための取組	今後、マチマチが他の特別区と同様の協定を締結した暁には、区境での連携、防犯・防災での連携などの検討を進めていく予定。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 地域の組織団体での一層の利用を促進していくことが必要。多様な地域情報を届けることを目指す。



東京都渋谷区における取組②

取組主体：渋谷区

シェアリングを活用した課題解決や地域活性化のためのワークショップの開催などを通じ「シェアリングがもたらす未来をすべての人が実感できる街」をallシブヤで目指す。



導入前の状況
(課題)

- 渋谷区ではシェアリングエコノミー事業者による多種多様なサービスが提供され、主に若い世代を中心に活発に利活用されている。区は、一般社団法人シェアリングエコノミー協会と包括連携協定を締結（2017年6月）。区としてもシェアサイクルや公共スペースの活用といった、区民や来街者にとって親しみやすく利用しやすいサービス提供を開始。
- 他方、そもそもシェアリングサービスの存在を認知していない層や、「サービスの利活用が自分の生活にどのような変化やメリットをもたらすかわからない」、「サービスの品質や安心安全面への不安から利用に抵抗がある」などといった理由から、利活用に一歩を踏み出せない層が、それぞれ一定程度存在。
- このため、区やシェアリングエコノミー事業者は、利活用が一層進展するよう普及促進に向けた取り組みを従前より実施。
→しかし、それぞれがリーチできるターゲットは固定的であり、取り組みをより効果的なものとするための体制づくりの必要性を認識。

産・官が個々の取り組みを強化しつつ、区が主体となり多様なセクターが交流できる場づくりと、あらゆる個人がシェアリングを課題の解決や暮らしを便利に豊かにするツールのひとつとして捉え、シェアリングを自分事としてとらえることができる街の実現を目指し以下の取り組みを実施。

【更なる普及促進】

- 区主催「くみんの広場」における住宅宿泊事業（民泊）の普及啓発。
- シェアリングサービスを体験できるイベント「Sharing Day Shibuya2018」（主催：シェアリングエコノミー協会）開催。
- NPO法人や任意団体が実施するシェア関連イベントへの開催協力。



【交流の場・体制づくり】

- 区がハブとなりシェアリングエコノミー事業者、民間企業、区民及びNPOなど多様なセクターを相互につなげる取組を実施。（ネットワーキング会合）
- 民間企業が都市再開発までの間遊休資産となるビルを活用した期間限定地域交流スペース「subaCO」を設置（NPO法人が運営）し、渋谷に関心がある企業、個人が集い、活発に議論を行う場を提供。



課題に対する
取組



導入後の状況
(取組の効果)

- ネットワーキング会合を通じて、利活用したいサービスや実現が望まれるシェアリングサービスを把握し、サービスの実現に関心がある仲間（ネットワーク）づくりを促進【2018年6月～ 計17社（団体）が参加・協力】。
→生まれたネットワークから、関係者がコミュニティFMに出演、シェアリングに関するトークを多世代リスナーに提供【2018年8月～計3回】。
 - 区の取り組みに賛同する有志が区内のあらゆるリソースのシェアを推進するための組織（一般社団法人share shibuya）を設立（2018年7月）
 - subaCOにおいて曜日毎に異なる多彩なイベントを開催【2018年10月～ 延べ71回、約800人が参加 ※2019年1月現在】し、そのうちシェアリングに関して「渋谷区XシェアリングX〇〇」をコンセプトに、交通弱者、スポーツ振興、ベビーカーシェア、家事、公開空地活用をテーマにしたワークショップを開催【2018年10月～ 延べ6回、約100人が参加 ※2019年2月現在】。
- これらの取り組みの結果、テーマ（サービス）ごとに実現に向けて共に取り組む多様なセクターが参加するコミュニティが形成されつつある。また、新たなシェアリングサービスを求める個人の声企業が動かし新たなビジネスとして誕生するきざしがある。





東京都渋谷区における取組②

取組主体：渋谷区

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	認知度向上や利活用層の拡大を図るにはシェアリング事業者の個別の取り組みでは限界があることから、シェアリングエコノミー協会の協力のもと、①シェアリングエコノミー事業者、②非シェアリングエコノミー事業者含めた民間企業、③NPOなど地域に根差した活動をしている団体などに対しネットワーキング会合を通じた多様なセクターによる仲間づくりを実施し、認識の共有や認知度向上の取り組みについて、リソースを結集し検討する体制を構築。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	シェアリングを実体験できるイベント（「Sharing Day Shibuya2018」）や、自ら「シェアリング生活」を実践しているスーパーユーザーによる経験の共有（「区民のひろば」における民泊ホストによる体験談）の機会を創出。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	上記のようなオフラインの取り組みに加え、これまでシェアリングに触れることがなかった層への浸透を企図し、コミュニティFMへの関係者の出演を実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	都市部では多くのシェアリングエコノミー事業者が多様なサービスをすでに提供しており、サービスによっては競争環境にあることから、個社のサービスにフォーカスを当てずに、「allシブヤ」としての取り組みとなるよう留意。
サービスの安全・安心を確保するための取組	疑似体験やスーパーユーザーによる体験談の共有により、サービスの利活用に対する心理的ハードルを除去できるよう配慮。
法律や条例との整合性を確保するための取組	アイデアや企画が現行法令等に抵触する可能性がある場合は、前広に庁内の関係部署と情報共有。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	現時点では渋谷区内での取り組みにとどまっているが、距離や時間の制約を超えて個人や企業がつながることが可能となるシェアリングの特性も踏まえ、より多くの企業や自治体との広域連携や協力は有効と認識。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ワークショップ等において提案された様々なアイデア・企画の実現に向けて、リソースを持つ企業や団体の参加が不可欠。
- 区の既存施策について、既存サービスのシェアリングサービスへの置き換えやシェアリングエコノミー事業者との協力により「より効果」を高めることができないか検討を進めるため、施策を所管する職員のシェアリングに対するさらなる意識の向上が必要。
- 遠・近かわらず他自治体と連携・協力により、シェアリングの効用をさらに高めるコラボレーション企画が生み出される可能性。
- これまで自治体におけるシェアリングを活用した取り組みは主に地方部において活発に行われてきたが、都市が抱える課題の解決や地域の活性化に向け、すでに多様なサービスを展開するシェアリングエコノミー事業者が多く存在する実情も踏まえ、都市部の自治体も積極的にシェアリングを活用できるよう、成功自治体のノウハウの共有が必要。



東京都清瀬市における取組

取組主体：施設指定管理者 HONDA ESTILO株式会社

【Now Do予約システムの導入】施設における低稼働時間帯の予約率向上、市民の運動機会増加を目指す。



導入前の状況
(課題)

- スポーツ施設における低稼働時間帯の稼働率向上
➡利用日から1週間以内の施設予約率が5%未満（Now Do(株)調査データより引用）
- 施設利用料金の支払方法が各利用施設・受付窓口のみ対応
- 施設利用日から1週間をきった場合、施設の仮予約ができない



課題に対する
取組

【スポーツ施設利用者対象としたアンケート】施設予約システムを利用しての感想

- 施設予約システムが複雑で操作方法がわかりにくい
- 代金をわざわざ管理棟に支払いに行くのが面倒

「Now Do予約システム」の導入

<特徴>

- ①空き時間の見える化・・・利用日まで1週間以内の施設空き時間が集約、閲覧可
- ②施設予約の簡易化・・・施設利用日まで1週間以内の施設予約がインターネットから可能に
- ③決済方法の現金レス化・・・クレジットカード決済導入により、施設利用料の支払い方法が簡易化

➡指導者付き運動講座の開催、オンライン予約



【実証事例】こどもの運動能力向上レッスン

■目的：指導者付きプログラムの実施により、運動を目的とした利用の少ない施設を有効活用する

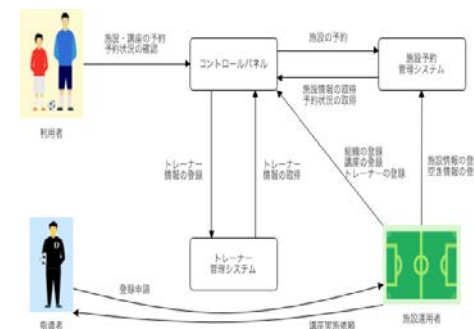
- ・実施日時：2018年11月10日（土）、11日（日）
- ・実施場所：清瀬市下宿地域市民センター／選手控室
- ・告知方法：講座開催日の1週間前に各種媒体にて告知
- ・参加人数：①11月10日・・・5名、②11月11日・・・2名

>> その他「メンタルセミナー」、「スポーツ栄養学」などの講座を多数開催

★2019年2月中旬以降、Now Do予約システムテストサービス開始（予定）



導入後の状況
(取組の効果)





東京都清瀬市における取組

取組主体：施設指定管理者 HONDA ESTILO株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- サービス開始に伴い、清瀬市ホームページ、市報の新着ニュース・記事へ掲載の協力依頼。 - システム導入施設（下宿地域市民センター）ホームページ内にリンク掲載。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 施設利用者へのアンケート、ヒアリングの実施。 - 下宿地域市民センター・スポーツ施設におけるサービスの実証（検証）を実施。➡ 指導者付き講座開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	インターネット環境のみに対応。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 指定管理者作成の個人情報保護規定に関する取扱書に準ずる。 - 施設管理者公認の指導者のみ登録、講義可能。 - 施設「利用規約」の順守。 - システム内でのキャンセルポリシー、返金時の注意喚起の徹底。
法律や条例との整合性を確保するための取組	清瀬市の条例に基づき、運用ルール作成。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- トレーナー管理システム実装。
- 他施設でのテスト。

横浜市青葉区における取組

取組主体：横浜市青葉区

民間の遊休スペースを活用することにより、地域での活動場所の不足といった課題の解決を目指す。



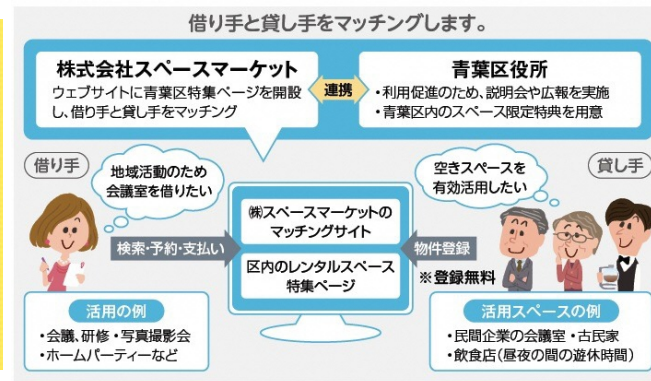
導入前の状況
(課題)

- 横浜市青葉区は、文化、スポーツ、生涯学習など様々な区民活動が盛んなため、区民が集まるスペースが慢性的に不足。
【公共施設稼働率：体育室95%以上、音楽室約90%、会議室等概ね60～70%】
- 区民からも多数の声が寄せられていた。
【寄せられた声】
「場所を借りたいが、探し方が分からない」、「公共施設の会議室は、利用したい時間帯に予約が集中して利用できない」、「地域の活動で集まれる場所が身近にない」
- 他方、新たな施設の建設は、多額の建設費及び維持管理費がかかるため、慎重な判断が必要であり、迅速な対応ができない。



課題に対する
取組

- 区民活動を行うスペースを、区内の企業等の遊休スペースを活用し課題解決へ。
- 実施に当たっては、スペースシェア事業者と連携し、取組を開始。
- ホスト発掘のために、説明会を実施。
- ゲストの利用促進のため、専用クーポンの発行。



導入後の状況
(取組の効果)

- 青葉区がスペース利用の取組を始めてから、前年同期比2倍に。
→ 区民の活動スペースの確保に寄与
(2018年11月1日～12月31日 14件 (前年同期 7件))



横浜市青葉区のレンタルスペース特集ページ

2018年11月1日～2018年12月31日
豊かな自然と素晴らしい伝統が息づく青葉区には、会議・研修・セミナーなど様々な活動の場として活用できるスペースが数多くあります。横浜市青葉区では民間企業や個人で所有する遊休スペースを有効活用し、地域での活動場所の不足といった課題を解決するため、青葉区役所はスペースシェアの取組を進めています。青葉区民のスペース限定で利用できるクーポンもご活用ください。

横浜市青葉区における取組

取組主体：横浜市青葉区

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 青葉区ホームページによるサービスへの導線作り。 - チラシを配布 - 地域内広報誌で案内
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- ホストに対し、スペース掲載説明会を実施 - ゲストに対し、利用喚起のため、クーポンを発行
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 多様なニーズに対応するため、ホスト、ゲストともに更なる掘り起こしが課題。
- スマートフォン等IT機器の活用が苦手な方々が利用する際の対応。

神奈川県大和市における取組

取組主体：大和市、アイキューソフィア株式会社

「駐輪場」シェアサービスを活用することにより、中心市街地駅周辺の放置自転車対策を実現。

導入前の状況
(課題)

- 大和市では、駐輪場の整備や放置自転車の警告・撤去を中心とした取り組みを行っているが、近年、駅周辺の放置自転車に対する警告台数が毎年7万台前後で減少していない状況。
- また、再開発等のため、市営の無料駐輪場が昨年度末までに中央林間駅で1400台分、大和駅で450台分も閉鎖し、市営駐輪場はわずか140台分まで減少し慢性的な駐輪場不足。

課題に対する
取組

- 駅周辺の未利用地や商業施設のデッドスペースなどを駐輪場として貸し出したいオーナーと、駐輪場を探しているユーザーが、駐輪場シェアプラットフォーム（みんちゅうSHARE-LIN）を通して土地をシェアすることにより駐輪場を増やす取組を開始。
- 中央林間駅および大和駅周辺のプラットフォーム登録駐輪場を、市の提携駐輪場として、市の交通安全巡視員がパトロールすることでサービスの信用度や認知度を向上させ、市民の利用を促進。
- 放置自転車の原因である短時間駐輪の買い物客などは目的地の直近に駐輪する傾向があるため、プラットフォームマーでは駅周辺のわずかな土地や店舗の空きスペースを重点的に開拓。

導入後の状況
(取組の効果)

- 取組前は市営駐輪場の減少に伴い、放置自転車が増加する可能性があったが、取組により小規模分散型の駐輪場が増えたことによって、放置自転車に対する警告数は増加しなかった。
- 新たに駐輪場を建設する場合、多額の建設費がかかるところ、用地費や建設費を一切かけず、小規模分散型の駐輪場を可能とした。
- 商店街の方に店休日やデッドスペースを駐輪場として貸し出して頂き、多くの駐輪場を設営することができた。



神奈川県大和市における取組

取組主体：大和市、アイキューソフィア株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- サービス開始時に共同記者会見を実施し、新聞各紙及びNHK並びにテレビ東京にて特集取材 - 大和市ホームページ内での告知 - 市内200カ所の広報掲示板での掲載 - 地元のイベント会場などでチラシを配布 - 駅周辺でのチラシ配布
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	地元の商店会や商工会議所へは、市とアイキューソフィア（株）が直接訪ねて説明を行い、アイキューソフィア（株）は個別訪問の上で説明を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	- スマートフォンを利用している家族や親族等に代わりに申し込みを促す等の案内。 - パソコンでの申し込みを開設。 - コンビニ決済での利用を可能とした。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	市が管理面で連携することで、駐輪場を貸す人も借りる人も安心して利用することが可能。
法律や条例との整合性を確保するための取組	市とアイキューソフィア（株）が審議を重ね、不正駐輪車両の警告、撤去、保管等の管理面について市とアイキューソフィア（株）が連携する協定を締結。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	交通安全巡視員による駅周辺の放置自転車の警告、撤去。
広域連携のための取組	特になし
その他	行政以外には鉄道会社、不動産会社との連携

残された課題、継続取組事項

- 今後、マンション建設等に伴い自転車利用者の増加がさらに見込まれるため、登録駐輪場の掘り起しが必要。



神奈川県足柄下郡真鶴町における取組

取組主体：真鶴町

過疎地域における「人口減少（特に若年女性人口）」の解決に向けて、クラウドソーシングの仕組による仕事の場づくり開拓と自走チームの形成を目指した試行を実施。



導入前の状況
(課題)

- ・2017年4月に神奈川県初の過疎地域に指定された（指定時点の人口7,519人）。
- ・特に2010年～2040年における真鶴町の若年女性人口の（減少率-70.41%）が、国（-36.21%）や神奈川県（-32.02%）より高い。
- ・仕事のある近隣市町へ転出する傾向が加速。
- ・人口ビジョン策定におけるアンケートにおいて「少子化に対する支援策」、「居住不満足要因」等においても雇用と収入の安定が上位で指摘。



若年女性人口の「働き場」から「働き方」を開拓することが重要な課題。



課題に対する
取組

- ・真鶴町総合戦略（地方創生）において、「スタートアップタウンの推進」「ICT関連事業者の振興」、「地元雇用・創業支援の推進」等を位置づけ、サテライトオフィス誘致等の対策に着手。
- ・1日に働ける時間が限られている子育て主婦等が働けるカタチとしてスキルシェアのクラウドソーシングを試行。
- ・「お試しワーク」の実施にあたり、シェアリングエコノミー（クラウドソーシング等）について普及啓発するセミナーを計3回開催し、町民に『新しい働き方』があることを周知。その中からお試しワークの参加者を掘り起す。
- ・同時に「真鶴町の就業に関する意識・実態アンケート調査」を無作為抽出1,000人と町内の幼稚園・保育園の父母113人にも配布し、計250人回収。真鶴町で求められている「働き場」「働き方」について、課題を検証。



導入後の状況
(取組の効果)

- ・お試しワークに計7名（男性1名、女性6名）が参加、幅広い世代・立場の参加者のもと事業（1/10～2/15）を遂行。
- ・体験者の中で大きな割合を占めていた子育て世代の主婦をはじめ、参加者全員が働き甲斐や生活にはりが生まれたことを確認。試行事業の最大の目標であった「チームで仕事を受注する」自走組織の組成に向けた環境を整えることを実現。
- ・副次的発見として、子育て主婦だけでなく、ケガや病気から社会復帰を目指す人にとっても「自分の生活を中心に仕事をする」クラウドソーシングの仕組が効果的であること、同じく、自宅でのテレワークではなく、自宅外で日々の生活から抜け出す「働き場」をつくることで、気分転換やコミュニティとのつながりが生まれ、より良い生活ができたことを参加者から確認。



事業目標であった自走組織の組成と社会とのつながりや気分転換となる「働き場（施設）」づくりの必要性を検証できたことから、本試行を受けて、今後取組の本格稼働の実現を目指す。



神奈川県足柄下郡真鶴町における取組

取組主体：真鶴町

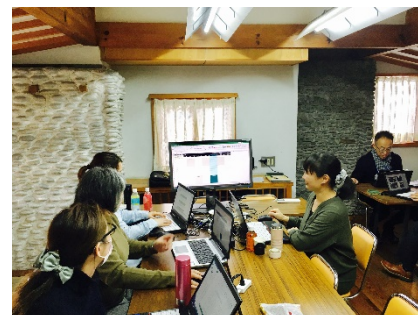
あし がら しも ぐん まな づる まち

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	「シェアリングエコノミー」という言葉が町民には馴染みがない為、「真鶴町の新しい働き方」という形で広く周知・呼びかけを行い（町のWebページや広報・メディアへのリリース等）、セミナーを計3回開催。特にお試しワークの説明会を兼ねたセミナーは、希望者の可能性を広げるため、同じ内容で2回実施。また、子供が預けられない等、お試しワークに参加できない方々にも道を切り開くため、クラウドソーシングによる新しい働き方セミナーを1回実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	上記「新しい働き方」セミナーを通して、ワーカーを掘り起こし、また、仕事の提供はクラウドソーシングのプラットフォーム会社ではなく、「地方の働き場を開拓する」社是を掲げるICT会社を調達し、同じ志のもと、本事業終了後も仕事を提供する意向のあるパートナーを発掘することを実現。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	シェアリングエコノミーが理解しづらいことから、Webページや広報・新聞記事といった文字媒体だけでなく、セミナーという形で実際に取組を行っている当事者から具体的な内容や映像で理解する機会を多く提供することを意識。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	お試しワークの勤務場所について、建物の信頼性がある公共施設（コミュニティセンター）を活用し、また勤務オフィスについては電子ロックや監視カメラ等のセキュリティシステムを構築しサービスの安全・安心を確保。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	子育て世代に少しでも多くシェアリングエコノミーによる新しい働き方を知ってもらうため、計3回のセミナーにおいて、町の託児ボランティア制度を活用し、セミナー開催中の子供一時預かりを実施。また、シェアリングエコノミー伝道師をセミナー講師として招聘。
広域連携のための取組	お試しワーク説明会を兼ねた新しい働き方セミナー2回において、鳥取県智頭町における取り組みをTV会議でつなぎ、実際に働いている主婦の方々の生の声を意見交換ができ、セミナー参加者の方々の理解・イメージが大きく深まった。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・「自分たちでチームを形成し仕事を受注する」という自走チームの元となるグループを形作れたので、このグループを母体に取組の本格稼働を推進。
- ・お試しワークにおいて、拠点となるオフィスの必要性、必要な設備・機能・立地について参加者から多くの知見・意見を収集し検証できたことから、本格稼働に向けて施設整備の実現を目指す。



新潟県新潟市における取組

取組主体：新潟市、株式会社AGREE

医師と相談者をマッチングするプラットフォームと連携し、健康の維持増進及び疾病の予防への取組として「セルフメディケーション」を促し、利用者の健康に関する行動変容に係る実証実験を実施。



導入前の状況 (課題)

- 日本社会は人口の高齢化や生活習慣病患者の増加等により、医療費も増大、慢性的な医師不足の発生などが大きな課題に。
 - そのような中で、健康の維持増進及び疾病の予防への取組として「セルフメディケーション」※といった考え方が注目されている。
 - 他方、専門的な知識を持った者のサポートなく、自己の誤った知識でセルフメディケーションを行うことは、逆に健康を損なう原因になる可能性。
- ※セルフメディケーションは、世界保健機関（WHO）において、「自分自身の健康に責任を持ち、軽度の身体の不調は自分で手当てすること」と定義されている。



課題に対する 取組

- 専門の知識を持った医師と、健康に不安を抱えた相談者とのマッチングをオンライン上で行うことのできるプラットフォームLEBER（株式会社AGREE）を活用し、新潟市内の法人において、実証実験を実施。
- 「チャットボット」が自動で問診を行い、その後、オンライン上の医師向け掲示板に送信され、先着で医師が回答。
- また、アプリ上で利用者の体調の可視化、相談内容の集計を行うため、毎身体調をチェックしてくれる機能も付与し、体調管理を身近なものに。



導入後の状況 (取組の効果)

- 2018年11月～2月までに33名が登録し26回利用。
 - 利用者の声として、「会社員としては、通院に時間的コストがかかる。アプリを使うと、実際に通院した際のやり取りが画面上でできるため非常に便利」、「実際に使用したことで、周囲に勧めたくなる」などの意見が上がった。
 - 法人理事者の声として、「社内だけでなく、取引先企業にも周知・推薦することで、より普及するのではないか」、「社員の健康増進に対する投資を行ないたいものの、コストの関係上難しいという企業にとっても導入しやすいのでは」との感想が上がった。
- ↓
- セルフメディケーションの促進により医療費の抑制や、本当に医療を必要としている人に医師のマンパワーなどの医療資源を提供が可能になる可能性。



チャットボットによる医療相談機能

新潟県新潟市における取組

取組主体：新潟市、株式会社AGREE

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 新潟市内の会社内で、全社メールで周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 今回の実証実験では、深堀のために「利用対象者」をあらかじめ限定する事なく幅広い世代が使えるように案内。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ ご家族様でスマートフォンをお持ちであれば、そのスマートフォンから健康相談ができるように「家族アカウント」を作成できる機能を付与（最大、スマートフォン保持者を含め5名まで相談可能）。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 医師の数を増やし続ける事で、回答可能な相談の範囲を広げると同時に、医師からの回答速度の向上を実施。
法律や条例との整合性を確保するための取組	・ 厚労省、経産省、顧問弁護士との面談。 ・ オンライン診療ガイドラインとの照合。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ ユーザーの相談ステージ
→必ずしも体調不良があつてからの相談のみを受け付けているわけではなく、不安があるときに相談をしてもらうためのユーザー・ジェネレーションが必要である
- ・ 医師のモチベーション向上
→医師が回答に対して飽きを感じさせないための工夫が必要（医師自身にメリットがあるリーバー内の機能を提供 例）医師向けの無料のストレスチェックなど）
- ・ 自治体への住民サービスとしての導入
→自治体が本格的に課金をし住民へのサービスとしてリーバーを導入する事。満足度調査が必要になる。ユーザーがよりメリットを感じやすいように相談内容の幅を広げる。サービスの医療顧問に妊産婦時期の専門家がいます。今後より一層、妊産婦のメンタルヘルスケアに尽力する。

新潟県十日町市における取組

取組主体：新潟県十日町市、有限会社 瀧長商店、株式会社 toiz

まちの老舗企業が所有する倉庫の空きスペースを改修し、「大地の芸術祭の里」としてアーティストが持つ感性を生かせる場や「コ・クリエーション（共創）」の場を創出。



導入前の状況 (課題)

- 十日町市の地場産業であるきもの産業における経済情勢の変化に伴い、利用されない施設が増加。
- きもの文化や歴史、伝統技術を生かした新たな産業への展開を模索。
- まちおこしに向けて、若者や多様な人々が集えるような交流の場が少ない。
- 大地の芸術祭の里として、アーティストが持つ感性を生かしながら、地域で活躍できる場のニーズが高い。



課題に対する 取組

- 自社が保有する活用可能な資産（倉庫 2 階の空き物件）をシェアスペースとし改修。
 - 単なる貸しスペースではなく、利用者の新しいライフスタイルを積極的にサポートする。
- 「asto -Art scape of tokamachi-」を設立。（2018年10月）
- 【シェアスペース事業】
- シェアアトリエ／オフィス： 仕事や作業に集中できる貸切ブース
 - シェアラウンジ： カフェのように自由な用途で使えるコワーキングスペース
 - ギャラリー／スタジオ： 作品制作・展示、ワークショップができる空間
- 【アートサポート事業】
- 地場産業を生かしたアートグッズの企画販売やアーティストの制作活動（アーティストインレジデンスなど）の支援
- ➡個人が好きなこと・やりたい事を仕事にしたい人たちの活動する環境を作り、会員同士が繋がる場を提供し、サポートしていく。



導入後の状況 (取組の効果)

- 開業して3ヶ月で会員数は伸びている。（2018年12月末現在：ラウンジ会員12名、ブース会員3名、facebookフォロワー数340人獲得）
- 会員の新たな出会いの場を創出することで、市内外を問わず「人・コト・情報」が集まり、多種多様なコミュニティが生まれている。
- 創業100年を超える地場産業を支えた老舗企業が形を替えて歴史を受け継ぎ、アートを生かした地域づくりに貢献している。
- 新たなグッズの企画・販売により、地域産業との連携が図られている。



新潟県十日町市における取組

取組主体：新潟県十日町市、有限会社 瀧長商店、株式会社 toiz

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 倉庫 2 階空きスペースの改修とともに、「古家具リメイクワークショップ」を開催し、興味を持つ有志による共同作業によって「古いものを生かしながら新しいものを生み出す」場所を作り、その話題性を口コミやSNSにより発信。 「大地の芸術祭アートのトリエンナーレ2018」では、グッズ販売を通じて「asto」をPR。 - 自社ホームページやSNSでの周知や地元新聞、フリーペーパーへの掲出など。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 運営は地元企業だけでなく「外からの目線」を持つ移住者の起業による企業（toiz）と共同運営し、シェアスペースを生かす幅広い視点による多様なサービスを提供。 - 利用料金は相場の 1 / 3 程度に抑え、利用のハードルを下げることで会員の活動や事業の成功に繋げることを重視。 - スタッフが利用者の実現したいコトに寄り添い、起業マネジメントなどの相談窓口の役割を果たしている。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	地元新聞やフリーペーパーへの記事掲載、パンフレットやイベントチラシなどを配布。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	利用者の安全性やサービスの質を保つため、利用者は面接による会員制度とした。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	- 市内外を問わず「人・コト・情報」が集まる場として、高校生や若者には都心や市外との接点となり、移住者や市外の会員には、地域との接点にもなっている。 - Art scape of tokamachiの「scape」に込めた思い：scapeには「花の茎」という意味もあり「asto」が養分や水など必要なものを運ぶ「茎」となり、ここに集う新しく何かを始めたい人が「花」となるようにサポート。 - 司法アドバイザー（弁護士）に会員が相談できる体制になっている。 - アートマネジメント（プランニング）をはじめ、「大地の芸術祭の里」という特徴ある地域性を民間レベルで発信。 - astoの取組みを始め、観光・文化施設や地域の取組みなどについても、市外の視察に対するコーディネーションを展開し、多様な主体との関わりを創る。

残された課題、継続取組事項

- 開業して間もないため。利用者の増加に向けたPRやイベントを実施。
- 県外や首都圏からの会員を対象とする、利用頻度が少なくても利用しやすい料金プランの設定。
- 行政との連携（例：雪まつりなど地域イベントとのタイアップや移住希望者と地元住民や定住者との交流の場づくりなど）。
- 県立高校前の立地を生かして、地元高校生（若者）が地域外との交流を通じて地域への興味や魅力を感じることで、地域への自信を持てる場を提供していく。
- astoを通じ育った人達が街に飛び出し、空き家や空き店舗などを活用することで、商店街等の活性化に繋げていく。
- 都内のコワーキングスペースやシェアオフィスと提携し、移住定住に繋げる取組やシェアリングエコノミープラットフォームの活用を今後検討。



富山県南砺市における取組

取組主体：南砺市

フリーランスと人材（人手）不足の地元中小企業・農家等とマッチングするサービスを導入し、担い手不足の解消や交流人口の拡大を図る。



導入前の状況
(課題)

- 富山県南砺市の人口減少で移住対策が急務。
- 地域内にある移住体験ハウスの稼働率は365日のうち10%程度しか稼働していない現状。
- 慢性的な労働者・担い手不足。
- 市内は専門職の人材が不在。



課題に対する
取組

- 以下の説明会を開催
 - ① 都内のフリーランスへ、南砺市で地域で暮らしながら働く「さすらいワーク」を提案
 - ② 地域の人材不足にフリーランス人材の採用を住民向けに提案
- 周知・集客：クラウドソーシング大手ランサーズを利用して、南砺市に來訪して仕事をする人材を募集
- 地域内の仕事マッチングには地域内コーディネータが支援
- 地域外フリーランスが働きやすいよう移住体験ハウスを利用できるように規約改定



導入後の状況
(取組の効果)

- さすらいソノチワーク事業等で移住検討者が利用する移住体験ハウスの利用数が2017年度は33件であり、堅調に推移している。
- 2018年度も引き続き「さすらいソノチワーク事業」を実施し、1月末現在で9件の仕事がマッチングされた。
- SNS上などで南砺市の南砺市のFacebookコミュニティに200名以上のファンが集まっている。
- また、事業者に向けた説明会を随時開催し、募集の方法、工夫の仕方、応募者の選考方法など、不安に思われる部分について対処方法などを説明し、理解を深めている。

	利用数	泊数	実人数
2013年	6	44	18
2014年	5	23	9
2015年	8	36	12
2016年	32	212	58
2017年	33	112	64
2018年	31	120	60



富山県南砺市における取組

取組主体：南砺市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 地域での説明会開催、チラシ配布。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ メルマガ配信、東京にて説明会開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ コーディネータを介した仕事発注・決済代行。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ （移住体験ハウス利用のため）身分証明書の提出を義務付け。
法律や条例との整合性を確保するための取組	・ 委託業務と雇用契約との違いや労働者派遣法など 法令理解をするための説明会 をランサーズが主催し開催。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ 移住体験ハウスの利用、「なんと・わがまま！移住体験ガイド」の実施。
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 実際に人材不足の問題を抱えているのは農業や建設現場などが多い。しかし、ソーシャルワークサービスの会員の「フリーランサー」はプログラマー、デザイナー等IT向けであるため、労働力となりにくい。
- ・ 受注者は実際に南砺市へ訪問し、発注者と対面して仕事を行ってもらうことになるが、ネット上でマッチングを行うため、顔やスキルが見えない相手と契約を行わなければならない、発注者は不安が残ったまま受け入れることになる。



石川県加賀市における取組

取組主体：加賀市

2023年に予定される北陸新幹線の延伸を見据え、木造の特色ある市有施設のスペースシェアや地域体験の情報発信することにより、観光資源を磨き上げ、交流人口の拡大を目指す。



導入前の状況
(課題)

- ・ 加賀市内は山代・山中・片山津温泉という三つの温泉地が存在。
- ・ 海外からの観光客は増加傾向にあるものの、国内旅行需要は減少傾向にある中で地域間の競争が激化。
- ・ 国内誘客の難易度は年々増加傾向。
↓
- ・ 観光客の主目的は温泉旅館等への宿泊が多いため、宿泊施設のチェックイン・チェックアウト時間に合わせた滞在が多く、観光消費額を伸ばすためには滞在時間の延長が重要課題。



課題に対する
取組

- ・ スペースシェアの「スペースマーケット」と地域体験シェアの「TABICA」の2つのWebサイトに登録（2017年12月）。
- ・ 木造の特色ある市有施設のスペースのシェアや、伝統工芸 九谷焼の絵付体験の情報を登録。
- ・ 首都圏をはじめとした全国からの誘客に向けて、シェアリングサービス事業者のサイトで情報発信。



導入後の状況
(取組の効果)

<期待する効果>

- ・ Webサイト掲載による認知度の向上。
➡Webサイト閲覧者が「お気に入り登録」をするケースがたびたび見られ始めている。
- ・ スペースシェアや地域体験による観光客の滞在時間の延長。
- ・ 観光資源の活用による温泉地の魅力の向上。





石川県加賀市における取組

取組主体：加賀市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ シェアリングサービス事業者のwebページでの情報発信。 ・ 市のwebページでもシェアリングサービスの取組を周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ シェアリングサービス事業者のwebページのサービスを登録するにあたり、実証実験として市の指定管理施設で登録。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ 実証実験中につき、シェアリングサービス事業者のwebページでの予約申し込みや問い合わせは市を窓口として細やかな対応。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	・ シェアリングエコノミーサービスの取組に当たっては、他自治体での導入事例のあったスペースマーケットとTABICAのサービスを導入。 ・ 電動アシスト付自転車や「温モビ（超小型電気自動車）」のレンタルサービスと組み合わせた、「シェアリングサービス × 2次交通」の観光を提案。

残された課題、継続取組事項

- ・ シェアリングサービスの登録者や提供内容（地域体験、提供スペース）の増加。
- ・ 実証実験として市で予約対応を行っているのを、指定管理者側で予約対応へ移行。
- ・ ⇒シェアリングサービスの説明、登録・運用の講習を検討。
- ・ 北陸新幹線の延伸に向け地域資源を磨き上げ、観光資源としてシェアリングサービスでの提供。

福井県鯖江市における取組

取組主体：鯖江市、NPOかわだ夢グリーン、慶應義塾大学大学院

体験やスペース共有型のサービスを活用し食文化と工芸のツーリズムを実現。利用者目線で「地域住民」と「よそ者」が共同で取り組むことで、満足度が高くより深い交流を促進。



導入前の状況
(課題)

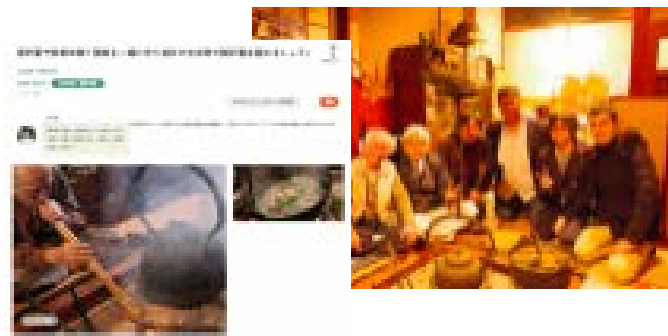
- 福井県越前の伝統工芸 5 産地（漆器、焼、和紙、刃物、箆笥）や眼鏡、繊維などの産業を生かした産地巡礼型の体験型観光開発を支援
- 生産地ということもあり、工房見学の日程手配の負荷が大きい
- 公共交通機関はコミュニティバスがあるが、住民向けのため運行時刻や周遊性で課題
- 工房見学や視察などの受入れが集中するケースがあり産地の職人や企業にとって負担になる事があった

↓
サテライトオフィス事業やインバウンド促進などの交流人口増加を目指した施策推進において差別化や滞在時の利便性・満足度向上が必要



課題に対する
取組

- 視察や体験の「定番」「季節性」のある受入れメニューを体験型シェアエコとして登録
- 地域住民の持つ車やスペースなどを活用し、受入れの経済的なメリットを創出
- シェアメニューを案内する地域ガイドを置くことで、体験可能なサービスを複数紹介。「ついで予約」による利用の向上や予約分散を図る
- 地域おこし協力隊や移住者などの「よそ者」視点を入れたサービス開発を行うとともに、ITスキルが必要なシェアエコサイトへの登録を支援



導入後の状況
(取組の効果)

- 受け入れメニューの可視化や報酬の設定により、大学や企業の研修や取材が組み立てやすくなった。（視察者自ら組み立てることも可能に）
- 毎年受け入れている留学生のプログラムが充実し、滞在時間の増加と満足度が向上
- カーシェアの活用により活動範囲が広がり、広域での地域文化体験が可能に
- 実際の制作現場を体験することでリアリティを感じ、価値が伝わりにくい工芸や地域製品の消費を促進
- 視察や観光受け入れに必要なコンテンツ（宿、車、体験など）を地域住民がシェアエコプラットフォームを通じて提供することで直接収入が生まれ、これがモチベーションとなり新たなコンテンツ登録を行う住民が増加
- 地域の宿泊施設がシェアカー、体験サービスシェアを始めたことが、シェアエコプラットフォームを通じた新たな集客および単価向上に寄与





福井県鯖江市における取組

取組主体：鯖江市、NPOかわだ夢グリーン、慶應義塾大学大学院

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 市内のシェアエコサービスを紹介する地域ガイドを置くことで、民泊と体験、カーシェア、スペースシェアなどの相互誘客が可能となり、滞在日程の調整や複数サービスの利用を促進。 「地域で稼ぐ、解決する」をテーマにシェアエコ入門編のセミナー、ワークショップを地域住民向けに実施。シェアエコ運営事業者から講師を招聘し、プラットフォームの使い方や活用事例を中心としたセミナーと、参加者自身がシェアしてみたい事をワークショップ形式で考えることでサービス認知度向上に取り組んだ。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 地域おこし協力隊や移住者などのITがわかる「よそ者目線」を持つ地域コーディネーターを活用してサービスを開拓、利用者の満足度の高いサービスをラインナップ - セミナー、ワークショップの参加者の中でホストとなり得る方をアンケートなどで把握し、プラットフォーム登録や運営フォローを実施。 - シェアエコ利用経験者を増やすために、地域住民がホストとして提供する体験サービスなどを市の広報誌、SNSで宣伝。サービスの価格を期間限定の体験価格として安価に提供するなど、ゲストの掘り起こしを実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	2017年度より地域NPO（かわだ夢グリーン）が中心となり、地域の高齢者向けに初心者向けのタブレット教室を行い、シェアエコプラットフォームの利用ができるようITサポートを実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	シェアリングエコノミー協会が認定する、認証マーク取得事業者を利用することで安全・安心を確保。
法律や条例との整合性を確保するための取組	シェアリングエコノミー協会が認定する、認証マーク取得事業者を利用することで、法律や条例に基づくサービス提供を実施。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	2017年度に実施したお試しサテライトオフィス事業やインバウンド促進事業など交流人口増加を目指した施策と連動し、観光だけでなく研修・視察や取材などの企業ニーズを開拓。 - 今後は公共施設や指定管理施設など活用した受け入れについて検討予定。
広域連携のための取組	地域NPO（かわだ夢グリーン）と市内に常駐研究者を配した古民家・研究サテライト拠点を持つ慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科を中心に、商工会議所、福井大学などとの産官学連携を活用し、若者・学生、都心部の住民、企業など様々な視点で実証実験を実施。訪問者目線で自治体の枠を超えた、シェアエコも含む既存資源を生かした地域活性について検証中。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 海外の方は保険の関係でカーシェアの利用ができないため、サイクルシェアや地域公共交通の活用が必須となり自治体をまたぐ連携や運行時刻・コースについて検討が必要。
- さらなる手配の利便性向上と複数サービスの利用促進を目指す「地域内シェアエコサービスのまとめサイト」構築やソーシャルなどを活用した来訪者へのフォローなど、地域住民との「顔」が見えるシェアエコ活用を促進。
- 「農業作付け＆工芸体験→収穫・完成」など、地域生活と連動した季節を跨ぐ「コト体験」を充実させることで、単なる視察や観光とは異なる「行って満足」から「また来たい」利用を目指す予定。
- 地方では、シェアエコサービス提供者利用者共に少なく、シェアエコ利用経験者を増やす施策として、まずはシェアエコを知るセミナーを継続的に実施する予定。
- シェアエコサービス提供者には地道に個別のサービス登録、運営支援を実施し、利用者向けにはサービス体験会などの施策を継続して定期的に実施する予定。



山梨県山梨市における取組

取組主体：山梨市

ICサポート型の「みまもりあいアプリ」サービスを導入し、住民相互の助け合いにより、認知症の方の見守り合える街づくりを強化。



導入前の状況
(課題)

- 2018年4月に人口35,207人、65歳以上の老年人口は、11,369人（高齢化率 32.3%）で増加することが予測される。認知症高齢者数（認知症日常生活自立度 II 以上）は、1,319人、10人に1人が認知症高齢者。
- 軽度認知症高齢者の行方不明を原因とした死亡事故が起きていることから対策の強化が必要。
- 平成20年度より、認知症ネットワークシステムで関係機関と協力し協議を実施。



増加する認知症の人と家族を支えるためのみまもり支援体制・徘徊の恐れがある認知症在宅生活者の緊急事態の備えが重要課題。



課題に対する
取組

- 厚生労働省認知症施策検討プロジェクトチームとりまとめた認知症施策推進5カ年計画（オレンジプラン）に基づき、認知症の人が徘徊などで行方不明になった際の対策の検討を実施。
→認知症高齢者の事故を防ぐためにも、早期発見と早期通報の必要性。
- 徘徊の恐れがある認知症等の在宅生活者が、外出時における緊急事態の備えとして「みまもりあいアプリとみまもりあいステッカー」を導入。（事業委託【一般社団法人セーフティーネットリンケージ】（個人情報・地域互助・緊急対応・尊厳をICサポートで））
- 住民互助による見守りネットワーク模擬訓練を2017年より実施 みまもりあいアプリを使用し市民と共同で実施。
- 探したい複数の人の特徴などの情報、写真を事前登録、検索配信、登録情報が一斉配信でき、地区内を検索。



導入後の状況
(取組の効果)

- 徘徊による行方不明者の早期発見・早期保護により生命の危機を防ぐことができる。
- 専用アプリのダウンロードする市民が増加することで認知症に関する理解が深まる。
- 見守りあいダウンロード者 1,471人（2018年12月31日）
- みまもりステッカー 利用者 5人（2017年） 2人（2018年）
- 広報での市民への周知（認知症高齢者への理解）
- 24時間365日 みまもりあいアプリを使用し安全に見守り体制の構築ができる。





山梨県山梨市における取組

取組主体：山梨市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・広報、CATV、ホームページによる周知は出来る限り分かりやすく伝えるチラシ、ポスター、冊子を配布。 ・山梨認知症支援ネットワーク委員会でみまもりあいプロジェクトを導入した認知症高齢者施策の検討。 ・一般社団法人セーフティーネットリンケージと連携し介護保険課内で研修会を実施。 ・地域包括支援センター内で介護相談時、普及を実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・認知症高齢者見守り訓練の実施。（利用者を募るため広報誌や住民回覧への掲載）（区長、公民館長、民生委員会等で説明会や意見交換会）（認知症予防トレーニング講座修了者・認知症サポーター養成講座へ呼びかけ）
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・みまもりあいステッカーの説明を実施。（アナログ・緊急連絡ステッカー） ・認知症高齢者見守り訓練時、発見時の電話の掛け方をみまもりステッカーを使用し、一緒に説明を聞きサポート体制の充実を図る。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・事業者の選定は、特許技術活用で個人情報保護できる介護技術開発支援モデル事業の事業所を指定。（みまもりステッカーとスマートフォンアプリの組み合わせにより、広範囲の見守りシステムを有する唯一の業者）
サービスの安全・安心を確保するための取組	・特許技術により個人情報を第三者に託すことなく検索できる仕組みの認証を得たサービスを利用。
法律や条例との整合性を確保するための取組	・認知症施策推進 5 ヶ年計画（オレンジプラン）に基づき実施。 ・山梨市ステッカー支援事業 要綱に定める。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・認知症家族会登録者。
広域連携のための取組	・近隣の自治体と合同で実施。（2017年） ・管轄警察署・保健所と連携を図る。見守り訓練も共同で開催。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・利用者が一部の住民に限定されている。認知度向上に向けた取り組みを継続。（ICTサポートで早期発見システム 地域互助・個人情報・緊急対応・尊厳）
- ・みまもりあいアプリの輪を広げる。市の職員新人研修に位置づけ・他課との連携で市のイベント 子育てフェスティバルを通し若い親世代に普及・万葉の森イベント時普及を実施。
- ・認知症家族の負担の軽減 徘徊の恐れのある高齢者の家族にきめ細やかに相談体制 ホットスペース事業を通しみまもりあいアプリ、みまもりステッカー利用により、緊急時の体制の強化を図り、在宅介護の推進を図る。



山梨県北都留郡小菅村における取組

取組主体：小菅村、NPO法人多摩源流こすげ

クラウドソーシングの仕組みを活用し、移住世帯定住のための仕事とコミュニティの場を構築。



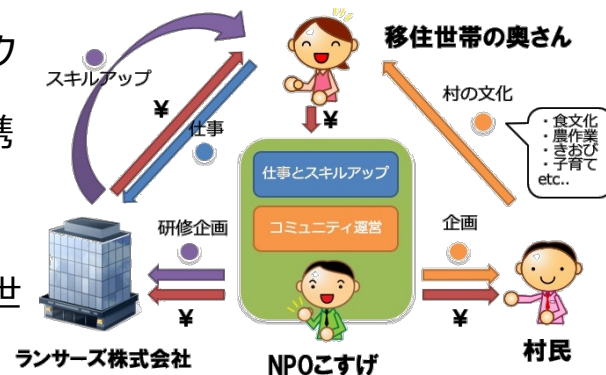
導入前の状況 (課題)

- 山梨県小菅村は東京都と隣接し、多摩川の源流域に位置する自然豊かな農山村で、人口は740人ほど。
- 小菅村には2014年、2015年の2年間で8家族35人（うち、小中学校以下の子供20人）が移住。
- しかしこれらの移住世帯のほとんどが子どもが幼く育児が大変であるため、フルタイム勤務が困難又は未就労の主婦が多いのが実情。他方、小菅村で生まれ育った世帯は、祖父母に子どもを預けながら共働きができる環境。
- このため移住世帯との所得格差が大きく、今後世帯収入の問題で移住世帯が定住できなくなることが懸念。



課題に対する 取組

- 課題解決のため、時間と場所に制約されず子育て中の人でも自由に働ける「クラウドソーシング」での働き方の導入を検討。
- クラウドソーシングでの仕事の収入を上げていくため、ランサーズ株式会社と提携して人材育成のための日本初のクラウドソーシングに特化したオンラインセミナーを実施し。
- また在宅で仕事ができると地域との関わりが薄くなってしまうので、同時に移住世帯が参加するコミュニティ形成もの取組も開始し地域住民との交流も促進。



■仕事づくり

- 2016年度よりセミナーを開始し累計参加者は95人。
- 小菅村情報発信サイト「こ、こすげー」にて村民ライター6名が活躍中。
- 移住した子育て世代の新たな収入機会の創出が行われている。

■コミュニティづくり

- 2016年度より活動を開始し、コミュニティ活動の累計参加者は205人
- 「畑の学校」「小菅村文化体験」など村内外の人・多様な世代を巻き込んだコミュニティ活動を継続中。



導入後の状況 (取組の効果)

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	「子育てしながら働ける」ことを強調し、村内の全体世帯にサービスを紹介するチラシを配布。 - 移住世帯の名簿を作成し、一軒一軒サービスの説明を実施。 - 村民向けにランサーズと共にサービスの説明会を実施。当日は50名が参加した。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 二年目以降参加者の対象範囲を移住世帯から広げ、対象者を拡大して新しい参加者を募集。 - 小菅村議会の議員向けに「地域のための働き方改革～魅力ある地域づくりのために～」というテーマでお話を行い、村の中心的な役割を果たす議員の方の意識改革を行った。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- クラウドソーシングを安心・安全に活用するために、ランサーズスタッフやスターランサーの方による指導を実施。 - グループウェアを利用して参加者への情報共有を図った。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	創業促進フォーラム（経済産業省）やテレワークセンター事例集（国土交通省）で事例紹介を行った。また地方創生における地方銀行／IT事業者の戦略と展望（矢野経済研究所）にも取り上げられ、広域への情報提供を行った。
その他	コミュニティ活動は地域住民と移住世帯のつながりを生み出した。地域住民は元々移住者と接点を持ちたいと思っており非常に満足していただき、また参加者へのアンケートでは全員コミュニティ活動に満足したと回答。

残された課題、継続取組事項

- より稼げる人材の育成と、副業にチャレンジする人を増やす。当面の目標は月3万円稼げる人を10名創出。
- 小菅村の文化を地域住民から移住者や村外のファンと共有するコミュニティ活動は継続。



長野県駒ヶ根市における取組

取組主体：駒ヶ根市、株式会社クラウドワークス

ICTで都市部と同じように仕事ができる環境を整えたテレワークオフィスを開設し、クラウドソーシングにより都市部の仕事を地方でも受注できる仕組みを構築。



導入前の状況
(課題)

- 駒ヶ根市が抱える課題として、**子育て中など時間的な制約から就業したくても就業できない市民の働き口確保**が挙げられる。
- 2015年度に実施した調査では市内の子育て中のお母さんの多くが、テレワークによる就業を希望しているのに対して、**駒ヶ根市には製造業が多く、テレワーク業務を提供できる企業が不足。**



課題に対する
取組

- 駒ヶ根テレワークオフィス「Koto」を開設し、現地でのテレワーカー支援のための教育ならびに、**都市部の仕事を地方でもできる環境を整備。**
 - 株式会社クラウドワークス、株式会社ステラリンクが駒ヶ根市に進出し、現地に「**クラウドディレクター※**」を配置。働きたい市民テレワーカーを、対面で支援。
 - 株式会社クラウドワークスは、子育て世代を中心に働く時間に制約のある市民などを対象に、新たな働き方であるクラウドソーシングの認知と自ら仕事を得るための実践的講座などのスキルアップ支援、テレワークで行える都市部等の仕事を市民に発注・管理を実施。
- ※クラウドディレクター・・・クラウドワーカーの育成とクラウドソーシングを活用してチームで受注する仕事の納期・品質管理等を行う人材



導入後の状況
(取組の効果)

- 2017年3月開所以降、約2年で280名以上の市民に研修を実施、170名以上の方にテレワーク業務を提供。
- 月に20万円以上の収入を得るクラウドワーカーの育成に成功。**
- チームとしても月間約165万円の受注を達成。**
- 一般社団法人日本テレワーク協会が主催する「第18回テレワーク推進賞」において、「奨励賞」を受賞（2018年2月）。





長野県駒ヶ根市における取組

取組主体：駒ヶ根市、株式会社クラウドワークス

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 市政 x 民間で地域における認知度向上の最大化に取り組む ・ 駒ヶ根市市報や各種ローカル情報誌等への掲載（テレワークオフィス概要や体験講座への誘導）。 ・ 駒ヶ根市ケーブルテレビの文字放送・音声告知での体験講座誘導。 ・ 市内各所（小・中学校や保育園、公共施設等）への体験講座等のチラシ配布。 ・ クラウドワークス会員へのメルマガ周知、シェアリングサービス事業者のサイトでの情報発信。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ ワーカーコミュニティを造成し、継続的なコミュニケーションを図る。 ・ チャットツールを利用した会員への情報発信 & 啓発活動。 ・ テレワークオフィス内での業務研修やレクチャーの実施。 ・ 継続的に「テレワーク体験講座」を実施することで、テレワークによる働き方を啓発。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	・ 地域の活用 認知度向上により、市役所や地場企業等からの問合せ、テレワーク活用も開始。 ・ 近隣地域への広がり 2018年より近隣町村（伊南地区）へのワーカー獲得を拡大。

残された課題、継続取組事項

- ・ ハイレベル・ワーカーの人数拡大不足。
→ 5万円/月以上の収入を得るハイレベル・ワーカー数の増加率が低い
全体の継続率は3割強と高いが、2～3万/月のワーカーが多く、スキル向上等が遅れている印象。
- ・ 提供業務の継続性（主に継続期間の問題）。
→ クラウドソーシングによる提供業務の継続期間が短い。
業務の継続期間が短いことで、継続的なスキル開発に結びつかないケースが多い。



長野県南佐久郡川上村における取組

取組主体：川上村

地域内相互扶助CtoCプラットフォーム「MAKETIME！」を構築し、女性の自己実現を図る時間を創出。



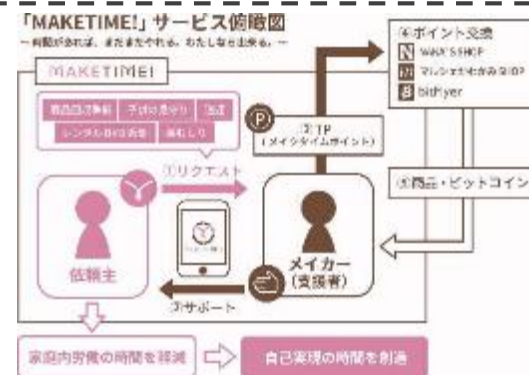
導入前の状況
(課題)

- ・ 日本一のレタス出荷量を誇り、比較的裕福な農村地域である一方、男性の非婚率が高い。
(20～40代男性平均非婚率52.0%)
- ・ 子育て世代女性の7割が村外出身であり、高い自己実現意欲を有しているが、保守的（年功序列・プライバシーへの配慮が乏しい等）な傾向があり女性の自由度が低い。
※女性の役割が固定化されている



課題に対する
取組

- ・ 子育て世代女性の自己実現を図る時間創出を支援。
- ・ 子育て中の女性の家事・育児の一部を子育て期間を終えた地域住民等が分担する地域内相互扶助CtoCプラットフォームの実証実験を実施。
- ・ 上記プラットフォームの広報や女性向け創業支援のアイデアコンテストのアイデア収集にクラウドソーシングを活用。



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ 2カ月の実証実験中に29名が依頼主（サービス利用者）として参加（村全体の約10%の子育て世代女性が参加）。
- ・ 家事や育児を代行してもらうことで空いた時間を活用し、村内イベントのチラシ・ポスターデザイン、個人販売用商品のパッケージ作業など、得意なスキルを活かすことで、女性の自己実現に寄与。
- ・ 実証実験のアンケートによると、回答者全員が「引き続き利用したい」と回答。また、約7割が「家事・育児に追われているママの時間を作るというコンセプトが良かった」と回答。

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ <u>ビジョンステートメント及び広報法要のチラシの作成・全戸配布</u>、オープニングイベントの実施（その模様を村内CATVで放映）、メディア取材招致、<u>ライフスタイル動画制作・配信</u>。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 同上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ 特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・ 事業者選定（開発業者）に関し、企画提案コンペを実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 事業者と共同で、リリース前のサービスのカスタマイズを実施。地域特性にあったサービスの改善を実施。
法律や条例との整合性を確保するための取組	・ 特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ 特になし
広域連携のための取組	・ 特になし
その他	・ 女性の自己実現を図る時間の創出を目的とした<u>コンセプトメイクを重要視</u>。その結果、住民の賛同を得る結果に。

残された課題、継続取組事項

- ・ 実証実験の結果、一定数のニーズが存在することが判明。他方、行政の直営方式の運営ではノウハウに限界があるため、民間事業者による事業継続が必要。
- ・ 民間事業者へ移行するための検討を実施し、継承先を模索。
- ・ 2018年度より、県主導の南佐久地域シェアリングエコノミー推進会議に参画。
- ・ 南佐久郡北相木村による、取組との連携によるサービス導入の検討。



長野県南佐久郡北相木村における取組

取組主体：北相木村

空き施設をシェアオフィスとして運用し、シェアリングサービス基盤を構築することによって、提供者と利用者をマッチングさせる。村民の空いた時間に労働供給してもらい労働力の共有を図る。



導入前の状況 (課題)

- 人口千人に満たない小さな村であり、面積の9割が森林で、基幹産業は農林業であるが、従事者の高齢化や後継者不足が顕在化しており、耕作放棄地も発生。また、村内就業者の約6割が、村外の事業所へ通勤。
- 村の中心部に川が流れ、両側から山が迫っていることから工場誘致ができる土地に制約が存在。
- 村の農産物や観光資源を活かした振興策を講じて、一時滞在者や関係人口を増やし、転入者を増加することが出来なければ、自治体の存続の危険性。



課題に対する 取組

- 東京電力旧現場事務所の一部をシェアオフィスとして整備し、コワーキングや会議、アイデアソン・ハッカソンなどのイベント等で使用できる会場として貸出。
- 施設の運営管理に村民の空いた時間を労働提供できるかを検証。
- 利用者がインターネットによる予約を前提にサービス基盤を構築。
- 地域住民の要望や関東圏及び長野県内の企業及び大学等に利用意向調査を実施。



シェアオフィス外観



導入後の状況 (取組の効果)

- 2018年10月1日～12月20日までの実証期間においてIT企業や学生などで7件利用。
- 地元住民2名に清掃業務や利用者の送迎業務を依頼。
- プラットフォームを構築することによって管理者（村）のデータ収集や利用者検索等を実施し利用傾向を把握。
- 住民の要望調査で働く意欲のある方を抽出し人材確保に活用。
- アンケート結果を元に施設の利用方法を検討、事業実施時期や料金を設定。



IT企業によるアイデアソン

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・WEBアンケート時に施設の紹介を実施。 ・参画事業者のプレスリリースや機関誌等への掲載。 ・県内事業者主催のイベント開催時にプレスリリースし、地元新聞等への掲載。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・村内ケーブルテレビで広報。 ・要望調査時に労働力の共有への提供意向を調査。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・会員登録を必須にすることによって、不要な予約を防止。 ・予約申請から予約完了までに村の確認作業を挟むことで事前に利用用途等を確認。
法律や条例との整合性を確保するための取組	・個人情報収集するにあたって、「北相木村個人情報保護条例」に則ってシステム利用規約を作成。 ・施設利用料金徴収のために村条例の改正。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・村営住宅を実証期間中おお試しで宿泊できるようにし、予約システム上に掲載。 ・村営の宿泊施設（コテージ、ロッジ）を予約システム上に掲載。
広域連携のための取組	・シェアリングエコノミーの取組を近隣自治体へ拡大するため、県主導により南佐久地域シェアリングエコノミー推進会議を開催。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・利用が見込める夏場の実証が出来なかった関係もあるが、利用数が低調。
- ・規模の小さい自治体で事業実施しても維持管理費などが高むため、広域サービスとして提供できるように近隣自治体との連携によるサービス導入の検討が必要。

岐阜県関市における取組

取組主体：関市

地域住民が有するスキルを活用し観光ガイド不足にも対応するとともに、市内の大規模イベント時の宿泊施設不足を民泊の活用により解消する取組。

- ① 地域体験シェアサービスの活用により、新たな着地型観光・地域体験メニューの創出
- ② 市内の大規模イベント時の宿泊施設不足をイベント民泊により吸収



導入前の状況
(課題)

- 関市には日本刀鍛錬や小瀬鵜飼をはじめ、地域の宝や魅力ある観光コンテンツが豊富に存在するものの、面的観光として活用しきれていないのが現状。
- 一方、観光客へのアンケート調査によると、関市には来訪する観光客は自家用車で来訪する日帰り客が多数で、観光客一人あたりの観光消費額が低い状況。
- また、市内の宿泊施設の客室室数が100室程度のため、大規模イベント時の一時的な宿泊需要の増大も課題。



課題に対する
取組

- 地域体験シェアサービスのTABICAと連携し、市の新たな観光資源の掘り起こしを進めるため、地域おこし協力隊2名を対象にTABICA体験メニューのプランニング研修を実施し、地域体験観光に関するコーディネーターを養成。
- 地域の古民家をコワーキングスペースやカフェなどの「人」が集まる拠点として有効活用するとともに、新たな着地型観光・地域体験メニューの提供をスタート。
- スペースシェアサービスのスペースマーケットやairbnb、パソナと連携し、刃物のまち関市の一大会事である「刃物まつり」(10月6日-7日)において、イベント民泊を実施。



導入後の状況
(取組の効果)

- 体験メニュープランニング研修後の地域おこし協力隊が中心となり、地域体験観光メニューを企画し、TABICAのサイトで募集開始、観光体験を実施。
- 「刃物まつり」におけるイベント民泊では、スペースマーケットに3名のイベント民泊ホストが登録し、日本人1組がゲストとして宿泊。airbnbでは5名のイベント民泊ホストが登録する中、外国人2組がゲストとして宿泊。
- イベント終了後、イベント民泊ホストは正式な民泊の実施に向け、行政のフォローアップを受けながら申請・登録を準備。また、スペースマーケットのイベント民泊ホストは、時間単位のスペース貸しにも登録し、名古屋市や岐阜市等の市外から2ヶ月で5回のマッチングが成立。イベント民泊の実施により新たな観光資源が創出。



取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 市ホームページ、市広報紙、SNSによる周知、市民向け「シェアリングエコノミーセミナー」の開催。 ・ 地域おこし協力隊と地域委員会（地域自治組織）の連携による情報発信。 ・ 市民向けセミナーの開催。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ ホスト掘り起こしのための説明会の開催、まちづくり市民会議によるワークショップの実施。 ・ 市専用のSNSによる取組発信。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 市の新たな観光資源創出のため、着地型観光・地域体験メニューの造成（TABICAの積極的活用）、市域内各種イベントとの更なる連携。
- ・ 地域住民自らが地域の宝を発信できる仕組みづくりを図るため、地域おこし協力隊と地域委員会（地域自治組織）との連携の拡大。
- ・ 「シェアリングエコノミー」の取組を普及・促進させるため、市民向けセミナーの開催、市内事業者や団体との連携、スマホ利用者の更なる拡大を図る。

岐阜県飛騨市における取組

取組主体：飛騨市

空きスペースを活用した【民泊】と住民が有するスキルのシェアによる、過疎高齢地域の交流人口の増加。

導入前の状況
(課題)

- 人口100人、高齢化率50%の飛騨最北端の地域
 - 人口減少と空き家の増加
 - 訪れる観光客に対しての慢性的な宿泊施設と担い手の不足（9軒 → 2軒）
 - 宿泊施設不足による交流人口の減少
- ↓
消えてしまいそうな故郷への不安の解消と、地域住民の新たな生きがいを促進。

課題に対する
取組

- 宿泊施設不足の解消と交流人口を増やすため、高齢者等の空きスペースを活用した【民泊】を推進。
- その他、夏に来るアユ釣り客約14,000人の新たな宿泊場所として【民泊】が活用できないかとの着想に至る。
- 民泊ホストの掘り起こしを、担当者と委託業者による1軒1軒へ顔を見せながら現場交渉を行い安心感を与える。
- ホスト側への民泊体験会を開催し、ゲストが自宅に入る抵抗感を緩和。



説明会

導入後の状況
(取組の効果)

- 6軒の民泊体験会の協力を得て、4軒が住宅宿泊事業法にのっとった営業へと意欲を示す。
 - 冬のイベント民泊開催時に2軒の募集があり、7人ゲストが訪れて、一緒にイベントに参加し交流を深めていた。
 - ゲスト側からは「また来たい」という意見が100%、しかしながらホストは「疲れた」「もう満足した」との声もある。
- ↓
- 何度も繰り返し、人が訪れることに慣れてもらうことで【民泊】が徐々に受け入れられて、交流が進む。
 - 今後はスキルをシェアできる人を掘り起こし、体験も新たな観光商品として地域一体となって作り上げていく。
 - ゲストとホストの間に支援組織を立ち上げ、予約受付業務や研修会開催などホストの負担を軽減する仕組みを構築する。



岐阜県飛騨市における取組

取組主体：飛騨市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 周知については、高齢者のため小さな文字は読まない傾向にあるため、出来る限り大きなフォントでチラシを作成し、事業する範囲の住宅全戸に配布（40軒）。 ・ 民泊モニター体験会を開催し、民泊に対する抵抗感を軽減。 ・ 地域に根付いたイベントに対してイベント民泊を開催し、深い交流をお互いに楽しんでもらう。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ チラシや電話で周知するだけでなく、直接自宅に訪問し、現場での交渉にこだわった。 ・ 説明会を1回実施、ワークショップにより該当地域で何が資源としてあるのか意見を収集し全員で共有。 ・ 研修会を2回実施、民泊体験会でのおもてなしについて、意見を収集し全員で共有。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ 中間支援組織を設置し、予約や受付などを代行することで、ホストの煩わしいと感じる業務を軽減する予定。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ トラブル等に迅速に対応するため、飛騨警察署や飛騨市消防本部とホスト情報を共有。
法律や条例との整合性を確保するための取組	・ 住宅宿泊事業とイベント民泊の取組前に、飛騨保健所へ相談と確認。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ ホスト4軒が住宅宿泊事業法にのっとった営業に意欲を示しているが、手続きがこれからとなっている。
- ・ 中間支援組織の設置について、地域住民を巻き込めていない。
- ・ スキルシェアについて、人材の掘り起こしが必要。ただし地域住民がガイドすることに慣れていない。



静岡県浜松市における取組

取組主体：浜松市

スペースシェアや体験型観光のマッチングサイトと提携することにより、中山間地域の活性化及び合併により増加した公共施設等の有効活用を図る。



導入前の状況
(課題)

- 浜松市は、全国で2番目の市域面積を有し、海岸から山間部まで南北に伸びる市域には、**都市部、過疎地域など多彩な地域を含む国土縮図型政令指定都市**。
- (1) 中山間地域の人口減少は顕著であり、**定住人口、交流人口の拡大が課題**。
- (2) 平成2005年の12市町村合併により、大幅に増えた公共施設について、施設の統廃合を行っているが、**遊休となった資産の有効活用が課題**。
- (3) 大規模イベントの実施に当たり、会場附設の駐車場で収容しきれず、周辺渋滞が発生。



課題に対する
取組

- (1) TABICAとの連携による**中山間地域の観光体験プラン提供**。
- (2) スペースマーケットとの連携により**遊休資産の情報をWebページに掲載**。
- (3) イベント会場の一時的な駐車場需要に対応するため、タイムズ24株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社との連携によるイベント会場近隣の住宅及び事業所等の遊休スペースを活用した駐車場シェアの実証実験を実施。(浜松城公園さくらまつり、インターハイバドミントン大会)



導入後の状況
(取組の効果)

- (1) 中山間地域の魅力を全国に発信するとともに、**地域住民が地域の魅力を再発見**する機会となる。
(申込件数)
取組前 0件 → 取組後 1件
- (2) 本市魅力を全国に発信することができ、Webページを通じた**遊休資産の活用申出が2件**あり。
- (3) 浜松城公園さくらまつりでは、登録156台(延べ利用34台)インターハイバドミントン大会では、登録215台(延べ利用126台)となり、来場者の利便向上と周辺の交通渋滞抑制に一定の効果があり。

静岡県浜松市における取組

取組主体：浜松市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 広報はままつ（2017年6月号）市長コラムにおいてシェアリングエコノミーの取組を掲載（「シェアリングが社会を変える」）。 ・ 浜松市webページへシェアリングエコノミーの取組について掲載。 ・ 体験・イベント情報を株式会社ガイアックスが運営するTABICAのWebページ（体験型日帰り旅行を提供）へ掲載し、首都圏をはじめ、全国に向けて発信。 ・ スペースマーケットのwebページに浜松市の特設ページを開設・運営し、市有施設及び民間施設を掲載。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 大規模イベントの実施に当たり、会場附設の駐車場で収容しきれず、周辺渋滞が発生することが見込まれるため、損害保険ジャパン日本興亜株式会社及びタイムズ24株式会社と駐車場シェアの協定を締結。2018年に実証実験を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	・ シェアリングエコノミーの考え方を習得するため、2016年度から2年連続で株式会社スペースマーケットへ職員を派遣することで、ノウハウを蓄積し自治体経営の補完サービスとしての活用をさらに推進。

残された課題、継続取組事項

- ・ 「シェアリングエコノミー」という概念の浸透に向けた普及啓発。
- ・ シェアリングサービスの導入分野の更なる拡大。
- ・ 民間事業者の自発的な事業実施が理想であるが、自治体としてどの程度関与するかが今後の課題。
- ・ 成熟社会における有効な行政運営のひとつの手法であるばかりか、地域経営手法として期待されるものであり、庁内はもとより地域における取組の拡大を期待。

静岡県富士宮市における取組

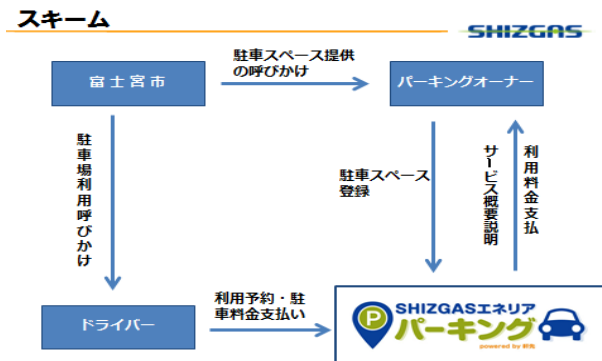
取組主体：富士宮市、静岡ガス株式会社

民間企業（静岡ガス株式会社）と協働した駐車場シェアリングサービスによる中心市街地の駐車場不足解消と回遊性向上。



導入前の状況
(課題)

- 中心市街地の商店街を対象に行なった活性化に向けた聞き取り調査で、商店主から駐車場確保の要望が最多。
- 2017年12月にオープンした静岡県富士山世界遺産センターが予想以上の盛況で、中心市街地の駐車場確保の要望が増加。
- 中心市街地の中で、比較的に来訪者の多い大型商業施設と富士山世界遺産センター、富士山本宮浅間大社を結ぶ南北ルートから、商店が立地する東西の回遊に結びついていない。



課題に対する
取組

- 中心市街地エリアにおける資源の有効活用を促進し、地域の活性化を図ることを目的に、富士宮市と静岡ガス株式会社が「シェアリングエコノミーを通じた資源の有効活用及び地域活性化に関する連携協定」を締結。
- 協定により、市は、中心市街地エリアに駐車場等の資源を有する人に対し、静岡ガス株式会社が運営する駐車場シェアリングサービスの利用を呼びかけ、静岡ガス株式会社は、中心市街地エリアで、駐車場シェアリングサービスへ未利用駐車場や空きスペースの登録を希望する人に対し、説明及び登録の補助を実施。
- 中心市街地の回遊性を高めることを目的に、観光協会、商店街、観光ガイドボランティアの会などで組織された「回遊参道まち歩き連絡会」で作成した「富士宮まちなか回遊ランチマップ・おやつマップ」に、駐車場シェアリングサービスの案内を表記。



導入後の状況
(取組の効果)

- これまで未利用であった休診日の診療所駐車場や空き地など32区画を登録し、未利用スペースの価値化が図られた。
- 初詣客などで中心市街地が渋滞する年末年始5日間（12/30～1/3）で9件の利用があり、駐車場確保対策として効果が見られた。
- 要望が多かった商店や宿泊施設などに、新たな駐車場確保策として提案を実施。



富士宮市
FUJINOMIYA CITY



SHIZGAS エネリア
パーキング
powered by 軒先

静岡県富士宮市における取組

取組主体：富士宮市、静岡ガス株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 富士宮市と静岡ガス株式会社の協定に基づく専用のパンフレットを作成し、観光施設や公共施設で配布。 - サービス内容を表記した「富士宮まちなか回遊ランチマップ・おやつマップ」を、富士山世界遺産センター等で配布。 - 年末年始の渋滞解消を目的に、市公式フェイスブックなどで、サービスの案内を周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 市が、中心市街地エリアに駐車場等の資源を有する人（ホスト）に対し、サービス利用の呼びかけを実施。 - エリア内の飲食店や宿泊施設などにサービスの案内を行い、お客さん（ゲスト）への利用を呼びかけてもらっている。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	協定に基づき、エリア内で未利用の駐車場やスペースの登録を希望する人に対し、静岡ガスが説明及び登録の補助を実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	SHIZGASエネルギーパークの利用には対物保険に入っていることを条件化。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	

残された課題、継続取組事項

- ・認知度を高め、登録駐車場数・利用件数ともに上げる必要がある。
- ・登録された駐車場を、近隣の飲食店などがお客さん用の駐車場として利用できるように検討中。



静岡県島田市における取組

取組主体：島田市、島田ICTコンソーシアム

「クラウドソーシング」の仕組みを活用し、子育て中や介護中などで、働きたくても働くことが難しい方が、ライフスタイルに合わせて働ける場の構築。



導入前の状況 (課題)

- ・全国よりも10年程早く、1995年の103,490人をピークに人口減少に転じ、現在は10万人を下回っている。
(人口：98,657人(2019年2月末現在「住民基本台帳」より))
- ・同時に高齢人口が年少人口を上回り、それ以降、高齢人口が増加、年少人口と生産年齢人口が減少している。
(高齢化率：30.6%(2019年2月末現在))
- ・市内に大学が無く、10代後半から20代前半にかけての若年層の転出超過が顕著であり、Uターンで戻ってくる若者は、男女ともに半数に満たない状況。
- ・市において子育て中の女性、高齢者などの、潜在的な労働力の活用が課題。



課題に対する 取組

- ・仕事と働きたい人（ワーカー）のマッチングを行うためのマッチングサイトを開設。
- ・子育て中、介護中の方や高齢者の方など、フルタイムで働くことが難しい市民を対象に、仕事のスキルアップだけでなく、働き方やビジネスマナー、確定申告セミナー等、「働く」の基礎を身につけるための講座を構築、開催。
- ・託児サービスやコワーキングスペースを完備した拠点（通称：C-BASE）を設置し、利用者が気軽に集い、サポートできる環境づくりを実施。



導入後の状況 (取組の効果)

- ・クラウドソーシング周知セミナーを年9回開催、参加者27人。(2019年2月末現在)
- ・子育て中の女性を中心にクラウドソーシングワーカーとして43人登録。(2019年2月末現在)
- ・このうち、3人をディレクターとして育成。
- ・マッチングサイトへの仕事掲載件数は77件。(2019年2月末現在)
- ・仕事マッチング件数51件。(2019年2月末現在)
- ・仕事の市外流出の削減とともに、市外からの仕事流入、域内循環を可能に。





静岡県島田市における取組

取組主体：島田市、島田ICTコンソーシアム

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・【全体】：市広報紙へのクラウドソーシング事業の紹介 ・【発注側】：企業に直接出向き、クラウドソーシングの周知及び無料の仕事発注体験事業を提案 ・【受注側】：クラウドソーシング周知セミナーの開催
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・子育て支援センター等への訪問、説明。 ・クラウドソーシングワーカー研修サポートプログラムの実施。 ①クラウドソーシングでの働き方について ②ビジネスマナー初級編 ③ビジネスツールの使い方初級編 ④マッチングサイトを利用した仕事応募～報酬受取までの流れ ⑤確定申告セミナー ⑥お仕事サポート（1回のみ） ・スキルアップセミナーの実施（ライティング、写真撮影技術等）。 ・発注企業向け業務発注体験事業の実施。 ・ワーカー間での仕事調整を行えるよう、ワーカーの中からディレクターを発掘し、養成。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・事業者の選定に際し、プロポーザルを実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ワーカーが安心して仕事に取り組めるよう、「拠点」という「場所」を用意しており、文字通りのワークスペースの機能とともに、人と相談できる「環境」の機能を併せ持つ。また、託児日を設けることで、メインターゲットである子育て中のお母さんに配慮。
法律や条例との整合性を確保するための取組	・クラウドソーシング事業利用規約の策定。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	・本市に隣接する藤枝市と広域連携により、地方創生交付金を活用し、本事業を実施。 ・連携事業のため、両市コンソーシアムを構成員とする「藤枝・島田ICT推進協議会」を設置し、互いの事業における情報共有、情報交換を実施。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・地域内で眠っている人材の掘り起こし。
- ・市内外からの幅広い仕事の募集。
- ・クラウドソーシングの仕組みを活用した地域課題の解決。（時間・スキル等のシェア、子育て、高齢者の買い物など）
- ・現在の主財源である「地方創生推進交付金」の計画期間終了後においても継続できるよう、事業の自走化。



愛知県春日井市における取組

取組主体：春日井市

円滑な在宅医療・介護サービスを提供するため、無償で利用していない時間帯のある駐車場とその周辺を訪問する医療・介護事業者とのマッチングを行う「ハートフルパーキング」を実施。



導入前の状況 (課題)

- 要介護等認定者の増加
2006年： 7,766人 ➡ 2016年： 12,068人 ➡ 2025年： 16,457人
- 介護需要は2025年に現在の約1.78倍（給付費ベース）。
- 地域包括ケアシステムの推進による**高齢者の在宅医療・介護サービスの需要増。**
- 医療・介護連携に関する研修会で、**サービス提供時の駐車場所の確保に困っている声が多い。**
- 警察が発行する**駐車許可証だけでは、対応が困難な状況。**



課題に対する 取組

- 事業所・店舗の休み時間や子どもが転出した世帯などの駐車場が利用されていない時間帯に着目。
- 駐車場が利用されていない時間帯と駐車場所の確保に困っている訪問医療・介護事業者とのマッチングを検討。**
- モデル地区（高森台・石尾台）での実施に先立ち、意向調査を実施（郵送アンケート）。
- ↓ 制度設計
- 駐車場の利用者は**市の許可を得た医療・介護事業者に限定。**
- 駐車場の提供者は春日井市に駐車スペースを持つ方とし、**無償で提供。**
- 市がWeb上での**予約管理システムの開発・導入。**



導入後の状況 (取組の効果)

- 2018年1月より事業を開始。実績は以下のとおり（2019年2月1日現在）
駐車場提供者 180件（駐車場数222箇所）
駐車場利用者 93件
駐車場予約実績 月平均20件
- 路上駐車、駐車違反及び駐車場を探す時間が減少し、円滑に駐車場所を確保。**
- ↓
- 事業者は**医療・介護サービスの提供に専念することが可能に。**





愛知県春日井市における取組

取組主体：春日井市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 意向調査の実施（対象地区全戸（5,211件））、各利用者団体（三師会、介護事業者団体等）に制度紹介。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 同上。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ インターネットを使えない提供者からの問合せを市が受けて、代行してシステムで予約。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ どの誰が駐車場利用したかを明確化するため、Web上での予約管理システムの導入（提供者の不安感軽減）。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	・ 賃貸駐車場は、契約者以外の利用を禁じていることがあるため、この場合は提供者に対し、貸主と承諾書を交わしてもらうよう依頼。

残された課題、継続取組事項

- ・ 市全域への拡大（認知度向上、提供者の掘り起し、駅前など利便性が高い地域での駐車場の確保）。
- ・ 運用ルールのブラッシュアップ（制度利用の促進、駐車スペースの無償提供を受けることから駐車場提供者・利用者の信頼関係の向上のため駐車場利用時に利用者から提供者に対し「ありがとう」の気持ちを届ける取組）。
- ・ 提供者に対するメリットの付与の検討。

愛知県犬山市における取組

取組主体：犬山市、犬山市観光協会

犬山城下町周辺などの観光客の駐車場不足や交通渋滞の解消、低未利用地の活用を図るため、駐車場シェアリングサービスを導入。



導入前の状況
(課題)

- ・ まちなみの整備や企業と連携した効果的な周知等により、観光客が年々増加。犬山城における2018年の年間入場登閣者数は、60万人を突破した。
- ・ 特に観光客の来訪が集中する観光ハイシーズン時には、**城下町周辺を中心に交通渋滞や駐車場不足が発生**し、観光客だけでなく地域住民にとっても大きなストレスに。
- ・ 既存の公共駐車場（約650台）に加え、**新たな駐車場を整備することは困難。**



課題に対する
取組

- ・ **事業所や市民が所有する低未利用地（遊休スペース）を駐車場として活用していくための取組を推進。**
- ・ 観光客が現地で駐車場を探す必要が無い「**事前予約が可能（利便性向上によるストレス解消）**」な点と、土地提供者の「**初期投資が不要（駐車スペースの整備にあたってのハードルを下げる）**」な点が、市の観光課題に合致。
- ・ 中間組織である犬山市観光協会を中心に、事業を展開。



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ **軒先パーキングの駐車場として5件（16台）が登録【2019年2月15日時点】。**
- ・ 一定の利用はあり（74件：2018年12月5日～2019年2月28日）、駐車場に対するニーズは高い。
- ・ 今後、登録が見込まれる土地もあり、着実に事業が浸透。

愛知県犬山市における取組

取組主体：犬山市、犬山市観光協会

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・現地調査により抽出した土地所有者へ戸別訪問を実施し、サービスの内容などを戸別に説明。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・サービス提供者掘り起しのため、市の広報紙等で事業内容を周知。 ・市民や事業所向けに、複数回の説明会を開催。 ・市観光協会HPに軒先パーキングのリンクを設置し、サービス利用者に周知。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・市観光協会では 事業を専門に担当する推進員を2名雇用 し、プラットフォーム登録方法の説明や登録後のサポートまで対応。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・サービス利用に 個人情報の登録が必要なプラットフォームerを選定 。マナーの悪い利用に対する抑止力となる。 ・駐車場登録者へ備品を貸与し、本来の利用者以外による無断駐車等を防止。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	・市観光協会が軒先株式会社と 代理店契約を締結し、地方でのサービス普及を担う 。 ・サービス利用者と提供者のマッチングについては、軒先パーキングを活用。

残された課題、継続取組事項

- ・本事業は主に事業所等の大規模土地所有者を中心に展開したため、**個人宅などの小規模土地所有者に向けた登録促進活動が課題**。
- ・今後のサポート体制等を含めた、**持続的な運営形態の検討**。



三重県北牟婁郡紀北町における取組

取組主体：紀北町

「住民による住民の移動手段の確保」という新たな方式の運送「あいのり運送」実証事業を実施し、その実現可能性や有効性及び諸課題について検証・抽出する。



導入前の状況 (課題)

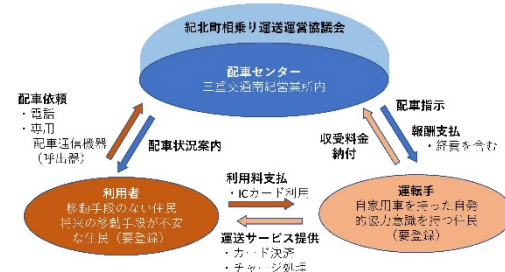
- 2005年の2町合併時から人口が約20%減少し、高齢化率は43.3%と非常に高率。
- 町内唯一のタクシー事業者が2016年12月に廃業し、自由な移動手段が不存在。
- 路線バスは交通事業者による地域間幹線が2路線、町が廃止代替バス1路線とコミュニティバス2路線を運行しているが、いまだ公共交通空白地が16か所存在。
- 移動手段のない方が増えており、買い物や病院などに自由に外出できない状態であることから、交通手段の確保は喫緊の課題。



課題に対する 取組

- 住民の共助による交通手段確保の取り組みとして、2018年9月18日より90日間の実証実験を開始（町内の一部地域を対象）。
- 地域で自家用車を所有する方がその車を使って、地域の移動手段のない方を、ドア・ツー・ドアで目的地まで移送。
- 自家用自動車による有償運送であり、道路運送法で定められた「公共交通空白地有償運送」の登録を受けて実施。

《参考》運営システム構成図



導入後の状況 (取組の効果)

- 運転手は8名の登録があり、運転者講習、運行前後の点呼、車両点検、地震発生時の対応など、安全の確保に努めた。
- 利用者は127名の登録があり、90日間で244運行、延べ370名の利用。
- 「あいのり運送」への満足度は肯定的な評価が70%以上、事業の必要性の認識については97%が肯定的な意見。
- 改善点への意見も具体的に寄せられており、現実的な手段として受け入れられている。
- 事前の期待以上に、実証事業後はその必要性・利便性を感じており、有効性が裏付けられた。
- 友人や運転手との会話を楽しむ機会として認識されている。
- バス停までの移動や、買い物の荷物を持って歩くことがつらい方が増えており、バスより細やかな運行の必要性が存在。
- 運転手の評価は、実際に貢献した経験から利用者より高く、将来の自分にとっても必要であるという認識も合わせて高い。



三重県北牟婁郡紀北町における取組

取組主体：紀北町

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 区長や老人会長などに周知を依頼し、地区ごとに事業説明会や会員登録会、利用者説明会などを開催して、細やかな周知を実施。 - 実証期間中に、会員に対してダイレクトメール等を発信し、利用啓発を実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 運転手は、安全性を確保するために公募はせず、2種免許所有者に優先して依頼したが、人数が不足したため、区長や地区の方から適任者の紹介を受け普通免許所有者に依頼を実施。 - 利用の候補者は、区長や老人会長に周知を依頼。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	- 配車は、配車センターを設置し電話による受付により実施。 - 携帯電話不所持者に対し、配車通信機器（呼出器、GPSトラッカー）を貸し出し、外出先からの連絡手段を確保。 - 配車通信機器は、ボタンの押下により配車センターに会員番号と位置情報が通知され、配車センターから返信の電話が配車通信機器（受信専用）に入り、トランシーバーのように通話が可能。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	利用者に応分の負担を求めるため、料金はエリア間の移動で設定し、タクシーの1/2程度の金額を目安として設定。
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 運転手は安全運転講習を受講したうえ、運行管理者による運行前後の点呼、車両点検、ドライブレコーダーの設置、地震発生時の対応マニュアルの周知等により、安全性の確保に努めた。 - 事故で補償が発生した場合には、運転手の任意保険を優先的に使用するが、補償額が不足した場合のため、運営主体において不足分を補填する保険に加入。
法律や条例との整合性を確保するための取組	- 道路運送法で定められた「公共交通空白地有償運送」の登録を受け実施するため、三重運輸支局と協議を重ねた。 - 紀北町地域公共交通会議の委員として、利害関係者であるタクシー事業者や福祉タクシー事業者などを加え、意見聴取と事業への理解を求めた。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	熊野古道カードサービスと連携し、地域内の商店で利用できる「熊野古道カードポイント」をあいのり運送の利用額に応じて付与した。
広域連携のための取組	特になし
その他	- 会員登録制のため、ICカードによる決済を実施。 - 利用促進策として、初めにICカードに2,000円をチャージした状態で会員に配布。

残された課題、継続取組事項

- 事故が発生した際に運転手の責任となる心理的な負担や、拘束時間に見合った報酬が担保されていないなど、継続して運転手を確保する体制が未整備。
- 町内全域での運行や、早朝夜間の運行など、町民の移動ニーズに合った運行の検討。
- 許認可の要件、他の交通事業者との整合性、安全な運行管理の確保、町の財政負担など、今後継続して実施していくための運営形態の検討。
- 2019年中に、町としての方向性を整理し実施予定。



滋賀県大津市における取組

取組主体：大津市

シェアリングエコノミーによる地域の助け合い「共助」により、行政・公共サービスを補完することで、地域課題が解決できるまち『シェアリングシティOTSU』を目指す。



導入前の状況
(課題)

- ① 子育てしやすい環境づくり
 - ・働く時間帯（平日の昼間以外の時間帯）、働き方（フリーランス）や新たな価値観によるライフスタイルなど、子育て環境が多様化するなか、画一的な公共サービスでは対応できなくなっている。
- ② 過疎化が進む地域の交通問題
 - ・過疎化が進む地域では、高齢化も進み、通勤利用のような高い利用率はないが、バスがないと困るという状況にあり、また、少なくなったバスの本数を補助金で維持することも難しくなっている。
- ③ 地域活性に関する課題
 - ・一部の駅周辺で駐輪場が約200台足りないが、駐輪場整備は難しく、また、地域の方や観光客の利便性の向上も課題となっている。
 - ・今後、公助により高齢者のくらしをサポートしていくことに限界があると考えられる。



課題に対する
取組

- ・まずは、シェアリングエコノミーの普及に向けて**一般社団法人シェアリングエコノミー協会と連携**
 - ・シェアリングエコノミーによる解決を目指す課題は従来の枠組みでは対応が難しいことから、**柔軟な庁内連携によるスピーディーな推進**
- ↓
- ① 子育てしやすい環境づくり
 - ・子育てシェアリングエコノミー交流会の開催（※シェア事業者4社の協力、※シェアリングエコノミー伝道師の活用）
 - ② 過疎化が進む地域の交通問題
 - ・先進事例の調査研究。
 - ③ 地域活性に関する課題
 - ・庁内プロジェクト会議を開催し、関係所属で連携しシェアリングエコノミーの可能性について調査研究。



導入後の状況
(取組の効果)

- ① 子育てしやすい環境づくり
 - ・子育てシェアリングエコノミー交流会の開催結果を踏まえて、シェア事業者2社（株式会社AsMama、株式会社タスカジ）と連携し、シェアリングエコノミーの普及やサービスの提供者の掘り起しにむけて、年12回の子育てシェアリングエコノミー勉強会を開催し、シェアリングエコノミーの普及を促進。
- ② 過疎化が進む地域の交通問題
 - ・シェア事業者と可能性についてシェア事業者と協議中。
- ③ 地域活性に関する課題
 - ・シェアサイクルによる駐輪場不足の解消、地域の方や観光客の利便性の向上について検討を開始。



滋賀県大津市における取組

取組主体：大津市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	まずは、市内での認知度向上を図り、また、図るためにも、シェアリングエコノミーを施策へ盛り込んでいくことが重要であることから、市内プロジェクト会議において、シェアリングエコノミー協会による市幹部職員を対象とした研修を実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 子育てシェア、家事シェアについては、シェア事業者と協力し、関係団体や市民向けの勉強会、イベントの開催を実施。 - 既存の地域の方が働き、地域の方の暮らしをサポートする地域共助型サービスの実態を把握し、シェアリングエコノミーとコラボすることによる相乗効果について調査・検討を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	過疎化が進む地域の交通問題や高齢者のくらし（買い物）のためのシェアリングエコノミーについては、スマートフォンを利用していない高齢者が対象となるので、地域の民間事業者と連携し、スマートフォンを利用しないサービスの提供のあり方について検討を実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	公平性の確保については、シェアリングエコノミーの普及・啓発段階においては、まずは、安全・安心の確保を優先し、基本的にシェアリングエコノミー協会の認証を受けている事業者と連携を行うが、利用段階においては民間主導を基本とし、事業者を特定する必要がないと構想中。
サービスの安全・安心を確保するための取組	地域課題へのシェアリングエコノミーの活用においては、基本的にシェアリングエコノミー協会の認証を受けている事業者と連携。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	シェアリングエコノミーによる解決を目指す課題は従来の枠組みでは対応が難しく、スピーディーな市内連携が必要となることから、市内プロジェクト会議や関係所属連絡会議を柔軟に運営。

残された課題、継続取組事項

- シェアリングエコノミーが普及し、「所有から共有へ」と価値観がシフトしてきている状況において、公共サービスのあり方についても、将来を見据えた、新しい価値観による公助から共助へと追求していく必要があり、その発掘の支援及び導入可能性の検討の実施。

滋賀県大津市における取組②

取組主体：大津市

シェアリングエコノミーの活用で観光地周辺での駐車場シェアの導入による、渋滞等の解消と観光客の利便性向上と体験型観光客の滞在時間、消費額、満足度の向上を実現。



導入前の状況
(課題)

【駐車場】

人気観光スポットである琵琶湖バレイでは、県内外からの来場者に対して駐車場が不足し、駐車場待ち、交通渋滞、違法駐車などの課題が発生。(4月～12月シーズン)

【体験型観光】

当市は京都、大阪とも近い交通利便地にあり、また、今後、スポーツ国際大会の開催により、観光客の増加が見込まれる中、市内での滞在時間、消費額が少ないことが課題。



課題に対する
取組

【駐車場】

駐車場シェア事業者であるakippaと連携協定を締結し、最寄の駅付近での駐車場の開拓を実施。

【体験型観光】

民泊仲介サイトの世界大手であるAirbnb観光振興に関する連携協定を2018年11月に締結。市内の事業者向けに体験型観光商品の開発についてのセミナーを実施。



導入後の状況
(取組の効果)

【駐車場】

駅付近の駐車場の開拓実施中

➡2019年4月から12月シーズンの渋滞状況を確認予定。

【体験型観光】

セミナーを通じて、事業者が主体となり体験型観光商品の開発を促進。
(セミナー回数1回、参加者数20人)



滋賀県大津市における取組②

取組主体：大津市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	市の広報紙にて取組を積極的に紹介。また、シェアリングエコノミーに関するイベントを開催しサービスの周知を図る。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	【駐車場】ホスト：事業者により駐車場提供者の掘り起こしを実施。また、地元への説明会を開催。 ゲスト：観光地のＨＰ、チラシの作成などで周知。 【体験型観光】ホスト：事業者により観光商品開発のためのセミナーを開催している。 ゲスト：開発された商品を事業者のサイトに掲載し、周知。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	【駐車場】利用者は対物保険に入っていることが条件。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・【駐車場】4月以降のグリーンシーズンに向け、akippaは大津市、有力事業者と継続検討中。

滋賀県東近江市における取組

取組主体：東近江市

駐車場シェアリングサービスと連携し、アイドルグループの大規模イベント会場周辺の駐車場不足解消に取り組む他、地元遊休地の収益化にも成功。地域住民も参加するイベントへ！



導入前の状況 (課題)

- ・ アイドルグループの大規模イベントが滋賀県東近江市布引運動公園で開催されることが決定。2日間で3万人が来場。
- ・ 交通インフラは2両編成の単線電車のみ。そのため旅行業者運営のシャトルバス、タクシーが主な運搬手段。
- ・ 駅前含め近隣にコインパーキング等の駐車場はなし。なるべく車で来ないように促すがバス・電車等もほぼ完売状態。
- ・ 期間限定イベントのための、駐車場の増設は難しい状況。
- ・ 一方、使われていない未利用スペースが多数あり、需給のミスマッチが発生。



課題に対する 取組

- ・ 東近江市と軒先パーキングが連携し、駐車スペースを開拓。
- ・ 市と連携し、地元企業に呼びかけ。社用車用駐車場、従業員用駐車場、病院や店舗のお客様用駐車場を活用。
- ・ 地元住民にチラシを配布し、シェア駐車場への参加を呼びかけ。
- ・ 結果徒歩10～40分圏内に約700台の駐車場を確保。



導入後の状況 (取組の効果)

- ・ 2日間で売上625万円を達成。未利用スペースの価値化に成功。
- ・ イベント主催企業から利用者へ事前に駐車場を予約するよう、呼びかけ。現地で駐車場を探す車両はほぼ見当たらなかった。
- ・ 渋滞、騒音、ゴミ問題など、地元住人にとって心配のタネだったイベントが住民参加型の参加するイベントに変化。
- ・ 貸主のおもてなし精神により東近江市のイメージアップに貢献。



昨日春の一大事で薪ストーブ屋さんの軒先パーキングを利用させて頂いたのですが、会場まで車で送迎してくれたり、終わって車に戻るとおしほりを用意してくれたり、東近江の人はとても優しい！駐車場でそこまでしてくれるなんて…お礼がちょっとしか出来なかったのが心残り…



手作りの看板を見たときにめっちゃ嬉しくなりました！地元の方の協力がなければ今回のライブは成り立たなかったと思います！会場行く前に色々お話しもさせて頂いて楽しかったー東近江市、今度はゆっくり観光したいなあ！

滋賀県東近江市における取組

取組主体：東近江市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 予約制駐車場シェアサービス「軒先パーキング」を運営する軒先株式会社と協定を結び、市のwebページにて告知。また軒先社より駐車場貸主の募集告知を会場周辺に配布。今回の取組が地元新聞の他、全国ネットのテレビ番組でも取り上げられるなど、認知拡大に寄与。 - 軒先社において、会場周辺専用Webページを用意。またイベント実施会社でのwebページで告知。日本全国のアイドルグループのファンへの認知拡大に寄与。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 駐車場貸主の募集告知を近隣住民に配布。 - 地元企業へ呼びかけ、訪問説明を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	軒先パーキングの利用条件は対物保険に入っていることとし、申込時に確認。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

一部の貸主はその後シェア駐車場を継続しているものの、イベント時以外の利用促進が今後の課題。

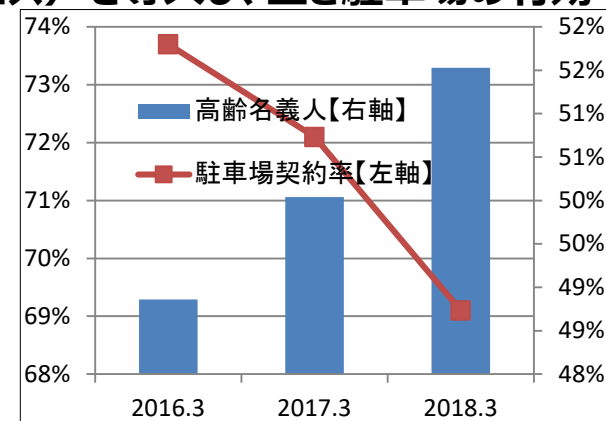
大阪府における取組

取組主体：大阪府住宅供給公社

団地内の空き駐車場に予約型駐車場サービス（駐車場シェアリングサービス）を導入し、空き駐車場の有効活用と介護車両等の駐車スペースの確保を図る取組。

導入前の状況
(課題)

- 大阪府住宅供給公社管理の団地入居者の高齢化が進み、訪問介護や看護等のために来訪する方や来客者の駐車スペースの確保が課題。
- 団地駐車場の契約率が減少し、空き駐車場の有効活用が課題。
- 空き駐車場の違法駐車への対応が課題。

課題に対する
取組

- 従来のコインパーキングは、採算性（立地や規模等）が合わないと事業者のサービス実施が困難であり、さらに設備投資も必要。
- 新たな設備投資を行わず団地の空きスペース駐車したい方をマッチングするため駐車場シェアリングサービスを試行導入（2016年9月～）。
↓
- サービス実施事業者（akippa株式会社、タイムズ24株式会社）と連携し、空き駐車場の全て（85団地1,585区画）に拡大（2018年11月～）。

導入後の状況
(取組の効果)

- 試行導入（2016年9月～）からの累計で約34,000件の利用実績があり、約1,300万円の使用料収入を得ている。（2019年1月末時点）
- 違法駐車やそれに係る相談も減少。



取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 入居者向け広報誌でサービス開始について周知。 - 団地内にサービス開始についてのお知らせ文書を掲示。 - サービス実施事業者と協力し実施団地の全入居者へ利用方法のチラシを配布。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	サービス実施事業者の看板を団地内に設置。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	入居者または来訪者でスマートフォンなどをお持ちの方にサービスを利用してもらうよう周知。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	サービス実施事業者を随時募集し、事業者ごとに対象区画を割り当てている。
サービスの安全・安心を確保するための取組	サービス実施事業者と協力し、不正利用の防止を図る。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	大阪府へ予約型駐車場サービス（駐車場シェアリングサービス）を紹介し、大阪府営住宅でもサービスが実施。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- スマートフォンを持たない方に対する相談対応と理解の浸透が課題。

大阪府大阪市における取組

取組主体：akippa株式会社

J1リーグ「セレッソ大阪」の試合時におけるヤンマースタジアム長居周辺の駐車場不足の解消に向けた取組み。

導入前の状況
(課題)

- ・ J1クラブである「セレッソ大阪」のホームスタジアム「ヤンマースタジアム長居」周辺は、試合開催時に多くのサポーターで賑わう。
- ・ 一方、スタジアムの収容人数47,000人に対し、公式で紹介されている駐車場は約700台程度に留まり、慢性的な駐車場不足が課題。
- ・ また、試合日当日の周辺エリアの混雑は、当エリアの周辺住民にとっての課題に繋がる。地域住民の健全な発達や社会貢献に注力するセレッソ大阪にとっても大きな課題となっていた。

課題に対する
取組

2016年より、akippaとセレッソ大阪が連携。

- 1：セレッソ大阪サポーター向けに、予約制駐車場を提供。
- 2：コラボレーション企画によるシェアリングサービスの認知拡大、啓蒙活動。
→「セレッソ大阪わんわんペットデー」では、愛犬一時預かりサービスと連携し、予約制駐車場ならではの利便性をアピール。また子どもの日に、体験・参加型「シェアリングデー」企画で、ファミリーに啓蒙などのユニークな企画を実現。
- 3：ヤンマースタジアム長居周辺の駐車場増大のための活動を展開。

導入後の状況
(取組の効果)

- ・ ヤンマースタジアム長居周辺のakippa駐車場が、連携後10倍規模にまで増加。
 - ・ 駐車場台数の増加に伴い、周辺エリアの渋滞緩和に寄与。
 - ・ セレッソサポーターのakippa（シェアリング駐車場）認知率が増大。
- ➡ 今後も、セレッソ大阪との協働により、多くの生活者にサービス認知、利用活動を推進。

また、同取組がセレッソ大阪を通じてJリーグでも共有され、サッカークラブのみならず、多くのプロスポーツチームとの提携も増加しており、同様の課題解決に向けて積極的な取組を実施中。

大阪府大阪市における取組

取組主体：akippa株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ セレッソ大阪とのコラボ企画により、生活者のさまざまなシーンや、層に向けての認知・啓蒙活動を実施中。 ・ 「セレッソ大阪わんわんペットデー」では、駐車場予約サービスとペット一時預かりサービスとを組み合わせることで、ペットを連れてサッカー観戦を楽しむ新たな体験を提案し、サービス利用に繋げる取組を実施。 ・ 子どもの日に、ファミリー向け体験・参加型企画「シェアリングデー」を共同にて開催。シェアリングサービスを提供する複数社が、それぞれの体験型イベントを実施し、楽しみながらサービスを認知するきっかけ作りを実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ akippa会員向けの優待チケットの提供。 ・ スタジアム来場者に向けたフライヤーの配布。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 24時間365日対応のサポート窓口設置。 ・ 駐車場オーナーと連携した改善の取り組み。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	・ Jリーグを中心としたプロスポーツチームとの提携の拡大。 ・ 地方自治体との取り組みの推進。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

ヤンマースタジアム長居周辺のさらなる駐車場開拓が必要。



大阪府池田市における取組

取組主体：池田市

「都市型過疎」の地域交通改善策に相乗り交通を活用し、外出を促すことでまちの活性化を図る。

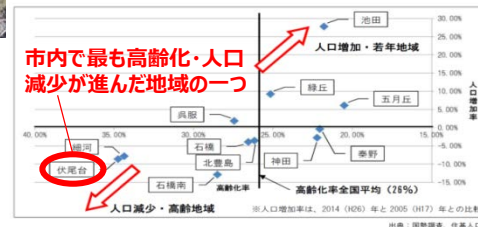


導入前の状況
(課題)

- 池田市伏尾台地域は、昭和40年代に開発されたベッドタウンで開発初期からの住民が高齢化する中、2世代目、3世代目が就職や結婚でまちを離れ、ピーク時には7,200人余りいた人口も、現在は5,500人余り。20年後には4,000人を切ると推計。
- 市内で最も急速に高齢化と人口減少が進む「**都市型過疎**」ともいえる地域。



伏尾台センター

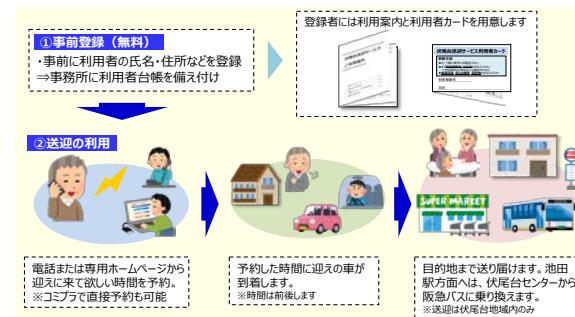


- 高齢化の進む伏尾台地域では**公共交通のみでの移動が困難**。



課題に対する
取組

- アクティブシニアも多く、市内でもコミュニティ力が高い地域。
- 地域住民協働のプラットフォームである「伏尾台創生会議」のメンバーを中心に、高齢者や子育て世代などが**地域の主要施設やバスの停留所等がある伏尾台センターと自宅を繋ぐための足の確保**を実施。
- 普段から**地域内をパトロール車で巡回しているボランティアドライバーの自家用車や運転能力を活用した相乗り交通**を行い、車や運転スキルを有する人々の地域資源を最大限活用。



12名がボランティア・ドライバーとして登録。

- ・約2ヶ月で18名の方が延べ51回利用。

- 都市型過疎地域で育てる新たな公共交通の可能性。
 - ・ボランティアドライバー参画の共助の支え合いによる地域交流。
 - ・外出機会の増加。
 - ・予約の有無による高齢者の安否確認。
- 地域内経済活動の活性化。
 - ・通院はもとより、町内の飲食店、ミニCO-OPへの利用にも活用。



導入後の状況
(取組の効果)

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- シルバー人材センターに依頼し、伏尾台地域内でのアンケート兼ちらしの全戸配布。 - 街頭や地域住民が参加する各種イベントでの手渡しによる、ちらしの配布。 - ミニCO-OPや地域の店舗と連携し、利用者へのクーポンの配布。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- ドライバーは、「伏尾台創生会議」より、地域内でパトロールをする住民を中心に募集。 - 利用者は、広報誌や住民回覧板への掲載を行ったほか、事務局を常時開設し募集。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	電話による受付・相談窓口の開設、利用マニュアルの作成などを行い、利用者向けのサポートを充実。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	既存路線バスへの接続を前提としたサービスの設計（運行形態、運賃等）。
サービスの安全・安心を確保するための取組	交通事業者、地方運輸局からの指導を基に、運送実務マニュアルを作成し、運行、整備管理業務の安全な遂行。
法律や条例との整合性を確保するための取組	法令上の問題、実施に向けた調整事項等について、国土交通省・地方運輸局に相談、協議を行ったうえで運営。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 現状、伏尾台地域は過疎地域ではないため、交通事業者との協議の中で、限られた運行範囲・運賃設定等によるサービス設計となる。
 ➡ 今回の実証実験の結果からサービス設計の見直しが必要。
- ちらし配り等広報活動に即効性がなかったため、継続的な認知度向上に向けた取り組みが必要。
 ➡ 広報やツアーの実施など認知度向上に向けた取組を継続 ⇒ 試乗会、シェアエコ住民説明会等。

大阪府三島郡島本町における取組

取組主体：島本町、SMALL

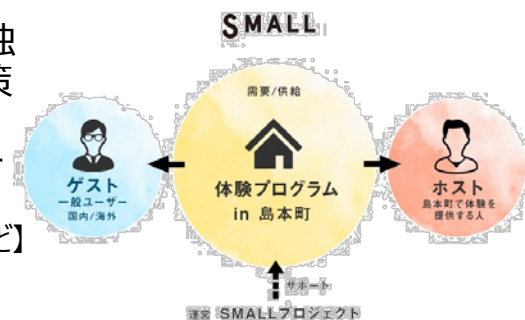
地域住民による観光体験プログラム発信・提供するプラットフォームを構築し、新たな観光資源を創出。

導入前の状況
(課題)

- 島本町は「全国名水百選」に大阪府内で唯一選ばれた「離宮の水」という名水を活用し大正時代から続くウィスキー蒸留所、日本の歴史文学の中では最長とされる「太平記」の中の桜井の別れにて知られる史跡桜井駅跡など、魅力的な観光資源が存在。
- 他方、観光資源の世間一般での認知度は高いとは言えない状況。

課題に対する
取組

- 豊富な観光資源を活かすため、町民と協働し、歴史ある自治体の良さを生かした、独自の観光交流のまちづくりを進めていくため、「島本町定住促進・観光振興計画」を策定。
- 行政だけではなく、多様な主体との協働による観光体験型プログラムを一括してマッチングできる仕組みを構築。
【プロジェクトメンバー：大阪地域創造ファンド、株式会社松下建設、島本町、島本町商工会など】
- 体験ツアーを実施可能な町内の主体と体験したい観光客をマッチング

導入後の状況
(取組の効果)

- 手づくり体験や町内で行われるコンサート、ベビーマッサージ教室などの体験プログラムをSMALLのサイト上で提供している。
※体験プログラム創出数：23（2019年2月現在）
- ただ、SMALLのサイト上で、実際には体験型プログラムのマッチングが行われることが少ないという課題も判明。



取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ フェイスブックやツイッターなどのSNSを活用。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	特になし
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・ SMALLという組織が一企業だけでなく多種多様な団体から人材が集結していることから、一企業の利益に執着しないような仕組みを実現。
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ サイトの安全性を確保するため専門業者による点検を実施。
法律や条例との整合性を確保するための取組	・ 事業の検討において、保健所へ確認するなどコンプライアンスを遵守。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	・ 近隣市が同様の取組を行っているので、近隣市関係部局に内容の聴取や意見交換を実施。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 現在の体験型プログラムのマッチングでは、件数が少なく、SMALLとしての運営が厳しい状況となっている。基幹となる事業を別に構築し、その運用益で運営していく体制を検討していく必要。
- ・ その事業としてスペースシェア事業を検討中。



兵庫県神戸市における取組

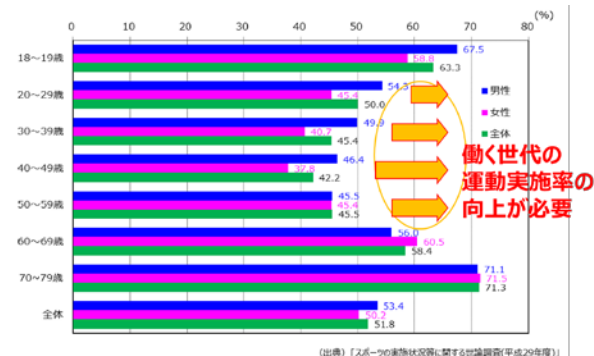
取組主体：株式会社NTTデータ経営研究所・スポーツデータバンク株式会社・健康創造都市KOBÉ推進会議

健康経営に取り組む企業の会議室等と、健康・運動の指導者の空き時間をマッチングし、特に運動実施率の低い“働く世代”に対する新しい運動機会を提供。



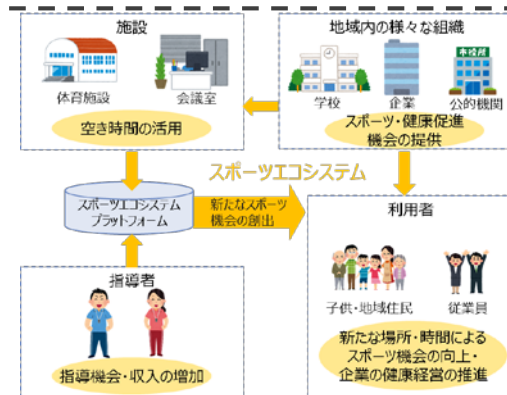
導入前の状況 (課題)

- 神戸市には「健康経営銘柄」を取得している企業が複数あり、市内経済団体や健康保険協会等の団体も市内企業の健康経営を推進していることなどを背景に、官民連携による「健康創造都市KOBÉ推進会議」を開催し、様々な事業に取り組んでいる。推進会議の中に設置された「健康経営部会」では、神戸らしい健康経営の取組についての検討していた。
- 週1日以上運動をする者の割合は、20歳以上男女の平均で51.5%であり、10歳代および60歳代以上の実施率は高いが、20歳代から50歳代、つまり働く世代の運動実施率が低いことが全国的な課題となっていることから、健康経営部会においても各企業の従業員に対する運動推進を行うことを検討した。



課題に対する 取組

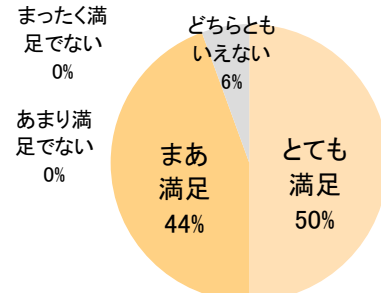
- スポーツ庁「スポーツ産業の成長促進事業②地域の指導者を主体としたスポーツエコシステム構築推進事業」を活用し、健康経営に取り組む企業の従業員に対して、健康教室や運動教室を創出し、マッチングする事業を実施。
- NPO法人日本健康運動指導士会の協力により、兵庫県内で活動する健康運動指導士に呼びかけ、本事業への指導者登録を促進。
- 企業の会議室等の空き時間と登録指導者をマッチングさせて、働く世代が参加しやすい場所、時間での運動教室を創出。



導入後の状況 (取組の効果)

- 企業が予算をつけずに、参加者からの参加費のみで運動教室を企業内・企業の近隣で開催でき、新しい健康経営モデルとなることが判明。
- 開催を行った地域の企業からは「従業員がこのような機会を求めていることが分かった。中小企業でも場の提供であれば取り組むことができる」という声や、「従業員が飽きずに継続するためには、登録された様々な指導者がバラエティに富んだ企画をしてくれることが効果的」という声が上がった。
- また、参加者からは「運動をしたいと思ってもなかなか時間が取れなかったのが、就業直後に会社内で参加できる機会ありがたい」、「日常的な運動や普段の姿勢を見直すきっかけとなった」という声が上がった。

イベントの総合的満足度
(M社第1回教室アンケート)
(n=18)





兵庫県神戸市における取組

取組主体：株式会社NTTデータ経営研究所・スポーツデータバンク株式会社・健康創造都市KOBÉ推進会議

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 仕組みを提供するだけではサービスを普及させることは難しいと考え、まずは健康創造都市KOBÉ推進会議に参画する企業を中心に周知。 ・ 先行的な取り組みを促すため、コーディネーターが各企業をめぐり説明を実施。 ・ 実施された取組内容や参加者アンケートの内容を他企業にも共有し、取り組みの有効性を周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 指導者を確保するために、NPO法人日本健康運動指導士会の協力を得て、兵庫県内の健康運動指導士に向けて参加登録依頼のDMを発送。 ・ 場所の確保については、スペースマーケットに登録されている民間の会場の活用を行った。また、企業から会議室の空き情報を収集。 ・ 参加者の確保については、健康経営部会の参加企業から従業員に向けてメール等で周知。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ サービスを提供する指導者は健康運動指導士の資格を持つものとした。また、指導者の実績や資格情報などを登録。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ 神戸市内の公的運動施設の稼働率は非常に高いため、体育館等を活用することは断念。 ・ また、時間帯によっては空き状況も見られる市民センターの大会議室などについては利用を促した。ただし一部施設では運動目的での利用や営利目的での利用が制限されていた。
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 実証事業段階であり、具体的な事業化には及んでいない。今後、事業化のためにはマッチングの手数料を設定し、事業運営のための費用確保が必要。
- ・ また、実証ではスペースマーケット、Googleカレンダー等のシステムを組み合わせ活用したが、本格的な運用にはシステム構築が望まれる。



兵庫県神戸市における取組

取組主体：株式会社マチマチ

単身世帯数の増加などによる地域コミュニティの希薄化が進み、防災・防犯時の助け合い（共助）が難しくなってきたため、ご近所SNSを活用し、地域住民のコミュニティを形成・強化。



導入前の状況
(課題)

- 神戸市では、マンションの増加や転入者など単身世帯数の増加により、地域コミュニティの結束が弱まっていた。また自治体など既存の地域団体では構成員の高齢化・活動の担い手不足が進み、防災・防犯などの際に助け合いが難しいと課題が存在。
- ↓
- 住民一人ひとりが安心して暮らすことのできる「顔の見える地域社会」づくりに取り組むため、子育て世代やマンション住人などの地域活動への参加や自治会活動等の円滑化を目指す必要。
- 防災・防犯時に地域での助け合いができるために、地域のコミュニティ形成・強化の必要。



課題に対する
取組

- 地域住民と行政間の相互コミュニケーションの促進
 - 住民へよりきめ細やかに情報発信を行い、住民と行政間で相互にコミュニケーションを行うことで、行政サービスの向上を狙う
- 若年層の地域コミュニティ参加促進
 - 若年層（特に子育て世代）へ町内会・自治会の情報発信やコミュニケーションを行うことで、若年層の地域コミュニティへの参加促進を狙う
- 地域の助け合いの土台となるコミュニティ形成・強化促進
 - 住民間のコミュニケーションをオープンにし、住民の関係づくりを促進させることで、地域コミュニティの形成・強化を狙う



導入後の状況
(取組の効果)

- 月間利用者は、神戸市全体で1.7万人を超える。（2019年1月時点）
- 子育て世代同士の保育園、幼稚園、習い事等の情報交換を通したコミュニティが発生。
- また、自治体が開催している講座などもマチマチ上で情報を発信することにより、より多くの人に認知されるように。





兵庫県神戸市における取組

取組主体：株式会社マチマチ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 広く利用者を増やすために、区のサイト、Facebook, Twitterでの呼びかけに加えて、施設、支所、保育園・幼稚園、小中学校でのチラシの設置・配布を実施。 - また、転入届提出時にもチラシを配布。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 発表時の広報の強化、町会・自治会、商店会、NPO等の地域の組織団体への告知を実施。 - マチマチのスタッフによる地域の組織・団体への告知・営業も行うことにより広く周知することに成功。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	説明会の実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	事業者のマチマチのスタッフによる目視・システムによる監視。協定締結後、トラブル等は一切なし。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	自治体が運営するTwitter、Facebook、区報、紙のチラシ等をマチマチに集約して情報発信を実施。
広域連携のための取組	全国でのサービス運営のため、自治体を超えた横連携の取り組みが可能。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 市内各区における告知活動の強化により、さらなるひろがりを行う必要。
- 子育てマップ、介護マップなどのデジタル化（習志野市におけるマチマチ社の取組）の実施。
- 町内会、自治会における回覧板の電子化をはじめとする業務効率化。



兵庫県加古川市における取組

取組主体：加古川市

自宅でできる新しい働き方としてのクラウドワーキングについて周知した上、体験型講座によって実際に仕事を始める導入段階を支援するプロジェクト。



導入前の状況
(課題)

- ・ 出産や子育てに際して就業を中断する女性は多く、第一子出産後の女性の多くが出産を機に仕事を辞めている現状。
- ・ 市民意識調査では、仕事をしていない子育てに関わることが多い20代から30代の9割以上が就労を希望しているという結果。
(2014年度 加古川市男女共同参画に関する市民意識調査報告書)



課題に対する
取組

- ・ 出産や子育て、介護などで働く時間や場所に制約があっても、柔軟に働くことのできるクラウドワーキングについて周知し、就労につながる実践的な体験型プログラム「女性のための在宅ワークスタートプログラム」を実施。
- ・ クラウドソーシングを活用して働く方の事例や職種などを紹介するオープンセミナー、クラウドソーシングで実際に収入を得るためのスキルを学べる2日間のライティング体験講座を加古川市男女共同参画センターと連携して実施。
- ・ 講座終了後には、受講者を対象とした相談会の他、最後には交流会も開催。



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ オープンセミナー参加者数：**46名**（申込57名）。
- ・ Webライティング講座（2日間）参加者数：**23名**。
- ・ 講座参加者23名全員がクラウドソーシングサイトに登録。**8割の方が講座内で実際の受注・報酬獲得に至った。**
- ・ 2015年度の加古川市の取り組みが評価され2016年は加古川市・稲美町・播磨町の広域連携事業として「就労支援業務」がスタート。新たに53名のクラウドワーカーが誕生。
- ・ 2016年度の「就労支援事業」終了後、**1年間で講座参加者の収入合計額は100万円を超えている。**



兵庫県加古川市における取組

取組主体：加古川市、株式会社クラウドワークス

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 広報紙での掲載、市内各所へのチラシ・ポスター設置、クラウドワークス会員へのメールマガジンによる周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	特になし
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	・ 2年目である2016年度は加古川市・稲美町・播磨町の広域連携事業としてより広い地域のクラウドワーカーの創出を目指した。
その他	・ ライティング体験講座参加者を対象に、クラウドワーキング開始時の支援を実施。2か月の間に最高98件の案件受注に成功したワーカーも出現。 ・ また、「ごみ減量に関するアイデア募集（2016年）や広報紙「広報かこがわ」の全面リニューアルに合わせたタイトルロゴデザインの募集（2017年）をクラウドソーシングを通じて実施するなど、インターネットを活用した透明性の高い行政を実現する「オープンガバメント」の考え方の下、「市民」と「行政」が協働して進める市民参加型のまちづくりに向けた試みを実施。

残された課題、継続取組事項

- ・ 志のある個人がさらにスキルアップを継続し、業務単価を上げていくためには、対面サポートを含めた定期的なフォローが有効である。良質な案件を選別し、段階的にスキルアップを図るための支援、ワーカー間の交流の場の提供など、モチベーションを維持し働き続けていくための環境づくりが求められる。



奈良県奈良市における取組

取組主体：奈良市

女性の就業率が低く、M字カーブの落ち込みが深刻であったため、クラウドソーシングの普及啓発を通じて、柔軟な働き方ができ、個性や能力を十分に発揮できる環境整備。



導入前の状況
(課題)

- ・ 京阪大都市圏のベッドタウンであり、大阪や京都の中心部と比較して**事業所数が少ない**。
- ・ 企業での勤務経験がある女性が多い一方で、**結婚や出産というライフステージになると離職する人が多い**。
- ・ 35歳以降の女性の就業率が全国平均と比較して6～7ポイント低く、**ライフステージにあった働き方の選択肢を早急に用意する必要**がある。



課題に対する
取組

- ・ クラウドソーシング周知啓発セミナーを2回（合計100名弱が参加）、実践セミナーでは、初級・中級講座を開催。
- ・ Webサイト「なららワーク」を立上げ、実践している受講者の声を、これからチャレンジしたい人に向けて情報発信。



 よしきょー さん ランサーズプロフィール https://www.lancers.jp/profile/qaair... やることいっぱい、課題がつつり、でも手厚いフォロー盛りだくさん 子供を預かってくださったり、バソ	 MINMI-778 さん ランサーズプロフィール https://www.lancers.jp/profile/Uko... 子供と一緒に働きたい。そんな私の理想とする働き方を実現できるのがクラウドソーシングでした。
--	--



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ 実践セミナー参加者の**8割以上**が期待以上だったと回答。
- ・ 講座期間中は**受講生全員（約40名）が、未経験から仕事受注**を実現。
- ・ 講座開始後から1年以内は、全体の報酬額が**累計150万円**を超過。
- ・ **毎月30%増**のペースで、各報酬額が増加。
- ・ 受講生同士が自主的に集まり勉強会を開催し、稼げる**コミュニティが自走し始めている**。



奈良県奈良市における取組

取組主体：奈良市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 地域内広報誌での告知や、地元新聞での掲載。 ・ 地域内の幼稚園などでチラシ配布。 ・ 委託事業者であるランサーズから県内登録者への告知メールマガジンの配信。 ・ 地域内のインフルエンサーとなる主婦からの戦略的な口コミやSNS拡散。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ Webサイト「なららワーク」を立上げ、クラウドソーシングの仕組みや奈良市の取組、セミナー情報、受講者の声、初心者向けの仕事の閲覧など、これからチャレンジしたい人に向けての情報発信。 ・ 上記の広報方法を活用し、知ってもらいきっかけづくりをした上でさらに、体験者の話を聞ける周知啓発セミナーを開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ フォローアップを主目的に、講座とは別日に受講者同士が集まり、疑問点を解消する自主勉強会を設置しフォローを実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・ 事業者の選定に際し、一般競争入札を実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 地域住民が安心してスキルシェアのサービスで仕事ができるように、オンラインツールで24時間のサポート体制を提供。 ・ シェアリングエコノミーの認証マークを取得している事業者（ランサーズ）との提携。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ 地域の子育てNPOに講座中の託児についてのサポートを依頼。
広域連携のための取組	・ 奈良市以外の受講生も、周知啓発セミナーは参加できるよう広く広報。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 地域内で優秀なフリーランスが誕生している一方で、ライフステージにあわせ変化していく働き方をサポートするために、コミュニティでの相談会や、チームでの仕事受注など、社会的な「つながり」を維持する施策を用意していく必要がある。



奈良県生駒市における取組

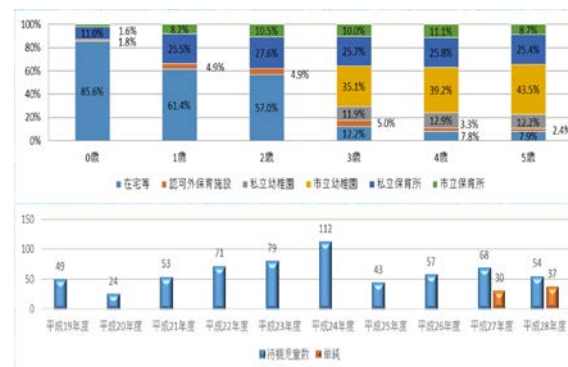
取組主体：株式会社AsMama

「子育てシェア」サービスを活用した、市民の交流の場づくりと、子どもの送迎・託児の共助環境の構築。



導入前の状況 (課題)

- ・ 幼稚園は全入だが、専業主婦が多く、2歳児までは**在宅子育てが多い**。
- ・ また、保育園整備は進んでいるが、**待機児童は解消せず**。
- ・ このような状況の下、「いくら起業や就労を支援しても、フレキシブルに使える託児支援がなければママは働けない」との地域のママ起業支援団体の声を受け、市長自らがAsMamaの活動を知り、普及に向けた取組を開始。



課題に対する 取組

- ・ 2016年1月、顔見知り同士が子どもの送迎や託児を共助するネットの仕組み「子育てシェア」を運営する株式会社AsMamaと、**全国の自治体で初となる「子育て支援の連携協力に関する協定」を締結**。
- ・ 市民交流の場の増加や、「子育てシェア」アプリの活用を広めるために、**地域コミュニティリーダーの発掘、育成**を実施。
- ・ 地域コミュニティリーダーが公共施設や空き家を使った交流会を開催するためのノウハウや保険を提供。



導入後の状況 (取組の効果)

- ・ 市報記載、子育てシェアやママサポ（AsMama認定地域コミュニティリーダー）の周知を実施。
- ・ 自治体共催のシンポジウムを年1-2回開催し市民協働を促す。生駒市ではほぼ毎月公共施設等で自主的交流の場づくりを実施。



- ・ **214名が子育てシェアに登録。**

	2016年1月時点
会員数	39名
ママサポ数	0名
交流回数	0回
支援数	0 (1件発信中0件成立)



	2019年1月時点
登録者数	214名
ママサポ数	5名
交流回数	55回※のべ数
支援数	110 (144件発信中110件成立、率77%) ※のべ数

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	自治体による子育てシェアや地域コミュニティリーダー活動への参画誘致支援。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 現地での活動説明会の実施。オンラインでの活動説明会の実施。 - 幼保小での子育てシェア登録促進、地域コミュニティリーダー応募のチラシ配布。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	パソコンでウェブサービス利用の促進。今後は、スマホ教室の実施を並走することも検討。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	株式会社AsMamaの共助サービス「子育てシェア」は登録料も手数料も一切無料、かつ保険が適用。
サービスの安全・安心を確保するための取組	共助の仕組みを利用する全支援者に保険適用。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	既存の子育て支援事業（ファミサポなど）以外の隙間を埋める事業としての役割。
広域連携のための取組	鉄道会社、地元企業などを巻き込んだ企業タイアップ型プロジェクトを実施。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- コミュニティづくりは最初の、地域に根付いた人材・団体の育成が必須なプロセスだが、そこに時間とお金がかかる。その時間軸をコミュニティ創生に取り組む関係者が認識を合わせをすることが大切で、その間のコミュニティ創生にかかる予算確保が必要。

奈良県生駒市における取組②

取組主体：生駒市、akippa株式会社

地域の混雑緩和や市内の遊休資産の活用を目的とし、駐車場シェアリングサービスと連携協定を締結し取組を開始。



導入前の状況
(課題)

- ・ 公共施設でのイベント開催時に、来場者用駐車場が混雑。
- ・ 住宅地や工業エリアにおいて、来客用駐車場が不足しているために、路上駐車が多発。
- ・ 高齢等の理由により運転免許を返納し、自宅の駐車場を使っていないので活用可能。
- ・ 売却する予定がない空き地を、初期費用なしで活用したい人が存在。
- ・ 市の未利用地について、当面利用する目的がないものが存在。



課題に対する
取組

- ・ 駐車場シェアリングサービスを展開するakippa(株)と連携協定を締結。
- ・ 生駒市及びakippa(株)は、駐車場予約アプリ「akippa」について、相互の広報媒体を活用して積極的に地域への周知を図る。(市広報、自治会回覧等)
- ・ 生駒市が所有する未利用地について、「akippa」のサービス利用した活用を検討。



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ 生駒市の未利用地 1 箇所（駐車スペース 7 台分）を普通財産に変更し、akippa(株)へ定額で賃貸。akippa(株)は、「akippa」のプラットフォームに日額で掲示。契約後 1 月半後くらいからは、ほぼ満車状態。市の歳入増に貢献。
- ・ 民間所有地についても、「akippa」への登録件数が拡大。更に周知を図っていくことで、住宅地内の路上駐車や駐車違反の減少を見込む。

奈良県生駒市における取組②

取組主体：生駒市、akippa株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 生駒市の広報誌「いこまち」、生駒市webページ、自治会回覧板、SNS等を活用し、akippaとの取り組みを市民に周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 同上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ パソコンでの利用 ・ フリーダイヤルでの問い合わせ・ご案内
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・ 駐車場シェアサービスの先駆的企業であること、オーナーにとってノーリスクのシステムが構築されていること、24時間365日対応可能なカスタマーサービス体制が整っていることに加え、他自治体の駐車場運営実績があることから、連携協定締結につながった。
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 24時間365日対応のサポート窓口の設置
法律や条例との整合性を確保するための取組	・ 法令や行政財産の管理については総務課、財政面については財政課、市営駐車場を所管する防災安全課とは、綿密に協議を実施。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・現時点では全市民に周知が図れたとはいえ、今後も認知度向上に向けた取り組みを継続していく必要がある。
- ・市の所有地は法令上の制約があり、「akippa」本来の運営方法である、利用があった場合だけその利用料金の一部を納入する形での運営が行えない。

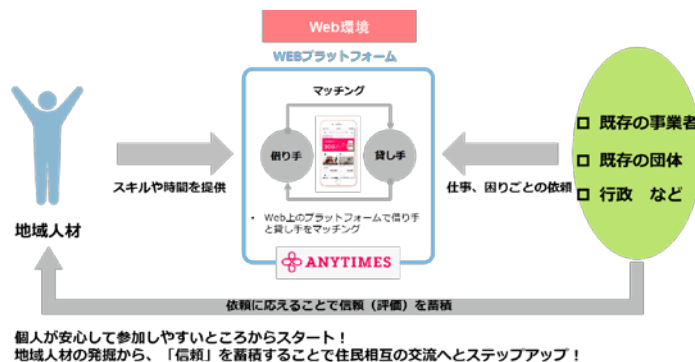
地域住民のスキルシェアによる新たな共助のしくみの構築と多様な社会参画手法の確立。

導入前の状況
(課題)

- ・ 少子高齢化（2015年国勢調査7,399人、年少人口6.4%、高齢化率45.8%）、人口減少（減少率H22→H27▲14%）が加速度的に進行し、地域の担い手や労働力不足が深刻化。また、民間事業者の撤退等を背景に住民の生活サービス（子育て、介護、買い物、移動など）に不足が発生。
- ・ 高齢者3,390人のうち60～75歳未満の方が1,482人（全体の43.7%）であり、特に元気で、知識、経験、技術等を持っている。しかし、シルバー人材センターの登録者は120名程度に留まる。
- ・ 女性労働力率は、39.3%と男性（62.2%）に比して低く、地域の労働力不足が深刻化する中、女性のニーズにあった多様な活躍機会を創出していくことが重要。

課題に対する
取組

- ・ 人口減少化において不足する生活サービスを住民相互で補完し合う関係性を構築するため、住民一人一人が多様な働き方や社会参画を選択できる「スキルシェアサービス」を展開。
- ・ スキルシェアのプラットフォームである「エニタイムズ」、地域内の企業や団体等と連携し、プラットフォームを通じて簡易仕事の依頼を行うなど、地域人材の掘り起こしにつなげる取組の試行実施。

導入後の状況
(取組の効果)

- ・ 「シェアリングエコノミー」に対する認知がない本町において、住民周知を目的としてイベントを開催。スキルシェアサービスを実際に体感してもらい、シェアリングエコノミーを普及させていくため、シェアエコ体験会を実施（お試しマッチング23件）。
➡これらのイベントを通じて、プラットフォームの利用者数を拡大し、サービスの提供者・利用者双方の活動を活発化させる足がかりとなった。
- ・ 町がシェアリングエコノミーを推進する中で、町内の協力団体が主体となり、SNSを活用したクローズドなコミュニティ（2019年2月時点、メンバー43名）におけるシェア活動を開始。モノの譲渡や作業の協力などのやりとりが起り始めている。

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- イベントチラシを町広報誌を通じて、町内全世帯に配布。 - 町内800名（無作為抽出）を対象にアンケート調査を実施。アンケートにもシェアリングエコノミーの説明資料を同封。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	周知イベント、体験会の開催。町内のさまざまな地域活動団体等との意見交換を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	既存の団体との連携を検討中。スマートフォン等を使える一定程度のITスキルを有する方から普及していくことを想定。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	身近な困り事を解決するサービスを展開していること、シェアリングエコノミー協会の認証を受けており安全性が高いことを条件としてプラットフォームを選定。
サービスの安全・安心を確保するための取組	シェアリングエコノミー協会の認証を得たサービスを利用。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	一般社団法人シルバー人材センターとの連携を検討中。
広域連携のための取組	スキルシェアのマッチングを進めるためには、プラットフォームに相当数の参加者が必要となる。県内他市町村に横展開を検討。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

スキルシェアのマッチングを進めるためには、複数の人からの依頼とそれを受ける相当数の参加者が必要となる。プラットフォームへの利用登録者を確保していくため、周知啓発（特にメディアを活用）を強化を実施予定。

また、プラットフォームと既存団体、行政の役割・機能分担を明確にし、スキルシェアに係る推進体制を構築する。住民ニーズを把握し、不足する生活サービスを補完できるよう、子育て、介護、買い物、移動等の目的に応じたシェアサービスの推進体制について検討予定。



瀬戸内エリアにおける取組

取組主体：せとうちDMO、HomeAway株式会社

地域の遊休資産である空き家古民家をインバウンド向け宿泊施設として開発し、海外系の仲介サイトを通じて利用者を集めることで、インバウンド旅行消費を地域に呼び込む。

- 地域の著しい人口減少は瀬戸内も例外ではなく、全国平均に比して瀬戸内7県での人口減少率は3ポイントも高い（2015年国勢調査ベース）。**交流人口の増加施策が求められている。**
- 加えて**空き家数も年々増加傾向**にあり全国ベースで用途の無い空き家は318万軒（2013年度）にのぼる。これらは**放置による老朽化で安全面・景観面でのリスク**となっている。
- そのうち全国約150万軒、瀬戸内エリアだけでも約30万軒に上る江戸～昭和期の近現代建築の30-45%が空き家となり今後10-30年ですべて消失。
- 行政施策（重伝建、伝建施策、市町村の歴史建築物指定 等）では賄いきれない貴重な民俗学的資源が次々と消失する状況。

※重伝建：重要伝統的建造物群保存地区、伝建：伝統的建造物保存地区



導入前の状況
(課題)

【増加する瀬戸内インバウンド旅行者】

瀬戸内エリアの外国人旅行者増は全国ベースを上回る勢い。ハイシーズン、人気エリアでは室数不足も発生。

【歴史文化体験を希望するインバウンド】

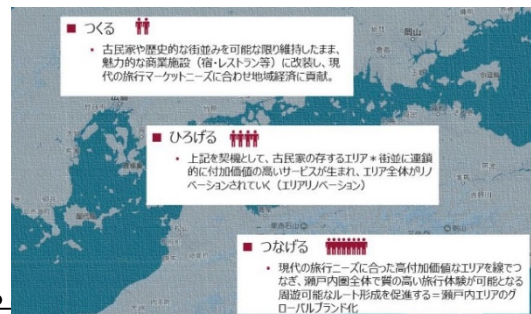
日本的な街並みの体験を希望するインバウンドにとっての古民家宿泊施設はポテンシャルが高い。



・古民家宿泊施設の整備など**歴史的街並みを活用したインバウンド誘客施策を展開。**



課題に対する
取組



【2017-2021 瀬戸内エリア目標】

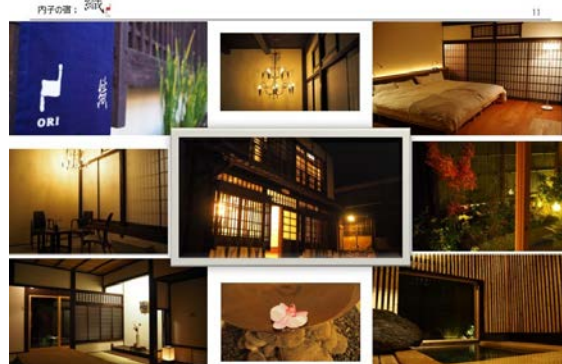
- 空き家古民家活用棟数・・・100棟
- 宿泊受け入れ数・・・55,000人泊/年
- 波及経済効果・・・約15億円/年



導入後の状況
(取組の効果)

- ・内子Setouchi Cominca Stays
➡ 2018年8月、11月のハイシーズンには60%程度の高稼働率、うち10%程度が外国人旅行者客となっており確実に成長

愛媛県内子町に古民家宿2棟建設（17年11月） 津山城東地区まちづくり計画（17年9月）



多言語ポータル×
HomeAwayで誘客





瀬戸内エリアにおける取組

取組主体：せとうちDMO、HomeAway株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	海外市場への認知販路確保のため、世界最大手オンライン旅行会社Expediaのグループ企業HomeAway株式会社と戦略提携。同社サイト上に瀬戸内専用ページを設けるとともに、DMOの自社サイト（Setouchi Reflection Trip）、古民家宿解説サイト（Setouchi Cominca Stays（予定））等を設置するとともに海外エージェントへのセールス／インフルエンサーマーケティング／各種ソーシャルメディアの積極的利用などの施策を実施あるいは予定。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- DMOへの出資地銀ネットワーク、現地の行政機関、商工会議所等と連携して、DMOと協働して施設運営を行う地域組織（民間企業、NPO等）を掘り起こす。 - 地域組織の事業への参画ハードルを下げるため、施設の保有改修負担をDMOが行いリスク分散を図る。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	旅館業法に則った簡易宿所認可を前提とした開発を行っており、各種法令を遵守。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	瀬戸内7県全体での開発を行うことで最終的には拠点をネットワークした広域周遊ルートの造成も可能に。旅行者は周遊体験を通して瀬戸内を体感することが可能となり、広域連携DMOが目標とする周遊ルート全体でのブランディングが達成。
その他	【資産価値の低い遊休資産を利用した高付加価値なサービス創造】 - 従来資産価値が極めて低いため放置されていた物件を、各種調査分析を基にした立地戦略、ターゲット設定や価格戦略によるブランド化を行うことで付加価値の高い観光資源化することにより投資金額の抑制（取得費用）と高収益（高客単価）をもたらす試み。 【輸出産業としての視点】 - マーケットシフト（国内→海外）することで、国内旅客を対象にするより高単価な価格設計に挑戦。これを可能にするためHomeAway社との戦略提携を実行し、マーケティングから販路確保までを連携し実施。

残された課題、継続取組事項

- 協業する地域組織の発見、育成。
- 対象地域でのインバウンド対応の受け皿整備は十分でない場合が多く、宿のみでなく周辺環境整備が必要。
- 宿造成だけではない、体験プログラム造成等エリア価値向上の面的な取組が必要。
- 海外販路のさらなる拡大とセールスノウハウの獲得の途上。
- 2か所目の地域×DMOの共同開発のモデルとして広島県庄原市に3棟の古民家宿施設の建設を地域と一体となり推進中。
- 津山市城東地区のまちづくりに関しては基本計画を作成後、アクションプランを市とともに立案中。また、地域の市有資産を活用した商業施設開発による交流人口増を計画。

徳島県徳島市における取組

取組主体：徳島市、株式会社パソナ等

阿波おどり実施期間における慢性的な宿泊施設不足解消、経済効果の創出、地域住民と旅行者の交流推進を目的にイベント民泊を実施し、延べ宿泊人数273人の受入を実現。



導入前の状況
(課題)

- 徳島市の夏の一大イベントである「阿波おどり」には、**例年120万人の観光客が来訪。**
- その一方で、市内の宿泊施設の収容能力は6,100人程度であり、**宿泊施設が慢性的に不足。**



課題に対する
取組

- 市内への宿泊者増、観光消費の拡大による地域経済活性化を実現するため、阿波おどり実施期間（2017年8月11日から16日）において**イベント民泊（※）を実施。**

※自治体等の要請により、イベント開催時であるなどの一定の場合に、旅館業法の営業許可なく宿泊サービスを提供することができる制度



導入後の状況
(取組の効果)

- 2017年は31名から、**46部屋（延べ宿泊人数で1363人相当）の主泊スペースを確保。**
- このうち、**稼働したのは38部屋（延べ宿泊人数で273人）。**海外旅行者は44人で、フランス、イタリア、スウェーデン、アメリカなど欧米圏の旅行者が中心を占めた。
- 旅行者と民泊ホストの深い交流機会**が生まれ、観光地を巡る旅から、**人に会いに行く旅へのシフト**が見られた。



徳島県徳島市における取組

取組主体：徳島市、株式会社パソナ等

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	市のwebページ・広報誌による告知、テレビ、ラジオ等メディアと連携した周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- より多くの自宅提供者（ホスト）を集めるため、市内のコミュニティセンターなどを活用し説明会を実施（期間1か月の間で合計7回）。参加申し込み方法や実施に当たっての留意事項等を説明。 - 宿泊者募集のため、専用募集サイトを作成したほか、イベントによるプロモーションを実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	ホストに向け、事務局員が個別支援を実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	- 受託事業者（事務局）は公募型プロポーザル方式により決定（株式会社パソナが受託）。 - 公募時の募集要項・契約書において、公平なサービス提供について明記。
サービスの安全・安心を確保するための取組	ホスト選定の際は、事務局が書類審査、現地調査などを実施。選定後も、宿泊者への対応方法、イベント民泊のルール、関連法規の順守、損害保険の加入推奨等に関する研修を実施。なお、市においても「<u>イベント民泊保険</u>」に加入し、自宅提供者（ホスト）及び宿泊者に事故・盗難等が発生した場合における対応をより万全なものとした。
法律や条例との整合性を確保するための取組	<u>徳島県、警察、保健所、消防などの機関と十分に連携</u>し、民泊実施における法令遵守を徹底。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	言葉のわからない<u>外国人旅行者のため、事務局がチェックインサポート</u>を実施。

残された課題、継続取組事項

- 今後も阿波おどり実施期間中の宿泊施設不足は課題となる。阿波おどり期間中など、大規模イベント時等における民泊を推進する上で、住宅宿泊事業法を活用した民泊を推進。

徳島県、徳島県阿南市における取組

取組主体：徳島県、阿南市

「平時は民泊、発災時には避難所」となる「シームレス民泊」を徳島県として制度化。



導入前の状況
(課題)

- 人口減少が続く地域の活気を取り戻すためには、その地域ならではの手法を駆使し、**交流人口の増加を図る必要あり。**
- 2015年ニューヨーク・タイムズで、世界の行くべき場所として、日本で唯一選ばれた「**四国遍路**」の参拝客は年々増加。その中でも、歩いて霊場を回る「**歩き遍路**」は年間5千人を超えると言われるが、それに**対応した宿泊場所は設置されていない状況。**
- また、今後30年間に70～80%の発生確率と言われる「**南海トラフ巨大地震**」の発生に備え、沿岸部の津波被害からの**避難場所を確保**することも必要な状況。



課題に対する
取組

- 徳島県規制改革会議「第1次提言」を受け、**平時は民泊施設として、いざ発災となった場合は避難場所**として機能する「**シームレス民泊**」を**制度化**
- シームレス民泊により民泊サービスを提供する施設では、**食事提供など、知事権限の範囲で、民泊に関する一部基準を緩和**

シームレス民泊

※Seamless＝継ぎ目のない

平時は
民泊



災害時は
避難所

「坊主の宿」 客室



導入後の状況
(取組の効果)

- 2016年6月、阿南市新野（あらたの）地区の推進母体として「協議会」を設立
- 2017年1月、県立会いのもと、阿南市と協議会の間で、「災害発生時の避難者受入れ」についての協定書を締結
- 2017年4月、同地区に所在する平等寺（四国霊場22番 札所）内に、シームレス民泊施設第1号として「坊主の宿」がオープン
- 2017年10月から、地方創生や防災を学ぶ県内外の大学生の研修・宿泊を、随時受け入れ
- 2017年11月、シームレス民泊の趣旨である避難所としての機能を強化するため、地域、教育機関、自衛隊と連携した合同防災訓練の実施
- 2018年11月、外国人宿泊者を想定とした避難誘導や応急救護等の防災訓練の実施
- 2019年1月現在、3カ所の施設が営業



取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	民泊を運営するプラットフォームのサイトでの情報発信。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	<u>ターゲットである「歩き遍路客」のSNS等のクチコミを通じての情報拡大。</u>
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	電話による受付も実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	プラットフォームは、地域住民で構成する協議会が選定。
サービスの安全・安心を確保するための取組	民泊ホストは、徳島県及び阿南市の助言・指導を受けて運営。<u>施設は簡易宿所としての許可を取得。</u>
法律や条例との整合性を確保するための取組	- 地域の課題を解決し、活性化へと導く手法の一つとして、既存のルールを地域ニーズに応じて見直すべく、その検討組織として、2016年4月「<u>徳島県規制改革会議</u>」設置。同年7月の「第1次提言」において、地方創生の活力として、「<u>民泊</u>」に関する規制緩和を推進し、徳島の「民泊ブランド」を確立することを提案。 - 具体的には「<u>シームレス民泊</u>」では、「<u>宿泊施設における食事提供について、専用調理場設置が不要</u>」となる「食品衛生法」の規制緩和の対象。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	いざ発災の際に機動的な施設運営が可能となるよう、防災訓練や講習を定期的に実施。
広域連携のための取組	シームレス民泊の取組を随時情報発信。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 発災時の避難施設としての機能向上のために、対象施設の拡大を地域内で図る必要があるとともに、広域的な避難にも対応できるように、新野地区をモデルとして、「平時は民泊、発災時には避難所」となる徳島発祥のシームレス民泊の取組を随時情報発信の実施。



愛媛県松山市における取組

取組主体：株式会社まちづくり松山、ecbo株式会社

荷物一時預かりシェアリングサービスを松山市内の商業施設を含む20店舗に導入し、松山エリア全体の回遊性・利便性向上に取り組む。



導入前の状況
(課題)

- 松山市では、2017年度に観光客数が1999年以来19年ぶりに600万人を超え、インバウンド客も5年連続で増加するなど、国内外からの観光客数が堅調に増加の傾向。
【2017年度：観光客600万人（推定）前年比約17万人増
外国人観光客数19万5,300人5年連続増加、過去最高】
- 他方、松山市内では、コインロッカーが駅周辺に集中するとともに、荷物などの大きな荷物を一時的に預けることができる場所がないことから、観光客の回遊性及び観光利便性に課題が存在。



課題に対する
取組

- 松山市で身軽に観光・回遊を行うことができる環境整備を目的として、多言語に対応した荷物一時預かりシェアリングサービス（ecbo cloak）と連携し、大型スーツケースやベビーカー等にも対応した一時預かりの取組を開始。
- まずは、2017年9月30日（土）～10月10日（火）の期間で開催された、第72回国民体育大会 愛顔（えがお）つながえひめ国体（国体）に合わせて、訪れる人々の荷物預かり需要に応えるため、20の加盟店にて取組を開始。
- 国体後も松山市中心部（大街道・銀天街・ロープウェー街・花園町）を拠点として、引き続き松山エリアでのサービス提供店舗の拡大を実施。



導入後の状況
(取組の効果)

- 松山市内の観光・回遊を手ぶらで楽しんでもらうことができるようになった。
- また、サービスの利用により、導入店舗周辺への新たな集客を促し、松山の魅力ある店舗を知って訪れ、さらに観光客と地元の人たちとのコミュニケーションを生む場の創出に繋がっている。



愛媛県松山市における取組

取組主体：株式会社まちづくり松山、ecbo株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 店頭ロゴステッカーの掲出。プロモーションコードやチラシの配布、多種多様な企業との提携・連携。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 同上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ スマートフォンを利用できない方はパソコン等からウェブサイトアクセスすることで利用可能に。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 預かり店は独自の審査基準を設け基準をクリアした店舗のみを加盟店としてマップに掲載。 ・ 東京海上日動と包括的保険契約を結び、預かり荷物には必ず保険付帯される仕組みに。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	・ 店頭ロゴステッカーの掲出。プロモーションコードやチラシの配布、多種多様な企業との提携・連携など。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 荷物預かりサービスの認知度及び利用を広げ、良い荷物預かり体験の提供を実施。
- ・ 需要に対してまだまだ供給が追いついていないため、サービス導入場所をさらに増やし、利便性の向上を図る。



福岡県北九州市における取組

取組主体：北九州市、ストリートアカデミー株式会社

「まなび」をキーワードに個人間のスキルのシェアを促進するWeb上のプラットフォームを活用し、人々が思い描く働き方の実現と起業環境の更なる充実を図る。



導入前の状況 (課題)

- 生産年齢人口が減少するなか、まちの生産性を向上させるには、「多様な働き方・生き方」ができる環境が必要。
- 市では、**起業・創業など新たな働き方への支援により、まちに新たなコト（付加価値）を産みだす施策を展開。**
- 産学金官が連携した起業支援コミュニティ「北九州スタートアップネットワークの会」を中心に、会員相互のつながりを通じたノウハウ、リソースの共有などを支援。
- こうした「**もちより、おすそわけ**」による**起業の流れ**をさらに加速させるには、それぞれの**理想の働き方・生き方に必要となるスキルをこれまで以上に「気軽に」「手軽に」習得できる環境の整備が必要。**



課題に対する 取組

- まなびのマーケットプレイス「ストアカ」を運営するストリートアカデミー株式会社と協働し、サービス内容を市民に広く紹介するためのセミナーや講座開設に向けた実践型ワークショップを開催。
- ストアカを活用した「講座の開催（教える）」や「スキルの習得（学ぶ）」について、個別相談に対応。ケースに応じた伴走支援を実施。



導入後の状況 (取組の効果)

- セミナー開催などを通じた市内関係者へのサービス紹介。
 - ➡セミナー、ワークショップあわせ、2017年度のべ9回開催。約150名の市民が受講。
 - 講師向けスキルアップ講座の開催。
 - ➡複数の市民がストアカを活用した講座を開催（＝スキルの伝達）。
 - 講座開催時の側面支援。
 - ➡セミナー・ワークショップ等への後援。
- ↓
- 上記を通じて、北九州市で市民が自らのスキルを教える講座を開催する事例が、2019年1月時点で114件まで増加。学ぶ側での市民の参加率も高まっている。



福岡県北九州市における取組

取組主体：北九州市、ストリートアカデミー株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ストアカのサービス内容やスキルのシェアに関するセミナーを開催。 ・ストアカを活用した講座開催に向けた実践的ワークショップを開催。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 同上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ Webサービスを活用する取組であり、インターネット環境があることが前提。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・ 市は、新たなサービス（プラットフォーム）の紹介を実施。利用はあくまで個人の選択。
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 利用者はきちんとサービス内容を理解した上で、個人の判断で利用。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 地方では、都市部に比べリアルな人的ネットワークを重視する風土があるため、地方でのサービス普及には「人」の介在が不可欠。「いつでも」「直接」相談できるきめ細やかなアナログ対応が求められる。2018年よりストアカ社と地元団体がコラボし、常駐スタッフ（地域コーディネーター）を配置。
- ・ 講座の開催等に関心のある層は、すでに別の手法を活用しており、最近、ストアカと同様のサービスも増え始めている。サービス普及には、「ストアカでこそそのメリット」の明確な提示が必要。

福岡県福岡市における取組

取組主体：アビスパ福岡

駐車場シェアリングサービスと提携し、アビスパ福岡のゲーム開催時にスタジアムの市営臨時駐車場へ予約制導入。入庫時の混雑軽減や来場者の利便性向上に貢献。

- ・ J2クラブチームアビスパ福岡のホームゲーム開催時、スタジアムへの入庫待ちの車両で渋滞が発生。
- ・ 早い時間に行かないと、駐車場に停めることができないため、試合開始までかなり待つことが発生。



導入前の状況
(課題)

- ・ アイドリング状態での待機のため、環境に良くない。
- ・ 周辺道路の混雑を誘引し、近隣住民の住環境悪化。
- ・ 特に自動車で行きたい小さな子どもがいるファミリー層などは待機時間を懸念して気軽に応援に行けず。

周辺環境への悪影響、ファミリーファンの損失。



課題に対する
取組

- ・ 福岡市、アビスパ福岡、軒先パーキングが連携し、市営のスタジアム臨時駐車場へ予約制システムを導入。
- ・ 予約制導入に合わせてスタジアム近隣の未利用スペースも開拓。スタジアム以外の駐車スペースも確保。

軒先Webページイメージ



- ・ 予約制のため、利用者の入庫時間が分散。
- ・ 待ち時間がなくなった。



導入後の状況
(取組の効果)

入庫渋滞が緩和。

アイドリング待機が無くなりエネルギーの無駄・環境への影響など抑制。

キックオフ直前に来場できるため、子供がいるファミリー層の来場促進に寄与。

- ・ 2018年4月より有料化（540円/台）。設備・システム等の費用は一切かけずに収益化に貢献。

利用者アンケート



Q. 予約制駐車場をご利用いただいた満足度は？

86.2%

が満足・やや満足

Q. 今後も予約制駐車場を利用したいですか？



89.4%

が利用したい

福岡県福岡市における取組

取組主体：アビスパ福岡

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- Jリーグ加盟のプロサッカークラブ「アビスパ福岡」が予約制駐車場シェアサービス「軒先パーキング」を運営する軒先株式会社と提携。アビスパ福岡ならびに軒先社WEBサイトやSNSで告知し認知拡大に寄与。 - 軒先社において、レベルファイブスタジアム専用Webページを用意。アビスパ福岡サポーター以外の利用者への認知拡大に寄与。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 試合開始前、スタジアム電光掲示板で予約制駐車場を告知。 - 来場者へ予約制駐車場の告知チラシを配布。 アビスパ福岡WEBサイトならびにSNSにてサポーター向けに広報。 → 600台の募集に対し、初回は1週間で満車。3回目の実施時は予約受付開始後3時間でほぼ満車になる、など利用者が急拡大。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	予約だけ取って当日来ない人の対策として、スマホのGPSを利用したチェックイン機能を搭載。

残された課題、継続取組事項

- 出庫は渋滞してしまうため、帰宅時間をずらす施策が必要。
- 予約駐車場のさらなる拡大（650台⇒2,000台へ）。
- 近隣未利用スペースのさらなる開拓。



佐賀県における取組

取組主体：佐賀県

子育てに関する困ったことなどを誰かに依頼したい人と空き時間を利用して支援をしたい人をマッチングするシステムを活用し、県内を対象として広域の新たな子育て共助の仕組みを構築。



導入前の状況 (課題)

- 佐賀県においても、核家族化が進むとともに、共働き家庭が増加してきており、地域での子育ての受け皿が不足。
- 地域における子育ての「共助」の理念を具現化したものとして、ファミリーサポートセンター事業があるが、事業実施市町が県内20市町中16市町(うち国庫補助対象は12市町)に留まっており、その理由としては、国庫補助要件である50人以上の会員数の確保が困難なことなどが主な要因。
- ファミリーサポートセンター事業には、時間外の対応や広域利用ができないなどの課題もあり、それを補完できるサービスがない状況。

佐賀県のファミリーサポートセンターとの違い		
事業	ファミサポ	子育てのシェアエコ
登録方法	・住所地の市町の事業所に行き、登録	・ネット上で登録
依頼方法	・コーディネーターによる調整 ・事前予約必要	・検索が早い ・当日対応可
受付時間	・市町により異なるが、多くがセンター開所時のみ(18時まで等)	・時間の制約はない
その他	・家事支援なし ・ひとり親支援など利用料減免有	・家事支援あり

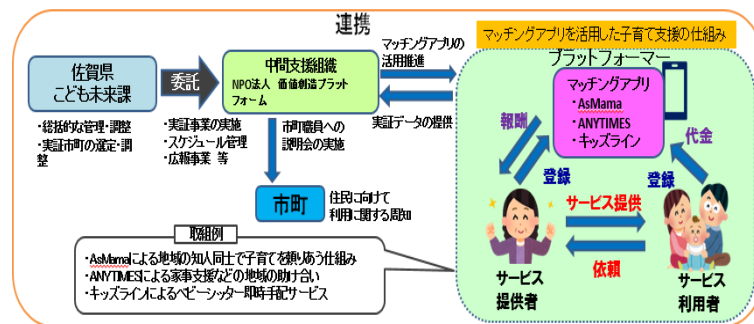
ファミサポ課題
○全市町での実施ではない(16市町)
○家事支援がない
○即時対応に際しての対応ができない
○市町を超えた利用ができない
○予約に難関がかかる など

ファミリーサポートセンター事業の課題解決・補完！



課題に対する 取組

- 県と中間支援組織、子育て・家事シェアサービスプラットフォームが連携して、モデル市町(5市町)を中心に子育て関連シェアリングエコノミーサービスの広報や登録会を開催。
- 子育て支援の地域共助の実証を行い、将来的には市町が主体となって取組を進められるような土台を構築。



導入後の状況 (取組の効果)

- 各サービスへの登録者数は2019年1月末現在、下記のとおりで、毎月徐々に伸びてきている。
【ママ友同士の助け合い】(プラットフォーム：AsMama) 登録者数：258名
【ベビーシッター】(プラットフォーム：キッズライン) 利用者登録数：113名(登録手続中含む)、ベビーシッター：10名
【家事支援等】(プラットフォーム：エニタイムズ) 登録者数：66名※住所不明を除く数値
➡サービス利用者の満足度は高く、喜びの声が上がってきている。
また、特に20代前半の若い世代や移住者のニーズが高い。
(利用者の声の例)
- いつも丁寧にお掃除してもらえて部屋がピカピカです。

(サービス提供者の声の例)

・自分も子育て中だが、空いている時間に働くことができとても助かっています。

佐賀県における取組

取組主体：佐賀県

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・サポーター向け・住民向け説明会の実施、チラシ配布、県市町の広報誌への掲載、Webページへの掲載、SNS（Facebook）の発信、取材への積極的な対応、テレビ・ラジオ番組での周知、県・市・町・民間団体開催の各種イベントでのブース設置による周知、各種子育て関連団体等への説明会・意見交換、移住支援窓口・市町や子育て支援各種窓口でのチラシ設置など。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・サービス提供者とサービスの周知を図るサポーターへの説明会を開催。 ・中間支援組織に相談窓口を設置。 ・住民説明会を実施。 ・市域・町域を活動エリアとする子育て支援団体への説明、保育所等への説明を実施。 ・放課後児童クラブ支援員研修での周知を実施。 ・高齢者向けスマホ教室での説明・チラシ配布。 ・ベビーシッターとの面談会の実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・相談窓口の設置。 ・中間支援組織による登録補助（ベビーシッター登録希望者とプラットフォームとのWeb面接補助等も含む）。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・単一事業者ではなく、今後も適切なサービスがあれば紹介範囲を広げるスタンスで、複数事業者のサービスを紹介。
サービスの安全・安心を確保するための取組	・プラットフォーム選定時に傷害保険加入業者が条件（家事支援を除く）。 ・事故発生時の対応の整理（保険の加入の有無・加入範囲等）。 ・知らない人に預ける不安を払しょくするため、ベビーシッターとの面談会を実施。
法律や条例との整合性を確保するための取組	・県へのベビーシッターの開始届出の周知（児童福祉法59条の2）。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ファミリーサポートセンター事業（その他、一時保育事業、延長保育事業、病児・病後児保育事業なども補完しうる）。
広域連携のための取組	・モデル市町以外にも全市町に情報提供（説明会、プレスリリース、広報番組、チラシ、検証結果など）。
その他	・特になし

残された課題、継続取組事項

- ・現段階では登録をしても利用までに至らないケースも多いため、実際にサービスを利用する一歩を踏み出すまでの支援が必要。
- ・今後、市町にも今回の事業の成果を共有し、子育てのシェアリングエコノミーを上げていきたいと考えているが、市町がそれぞれの地域で各サービスの登録状況などを把握できるようになることで、行政サービスによる公助との適切な役割分担が期待されることから、プラットフォームからの継続的な登録者等の情報提供を期待。
- ・市町が実施するファミリーサポートセンター事業が既存のプラットフォームの仕組みを活用することで、電話対応によるマッチング業務を劇的に減らすことなどが期待されるため、そのような展開も含め、市町にシェアリングエコノミーの可能性を周知していきたい。



佐賀県佐賀市における取組

取組主体：佐賀市、一般社団法人佐賀市観光協会、ecbo株式会社

荷物一時預かりシェアリングサービスを活用し、佐賀インターナショナルバルーンフェスタにおける荷物の預かり場所の不足解消及びイベントの混雑緩和や参加者の満足度向上の貢献を図る取組。



導入前の状況 (課題)

- ・ 佐賀インターナショナルバルーンフェスタの観覧客数は例年90万人を超え、国内外からも多く人の集まるイベントで、スーツケースやバックパック、ベビーカーなど、大きな荷物を持って来る方が多数存在。
- ・ 佐賀駅周辺のコインロッカーは数が少なく、スーツケースが入る大型のものはわずか15個しかないので、需要に対して供給が圧倒的に不足。
- ・ イベント時には、荷物の預かり所も運営で用意していたが、イベントによる混雑もあり、荷物の預かり/受け渡しに非常に時間がかかっており、荷物を預けられず、砂利道の多い会場を荷物を持ったまま参加している人も多数存在。
- ・ 荷物預かり所では、多言語対応しておらず、言語の壁もあり外国人が利用しづらい状態。



課題に対する 取組

- ・ 会場や駅の空きスペースを活用し預かり場所を増やすことにより、観光客側と運営側共に負担の軽減をはかり、来場者の満足度向上につなげることを目的として、荷物一時預かりシェアリングサービス(ecbo cloak)と連携し、空きスペースを活用した荷物の一時預かりを実施。
- ・ 2017年は佐賀市役所、(一社)佐賀市観光協会、ecbo株式会社の三者の連携によりバルーン会場情報センターと佐賀駅構内で空きスペースを活用した荷物の預かりを実施。
- ・ 2018年は目的は同様に、(一社)佐賀市観光協会とecbo cloakが中心となり、バルーン会場情報センターと佐賀駅構内で取組を実施。



導入後の状況 (取組の効果)

- ・ イベントの混雑緩和及び手ぶら観光による、参加者の満足度向上。
- ・ また、空きスペースを貸し出すことにより、新たな収益の場の創出に寄与。

【プレスリリース】

荷物預かりサービス「ecbo cloak」が2017佐賀インターナショナルバルーンフェスタのニーズに対応、会場内と佐賀駅構内で荷物預かり所を設置
#佐賀 #バルーンフェスタ



【Press Release】荷物預かりサービス「ecbo cloak」が2017佐賀インターナショナルバルーンフェスタのニーズに対応、会場内と佐賀駅構内で荷物預かり所を設置するecbo株式会社の公式ホームページです。



佐賀県佐賀市における取組

取組主体：佐賀市、一般社団法人佐賀市観光協会、ecbo株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- イベントへの登壇・参加、店頭にロゴステッカー・ポスターなどの案内の掲出。 - バルーンフェスタ期間限定プロモーションコードを発行することにより、利用率の向上を図った。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	同上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	スマートフォンを利用できない方はパソコン等からウェブサイトアクセスすることで利用可能に。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 預かり店は独自の審査基準を設け基準をクリアした店舗のみを加盟店としてマップに掲載。 - 東京海上日動と包括的保険契約を結び、預かり荷物には必ず保険付帯される仕組みに。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 来場者のさらなる満足度の向上のため、預かり場所の拡大を目指すとともに、2019年のバルーンフェスティバルにおいても、取組を検討。



佐賀県多久市における取組

取組主体：多久市、特定非営利活動法人価値創造プラットフォーム

クラウドソーシングサービスと提携し、育児や介護で自宅から離れられない方や空き時間を活用したい方にITスキル向上の機会と在宅でもできる仕事を提供し、新たな就業機会を創出。



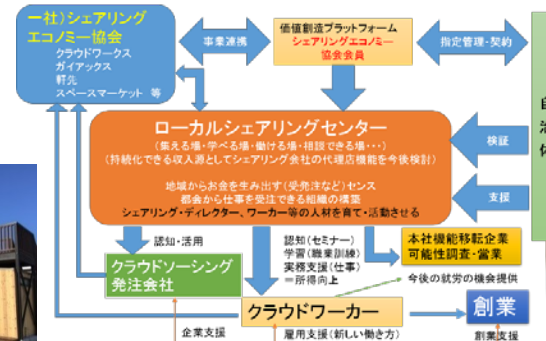
導入前の状況
(課題)

- かつては**炭鉱の町**として栄えたが、昭和47年には最後の炭鉱も閉山し、**人口流出が加速**、現在では人口2万人を切る。
- 少子高齢化率が高く、働く場所が少ないため人口流出の歯止めがかからず（**30年間で約24%の人口減**）



課題に対する
取組

- 高齢者や介護・子育て等を理由に**フルタイムで働くことが困難な住民を対象に、ITスキルの習得・向上のための講習会**を開催。
- 託児やコワーキングのスペースを完備した**ローカルシェアリングセンターを設置**し、受講生が気軽に集い、相談できる場所を提供し、サポートを充実。



導入後の状況
(取組の効果)

- クラウドディレクター2名とクラウドワーカー37名を育成**。育成事業終了後も**継続的に仕事を受注**。
- ワーカーは子育て世代の女性が多いが、引きこもり経験のある方など外部でのフルタイム勤務が難しい方も存在。
- 多数のワーカーを抱えることで、**まとまったボリュームの業務を受託**できるようになっただけでなく、**ワーカー間で仕事の負担調整**を行うことが可能に（受注金額はチーム全体で月最大約32万円超）。
- 毎月定例会を開き、ワーカー同志の情報交換や孤立感の解消を進め、スキルアップの講習等も実施。



佐賀県多久市における取組

取組主体：多久市、特定非営利活動法人価値創造プラットフォーム

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	クラウドソーシングの他にも、空きスペース活用や着地型観光サービス、子育て支援等のシェアリングサービスを提供する事業者10社を招聘し、<u>シェアリングエコノミーセミナーを開催</u>。シェアリングエコノミーに対する住民の認知度と理解度を向上。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 地方創生加速化交付金を活用し、ローカルシェアリングセンター補助事業を実施。主な事業内容は以下のとおり ①クラウドディレクターの育成 ②クラウドワーカーの育成 ③シェアリングエコノミーセミナーの開催 ④集い学ぶ場の建築（ワーキングサポートセンター）等 - クラウドディレクターは株式会社クラウドワークスにて2週間のディレクション実務の研修を受講し、ワーカーマネジメント方法を習得。発注案件を目利きし、ワーカーへの紹介やスキルアップの支援、品質・納品管理等を実施。 - ワーカー育成においては、合計24回の研修受講（無料）によりWEBライティングの基本スキルを習得後、ディレクターの指導の下でトレーニングを実践し、スキル向上を図る。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	基山町でも同様の取組を実施。地域おこし協力隊1名をディレクターとして、20名の育児中の女性をクラウドワーカーとして育成。多久市ローカルシェアリングセンターが大口受注した仕事の一部を請け負い実施。
その他	- 商工観光課のみで事業を開始できる雇用創出、観光振興の分野から取り組み、シェアリングシティ宣言を行った。スモールスタートで実践中。 - 地域おこし企業人交流プログラム事業を活用し、着地型観光サービス「TABICA」（株式会社ガイアックス）とも連携し、観光協会やローカルシェアリングセンターを通じた新たな体験観光の創造、情報発信も実施。 - NPO法人価値創造プラットフォームが指定管理者としてワーキングサポートセンターの運営を受託し、クラウドワーカー定例会を毎月実施し、ローカルシェアリング事業継続に尽力。また、ふるさと納税の事務作業などを請け負うなど収入源を多角化し、自治体の費用なしでセンターの運営の自走化を実現。 - 自治体は広報誌でのシェアリングエコノミーの周知を行い、シェアエコ事業者の紹介等の支援を実施。

残された課題、継続取組事項

- デジタルデバイドの解消に向け、高齢者向けスマートフォン講座を開催し、地方でも便利で豊かな生活ができるよう支援体制の拡充を検討。子育て世代へのシェアリングエコノミーの周知と活用（アズママ、エニタイムズ、タビカ等）。

長崎県佐世保市における取組

取組主体：佐世保市、公益財団法人佐世保観光コンベンション協会

体験型観光マッチングサービスを活用することにより、多様化する観光ニーズに対応するとともに農家の人手不足の解消に向けた取組を実施。



導入前の状況
(課題)

- 近年、個人観光客や外国人観光客の増加による、観光客の多様化したニーズに柔軟に対応するため、地域主導の「着地型観光」による体験観光の必要性が増加。
【観光客総数：2000年 5,638,900人 ➡ 2017年 5,866,301人】（日帰・宿泊／個人・団体等総数）
【外国人宿泊客数：2000年 122,700人 ➡ 2017年 137,735人】
- 一方、佐世保市内には、体験観光に対応した施設や地域の提供体制整備が不足。
- また、繁忙期と閑散期、豊作と不作等の雇用環境の不安定性を背景に、農業における労働力も不足。



課題に対する
取組

- 2013年4月より、(公財)佐世保観光コンベンション協会が主体となり、観光地域づくりと「ブランド観光地」化に着手。
- 体験観光を提供する体制の整備を検討を行い、観光客ニーズ（体験型観光）と受け入れ態勢のミスマッチ（体験型観光に未対応）や観光客（ゲスト）と観光提供者（ホスト）のマッチングシステムの不存在などの課題が判明。
↓
- 地域の課題である農漁業の労働力不足に対応するため、農業業を体験するユニークな商品を開発。
- 体験型観光マッチングサービス（TABICA、アソビュー、ソトアソビ）の活用によるゲストとホストのマッチングを実施。



導入後の状況
(取組の効果)

- 収穫などの農作業の体験型観光商品を開発することにより、多様化する観光ニーズに対するとともに、不足する労働力を確保。
【体験型観光客数：2017年 189,271人 ➡ 2018年 218,867人(見込)】
- 体験型観光のホスト農家等には、労働力のみだけではなく、受け入れ収入による、新たな副収入が発生。
- 今後、更なる体験型方観光商品の創出により、満足度向上・佐世保ファンの獲得をはかるとともにリピーター化を図る。
- また、今後、漁業、環境及び文化等の様々なメニューの充実を図る。



キウイモ収穫体験風景
→TABICAホームページより



長崎県佐世保市における取組

取組主体：佐世保市、公益財団法人佐世保観光コンベンション協会

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・「海風の国」佐世保・小値賀HP掲載、TABICA・アソビュー・ソトアソビ等体験観光WEB掲載／その他（SNS/紙媒体等）。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 上記に加え、セミナー開催・戸別訪問・事例紹介等。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ 佐世保観光情報センター（佐世保駅構内設置：年中無休9:00-18:00）における電話受付・窓口対応。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・ 複数マッチングサービス事業者の紹介により単一事業者による固定化・独占化を回避。
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	・ 公益財団法人佐世保観光コンベンション協会の旅行業資格保有者を増加させた。（協会：第2種旅行業）
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ 「海風ガイド」など観光ガイド派遣制度。（主催：公益財団法人佐世保観光コンベンション協会）
広域連携のための取組	・ 小値賀町と情報共有。（取り組み内容・効果等）
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ①コンテンツの磨き上げ・内容充実による満足度向上・リピーター率向上・利用者増加。
- ②取り組み事業者の拡大・事業範囲の拡大・事業効果の拡大。
- ③マッチングサービス提供事業者の評方法価（メリット・デメリット・強み・弱み・その他）。
- ④その他（2次交通アクセス、民泊等長期滞在化・定住化、地域間競争・連携、市場規模維持・拡大等）。



長崎県島原市における取組①

取組主体：島原市

スペースシェアや体験型観光のマッチングサイトを提携することにより、地域の観光資源の新たな価値の発見などを通じて、収益力やPR力を強化。



導入前の状況
(課題)

- 島原城や日本名水百選に選ばれた湧水、温泉など豊富な観光資源がある一方、1990年の雲仙・普賢岳の噴火災害の以前と比べると、観光入込客数は7割程度に低下（約140万人）。
- 観光プロモーション、観光施設管理、物販を一元的に行うため、市内観光組織を統合・移行し、「株式会社島原観光ビューロー」を設立（2016年10月）。
- 観光DMOの設立に際し、以下のような課題に直面。
 - 運営する観光施設の魅力向上、収益力強化。
 - 対外的なPR力の強化。
 - 行政頼みの観光振興からの脱却。



課題に対する
取組

- スペースシェア事業者のサイト上に観光施設を掲載し、ユーザー目線による新たな価値の発見と多面利用を促進。
- 市民の主体的な参加による多様で地域性豊かな観光コンテンツを体験型観光のマッチングサイトに掲載。
- 地域最大のイベントである花火大会における来場者の利便性向上のため、駐車場シェアリングを活用。



導入後の状況
(取組の効果)

- 観光施設をコスプレイベントやグランピングで利用するなどの新たな活用方法を見出している。
- コスプレイベント「島原コスプレの乱」は、有志により自走するイベントとして開催。また、地域内の企業等が空きスペース等をイベント会場として提供する等、着実に進展。
- 観光関係団体や市民が主体となることで、地元ならではの魅力ある体験型コンテンツの新たな開発と情報発信につながっている。
- 花火大会の会場周辺から計7か所36台分の駐車場ホストの申込みがあり、20台の利用実績（満車2か所）。月極駐車場が月額3,000円の地域において、イベント時には1日3,000円でも利用されており、未利用スペースの価値化と来場者の利便性向上に寄与。

長崎県島原市における取組①

取組主体：島原市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 株式会社スペースマーケットと提携し、島原城内の敷地を活用したグランピング体験や島原城、湧水庭園、旧市役所など複数の観光施設をパッケージとしてコスプレイベントを開催するなど、目玉となるキャンペーンを展開し、話題作りによる認知拡大に寄与。 - 着地型観光サービス「TABICA（タビカ）」（株式会社ガイアックス）と提携し、一次産業従事者など多様な関係者を観光分野に誘導し、観光ビューローのコーディネートにより市民の主体的な参加による観光コンテンツや体験型旅行メニューをマッチングサイトに掲載。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	毎年8月下旬に開催される島原半島最大の花火大会「島原温泉ガマダス花火大会」において、会場周辺の駐車場不足を解消するため、駐車場シェアの「軒先パーキング」（軒先株式会社）と連携。市が広報や説明会を開催し、駐車スペースを提供するホストの開拓を支援。また、利用促進のため、市HPや花火大会主催者HPなどに掲載し周知。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	市職員のIT企業派遣研修制度を創設し、職員の意識改革及び官民協働に向けた関係構築を実現。これまで2か年で、シェアリングエコノミー事業者を含む12社へ15人を派遣（最長2週間程度）。 シェアリングエコノミーの取組みを通じて、市外の企業間との連携が進んでいる。「タビカとANAグループによる航空券、宿泊、体験のパッケージプラン」や「トラストパーク、軒先パーキング、タビカとの連携による九州周遊観光サービスモデル」を展開。

残された課題、継続取組事項

- 「シェアリングエコノミー」という言葉が浸透しておらず、いちいち言葉の説明から始めるため手間がかかる。
- 自治体がどの程度関与するか、中間組織のあり方について検討が必要
- WEBサイト上でいくら説明しても伝わりづらいので、リアルな現場、Face to Faceが重要



長崎県島原市における取組②

取組主体：島原市

スキル活用シェア「子育てシェア」マッチングサービスを活用して、子育て支援を導入。地域住民同士でお互いの助け合いを実現。



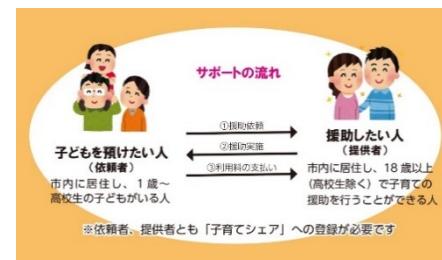
導入前の状況 (課題)

- 1990年の雲仙普賢岳噴火災害を機に急激に人口が減少。人口減少問題の解決は本市の重要課題であり、『子育てにやさしいまちづくり』に力を入れている。
 - 2015年国勢調査の女性就業率は50.3%と半数ではあるが、35歳から39歳を谷底とするM字型のカーブを描いており、30歳代の多くの女性が結婚、出産、育児等の事情で仕事を中断し、離職している傾向が存在。
- ↓
- 家事、育児の負担の軽減を図ることで離職することなく働き続けられる環境の整備や自己実現、新しいことに挑戦する時間の創出。
 - 既存の行政による子育て支援策等では充足できない部分を『シェアリングエコノミーサービス』を活用することでそれぞれの世帯に応じた充実した子育て支援を図る。



課題に対する 取組

- 総務省の『シェアリングエコノミー活用推進事業』を活用して、2018年7月から事業を開始。
- 地域住民のスキルを活用するため、子育て支援シェアサービス事業者と連携協定を結び、シンポジウムや 交流会（月1回）、説明会、研修会等を実施。
- スキルを活かした隙間時間で就業できるクラウドソーシングセミナーの開催。



導入後の状況 (取組の効果)

- 研修会等の実施により、サポーターを育成。スキルを活かしたママサポとして活動を開始。
- ママサポになることで仕事として収入を得ることが出来るようになる。（研修中も含め3名育成）
- 交流会や説明会を通じて、これまでつながっていなかった人同士をつなげ、お互いが頼り合える 関係を構築。



取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 月に1回は交流会、説明会を実施。 - 町内会・自治会の班回覧で告知。 - 広報誌にサービスを掲載。 - 保育園、認定こども園へチラシの配布依頼。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 市が住民向け説明会を開催。 - 提供者向け研修会を開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	交流会等のイベント参加者に対して電話での受付を実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- シェアエコ協会の認証を得たサービスを利用するとともに、知り合い同士でないとつながれないマッチングサービスを採用した。 - 知らない者でも顔が見えるように交流会を開催し顔見知り同士の関係を構築。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	ファミリーサポートセンター事業のサービス開始が同時期だったため周知等連携して実施。
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

・登録会員が少数であり、認知度向上に向けた広報周知等の取組を継続。



長崎県壱岐市における取組

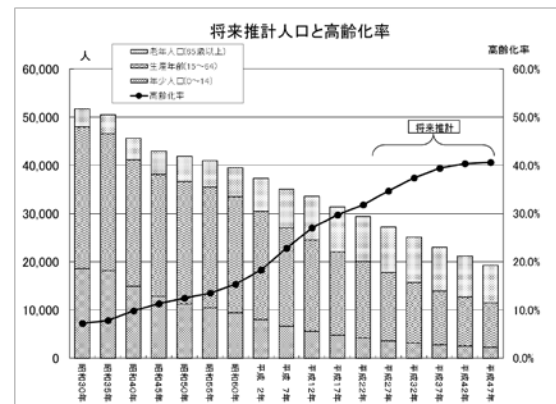
取組主体：壱岐市

クラウドソーシングサービス及びCAD開発企業と提携し、女性や高齢者、障がいを持つ方々を中心に、ITスキル向上の機会と在宅でもできる仕事を提供し、新たな就業機会を創出。



導入前の状況
(課題)

- 離島であるがゆえに、大学等への進学のため、**高校卒業生の約9割が島外に転出。**
- 働く場所や職種が少ないため、一旦島外に転出した若者が戻って来れず、少子高齢化が進行。
- 壱岐出身の男性と結婚して、移住してきた女性が働く場所が不足（**移住女性が働きたい職種が少ない**）。



課題に対する
取組

- 高齢者や子育て中の女性等を対象に、ITスキルの習得・向上のための講習会を開催。
- 倉庫を改装し、**コワーキングスペースやキッズルームを完備したテレワークセンターを設置し**、受講生が気軽に集い、相談できる場所を提供し、サポートを充実。
- 大手CAD開発企業と連携し、障がいを持つ方を含め、CADオペレーターを養成。**
- センターを**島外企業のサテライトオフィスとして活用**することにより、福岡市や首都圏在住者の移住促進を図る。



導入後の状況
(取組の効果)

- クラウドディレクター1名とクラウドワーカー23名のほか、システムエンジニア6名、CADオペレーター4名を育成**（育成終了後も継続的に仕事を受注）。
- ワーカーは子育て世代の女性が多いが、退職後のシニア層も勤務（壱岐市に**サテライトオフィスを開設したIT企業がシニア向けサービスも開発**）。
- ワーカーの中からディレクターを養成することにより、まとまった業務を受託できるようになっただけでなく、ワーカー間の仕事の調整も可能に。



長崎県壱岐市における取組

取組主体：壱岐市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	特になし
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 地方創生推進交付金を活用し、テレワーク推進事業を実施。主な事業内容は以下のとおり ①クラウドディレクターの育成 ②クラウドワーカーの育成 ③システムエンジニアの育成 ④クラウドソーシングセミナーの開催（発注企業向けも含む） ⑤webページの開設 ⑥メディアミックスでの情報発信（インターネット、YouTube、テレビ等） ⑦都市部でのIT企業向けイベントの開催 ⑧テレワークセンター視察ツアーの実施 等 ・ 壱岐市及び富士ゼロックス株式会社が立ち上げた官民連携の一般社団法人がテレワークセンターを運営。壱岐市単体としては広報紙や回覧等で告知（スマートフォンの使用率が低い親（高齢者）から島外で暮らす子どもに伝えてもらうことでUターンを促進） ※CADセンターの運営は一般社団法人が自主事業として実施しており、PR等についても独自で実施 ・ クラウドディレクターは、ランサーズ株式会社に2週間のディレクション実務の研修を受講し、ワーカーマネジメント方法を習得。発注案件を目利きし、ワーカーへの紹介やスキルアップの支援、品質・納品管理等を実施 ・ ワーカー育成においては、合計5回の研修受講によりWEBライティングの基本スキルを習得後、ディレクターの指導の下でトレーニングを実践し、スキル向上を図る。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	・ テレワークセンターは、一般社団法人が実施している市民主体のまちづくり事業や高校生向けのイノベーションプログラム、都市圏からの企業研修等の拠点として、様々な人々・事業が集う場所となっており、それぞれの事業で相乗効果が発生。

残された課題、継続取組事項

- ・ 子育て支援・家事代行等の生活支援に関するシェアリングエコノミーの活用についても検討。



長崎県西海市における取組

取組主体：西海市

市の主要産業は造船業や一次産業であり、住民が子育てに合わせ柔軟に働ける選択肢が少ないため、ライフステージにあわせ柔軟に働けるクラウドソーシングの普及啓発を実施。



導入前の状況
(課題)

- 長崎県西海市の**主要産業は造船業と一次産業、子育て世代が働きに出られる選択肢が少ない**
- 西海市で企画力・創造力を発揮できる仕事が少ない。そうした仕事を求める若い人の多くは佐世保や長崎に働きに出ていく状況。



課題に対する
取組

- 2016年よりクラウドソーシングについての認知セミナーを開始。その上で希望者には、初級・中級の実践講座などを16回提供。
- 3年目となる2018年度は、科目を多様化させ、より高スキルな技術力を育成。デザインやWeb系に強いフリーランス人材育成を目指し、「SAIKAI ACADEMY」を開校。23名が受講・卒業。
- 地域のWEBメディア“ばりぐっど”協定を結び、地域ライターとして記事作成を受注。記事の中で新しい働き方の広報も実施。



導入後の状況
(取組の効果)

- ばりぐっど編集部は、2019年2月現在、30名弱まで増加。
- 職業もライターのみならず、フォトグラファー、デザイナー、コピーライター、フードコーディネーター、空間デザイナーなど多種多様に育ち、地域商社を通じて、仕事を実施。
- 拠点も市内一箇所だったものが2拠点に増加し、デザインチーム、メディアチームなど分化。
- 全員が市内の主婦または若者で、子育てなどで仕事をしていなかったメンバーばかりだったが、現在では個人事業主またはアルバイトとして働き、3万から、多い人では10万円を超える所得者も数名誕生。



取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 西海市内の広報誌やローカルメディア「ばりぐっど」での記事広告での告知や、地元新聞での掲載。 - 長崎県内の登録者への告知メルマガ。 - 地域内のインフルエンサーとなる若者や女性からの戦略的な口コミやSNS拡散。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	上記の広報方法を活用し、知ってもらうきっかけづくりをした上でさらに、体験者の話を聞ける説明会を開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	フォローアップを主目的に、講座とは別日にもやもや解消会を設置しフォローを行う。PCすら触ったことのなかった人たちが新たにPCを購入し、仕事を始めるようになり、月に5～10万円程度の収入を獲得。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	事業者の選定に際し、プロポーザルを実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 地域住民が安心してスキルシェアのサービスで仕事ができるように、オンラインツールで24時間のサポート体制を提供。 - シェアリングエコノミーの認証マークを取得している事業者（ランサーズ）との提携。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	西海市のファミサポに託児サポートを依頼。
広域連携のための取組	西海市以外の受講生も受け入れ、市外在住者の視点を取り入れた情報発信を実施。
その他	自発的な勉強会が現在週2回以上のペースで市内各地で開催されている。地域商社(株式会社西海クリエイティブカンパニー)が主体となり、人材育成に势力的に取り組む。

残された課題、継続取組事項

- スキルシェアの人材が増えていくことで、地域内にクリエイティブ産業の芽を作ることができた。そして、2017年には地域商社が立ち上がった。引き続き、地域内のライターやクリエイティブ人材の掘り起こしを継続しながら、地域内の自走経済を目指し、メンバーを束ねるリーダーの育成にも力を入れていく。
- メンバーの増加による、マネジメントが新たな課題に。

取組主体：トラスパーク株式会社

阿蘇の「道の駅」や島原城など8地域の不稼働時間帯の駐車場等に給電機器と連携したシェアサービスを導入し、車中泊を有償化するルール整備と地域滞在消費を促進する取組。

① 車中泊問題（南阿蘇村／玉名市／和水町／錦町／五木村／大木町）

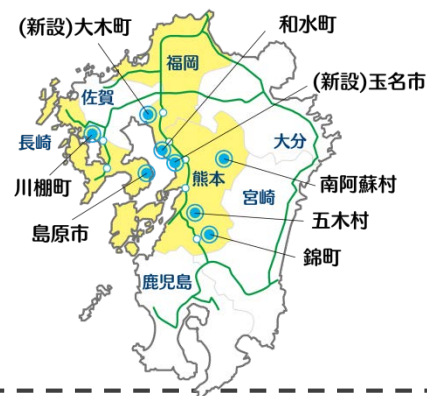
・**近年、キャンピングカー等の車中泊が増え**、宿泊を認められていない場所が利用されており、夜間の火気利用、ゴミの投棄などのルール違反者や苦情が増加。

・2016年4月の熊本地震では、被災者や支援者からは照明器具や炊飯器などの家電を持ち込んで一時的に生活できる避難場所が求められた。この地震を教訓に、九州6県・3政令市においては地域防災計画に「車中泊対策」が盛り込まれた。

② 観光資源不足（玉名市／和水町／錦町／五木村／島原市／川棚町／大木町）

・自然や歴史、文化、温泉など資源が豊富だが、**潜在的な観光力が発揮できていない地域や情報発信が不足している地域が多い**。具体的には宿泊施設が不足しており日帰りされている地域や観光資源の不足により通過されている地域などが多数。

2017年11月～道の駅や観光施設などの不稼働時間帯の駐車場をシェア活用して、**車中泊を有償化するルール整備及びシェアサービス「軒先パーキング」と100V給電機器をQRコードで連携した休憩駐車管理システムを導入し**、観光客が安心・安全に車中泊ができる場所を整備。これまで観光客に提供されていなかった地域独自の体験観光素材を磨き上げ、観光商品としてシェアサービス「TABICA」に掲載。車中泊滞在による地域体験の利用を促進。
初期費用（1地域180万円～280万円）は総務省IoTサービス創出支援事業、地方創生推進交付金を活用。



車中泊等の売上は地域とレベニューシェアし、維持費用(電気・通信費)は売上から負担して自走運営。

2017年11月～2018年10月の7地域における利用実績は以下のとおり

- ・車泊利用数は、432件（＝軒先パーキング予約533件－予約キャンセル101件）
- ・車泊売上は、950,900円（6地域の軒先パーキング決済額合計）
- ・車泊滞在時間は、17時間10分（給電制御装置／検知センサーのデータ）
- ・車中泊ルール違反・苦情数 1件（監視カメラ確認／和水町での火気利用）

2017年11月～2018年1月に車泊利用者(44名)へのアンケート結果は以下のとおり

- ・地域滞在消費は、1人平均7,802円（車泊売上、交通費を除く）、利用者満足度 79.8%

長崎県 東彼杵郡 川棚町
国民宿舎くじゃく荘課題に対する
取組導入後の状況
(取組の効果)



取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 九州周遊観光サービスモデル事業では、災害時の避難の手段としても使われる「車中泊」ではなく、シェアリングエコノミーを活用した新しい旅のカタチ「車泊(くるまはく)」と呼称し、観光拠点に設置した100V電源を使用する滞在観光スタイル動画を作成しWebサイト・SNS等で告知、熊本県・長崎県、地域メディア等の協力を得て広報。有料広告はFacebookを使用。各地の周遊観光ガイドブックも作成。 九州7県8地域で「九州シェアリングサミット」を開催し、参加者計約1,000名に対しシェアエコの啓蒙と本事業を説明。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	車泊サービスは「温浴施設等との提携」「アウトドア用品・家電品のレンタル」「地域イベントと連携したセットプラン」等、自治体や地域イベント、地元企業等と連携し利用促進に取組む。Wi-Fi自販機導入(大木町)や既存Wi-Fiの活用(島原市)により車泊スペースにフリーWi-Fi環境を構築。長崎県の文化財である島原城では、簡易宿泊業の許可を取りキャンピングトレーラーを設置し地域滞在の利用促進を図る実証実験を実施。2019年1月「ANAシェアエコツーリズムと車泊」を連携したモニターツアーを実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	車泊サービスは電話受付にも対応した。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 車泊スペースに防犯カメラと車泊マナーや防犯対策等を明示した看板を設置。予約時及び現地での問合せに対応する365日受付窓口を設置。予約者のみ閲覧できるページに車泊スペースの利用方法やマナー注意事項（ゴミ捨て場など）の説明を写真付きで掲示。 - 地域体験サービスのTABICAはシェアリングエコノミー協会の認証を得たサービスとして事故等の補償（TABICAケア）に対応。
法律や条例との整合性を確保するための取組	今回の車泊実証は道の駅と観光・温浴施設で実施。道の駅の駐車場は国交省より交通事故防止のため休憩（仮眠）は可能という見解が示されているが宿泊場所ではない。観光・温浴施設には夜間駐車を規制している施設や規制がない施設があり、条例・規則にも「車中泊可能な場所」としては明記されていないため利用料が徴収されていない。直営施設は、自治法に基づき車中泊使用料の徴収条例を定めて運営。指定管理施設は、指定管理者の自主事業として条例化せず車中泊使用料は変動料金にて運営。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	自治体や事業者などから成る「九州周遊観光活性化コンソーシアム」を組成。広域自治体と連携し九州観光ルート開発について検討中。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 九州エリアは首都圏に比べ、シェアサービス（ネット予約決済）の利用者が少ない現状と、車泊（くるまはく）サービスそのものの認知度も低い状況があり、需要の掘り起こしに苦労している。当事業においては、特に冬場や平日の稼働率を高めることが肝要となる。シェアリングエコノミーの啓蒙と車泊(くるまはく)という言葉・文化を全国に根付かせるブランディングにも注力すると共に、今後も地域と連携してインバウンド含めて滞在消費を促進するコンテンツを創造していく。



熊本県菊池市における取組

取組主体：菊池市、株式会社ビズリーチ（菊池グローバルビレッジ構想事務局準備チーム）

シェアリングエコノミーの活用により、これまで実施が困難だった新規事業や生活体験が可能となり、地域コミュニティの活性化への取組。



導入前の状況 (課題)

- ITを活用した新規事業やサービスを開発したいという市の方針はありながら、市内の企業でもIT特化型の企業が少なく、なかなか推進されないという課題が存在。
- また、市の起業セミナーなどに参加し、個人として起業を志そうと思う方や新規事業、新商品開発を行いたいという方がいても、マーケティングや資金調達などのハードルが高いイメージがあり、なかなかマーケットへ進出出来ないという課題も存在。



課題に対する 取組

- 新しいビジネスや生活の形を創出する機運の醸成のため、誰でも始められるシェアリングエコノミーの導入が効果的だと考え、取組みを開始。
- まずは、スペースシェア事業者（スペースマーケット）及びクラウドファンディング事業者（キャンプファイヤー）と連携し、シェアリングエコノミーの取組を開始。



【築190年の古民家】コスプレ撮影、女子会、ママ会、誕生日会、会議利用、キッチン利用可
¥1,500~/時間



【唯一無二】究極素材の「安全・安心」の極上プリンを召し上がり！
グラスフェッドプリン 960,000円
58人
完了



導入後の状況 (取組の効果)

- 2018年9月14日に一般市民から地域の活動団体や企業の代表者約50名に対してシェアリングエコノミー説明会を実施。
- そのうち、スペースシェアとクラウドファンディング分野については導入研修を追加で開催し、以下の導入事例を創出。
 - クラウドファンディング
キャンプファイヤーを活用し、菊池市の新商品「グラスフェッドプリン」PRのための資金調達で目標金額を達成するという実績。
 - スペースシェア
スペースマーケットへ登録し、市内企業のオフィス（古民家を活用したオフィススペース）を市外のコスプレイヤーの撮影会に使用。
↓ さらに、新たな取組へのつながりも発生。
 - クラウドファンディング
プチ起業を目指す主婦や若者の、マーケティングやファンづくり、資金調達の手法として認知が広がり、実際に挑戦したいという方が5組以上準備を進めている。
また、高校の部活の部費を生徒が独自で集めるなど、IT教育と連携した教育分野への浸透も可能性が発生。
地域に住み続けながら自分のやりたいことを実現する土壌づくりに効果を発揮している。
 - スペースシェア
既存企業のITを活用した新たなビジネスの創出として、企業の遊休施設の活用など関心が高まっている。



熊本県菊池市における取組

取組主体：菊池市、株式会社ビズリーチ（菊池グローバルビレッジ構想事務局準備チーム）

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 定期的に、クラウドファンディングもしくはスペースシェアのセミナーを開催し続けることで、セミナーに参加できる方の母集団を増やす。 - 市の広報誌やホームページ、きくち防災・行政ナビに掲載することで、多くの方の目に触れ、問い合わせが出来る環境を整備。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	同上。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	2年目以降は代行機能を市内企業と連携して創出予定。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	初級編としては代表的な民間企業のサービスを活用し、具体的なノウハウを学ぶとともに、研修の中で民間企業の競合他社の情報も紹介することにより、利用者が取組の概要を理解した後は自己の意志で適したサービスを利用できるようにセミナーを実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	業界最大手、もしくはシェアエコ協会の認証を得たサービスを利用
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	シェアリングエコノミーの活用をより促進するため、地元企業に代理店機能を担っていただき、周辺地域を含めたシェアリングエコノミー導入を広く推進していく計画を持っている。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- スペースシェアやクラウドファンディングなど、今年度着手したシェアリングエコノミーの分野については、より幅広い方への利用促進を行い、活用者の拡大を推進します。
- 拡大を推進するにあたり、「やりたいが自分自身で行う自信がない」「時間が割けない」などの理由でホスト側になれない方々を支援する存在がいないと広がらないという課題があるため、その課題を解決するため、地域内で地域の利用者に密着して導入支援を行える代理店機能を持つ民間団体の育成を目指し取り組みを続けます。
- また、中山間地域の交通弱者に向けた相乗りや、交流人口拡大に向けたスキルシェア分野へ興味を持つ企業もあることから、2019年度は新しい分野の紹介も継続して実施予定。



大分県別府市における取組

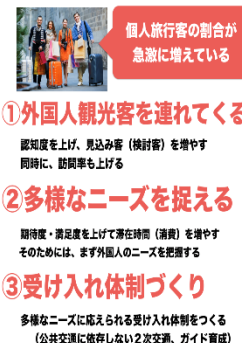
取組主体：別府市・一般社団法人別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LINK

日本一の規模を誇る別府の温泉について、欧米豪の旅行客に向けた十分な情報提供と個人旅行客の多様なニーズに対する受け入れ体制の構築のため、ガイドマッチングシェアリングサービスを活用。



導入前の状況 (課題)

- ①欧米豪のFIT(海外個人旅行客)を連れて来れていない
訪日客のメインは団体で、思うようにFITを呼び込めていないのが現状。どう手を打てばいいかわからない。
- ②FITの多様なニーズを捕らえられておらず、満足されていない
千差万別なFITニーズを把握するすべはなく、どう打ち手をとって良いのかわからない。
- ③2次交通やガイドなどの受け入れ体制が整っていない
満足度を上げるガイドの受け皿や、観光スポットまで連れていける2次交通の解決手段がなく困っている。



①外国人観光客を連れてくる

認知度を上げ、見込み客(検討客)を増やす
同時に、訪問率も上げる

②多様なニーズを捉える

期待度・満足度を上げて滞在時間(消費)を増やす
そのためには、まず外国人のニーズを把握する

③受け入れ体制づくり

多様なニーズに応えられる受け入れ体制をつくる
(公共交通に依存しない2次交通、ガイド育成)



課題に対する 取組

- ①欧米豪のFITに向けた温泉特化型情報サイト「ENJOYONSEN」を提供
別府市のアイデンティティでもある「温泉」に完全特化し、エッジの効いたWebサイトを制作。
ライターには地元住民や留学生を積極的に採用し、バラエティを出した。
- ②「たび診断」を活用し、FITの多様なニーズを把握&パーソナライズされたプランを自動提案。
「たび診断」でヒアリングしたニーズをもとに個人最適化されたプランを自動生成。外国人は自分だけのプランや自分に完全マッチしたプランを受け取れる仕組みに。
- ③Huber社のガイドマッチングサービス「Tomodachi Guide」を活用した市民参加型のガイド提供
地元の社会人や大学生、留学生を中心にガイド登録し、バラエティ豊かなガイドコミュニティを形成。市民の誰もが自由に参加できる環境を整備。



たび診断機能とは？

訪日前の「潜在ニーズ」を会話式でヒアリング

【たび診断機能】

こんな情報が取れる！

- ①日本に来たことは何回？
 - ②どのエリアに行く予定？
 - ③前に求めるものは？
 - ④移動方法のリストアップは？
 - ⑤ガイドに伝えておきたいことは？
- など他のニーズを訪日前にヒアリング



導入後の状況 (取組の効果)

- ①「ENJOYONSENサイトの提供」
外国人が興味を持ちそうなテーマをもとに特集記事を作成し、温泉へのより深い関心を醸成。公開当初から欧米豪を中心とした集客に成功し、早期に月間約5万のWebサイト訪問数を達成。また滞在時間も長く、関心を高めることにも成功。
- ②「たび診断の活用」
Webページを訪問した外国人の多くがたび診断に回答し、旅行前のニーズ情報を取得することに成功。その結果から、どのような点に興味関心があるのかを明確にし、ガイドから得られた定性情報もつなぎ合わせて、観光資源の発見につなげた。また、自動提案されたプランがきっかけで、来日につながったケースも発生。
- ③「Tomodachi Guideサービスの活用」
ローカルだからこそ提供できる体験と、フレンドリーな交流が高い満足度を生み、リピーターを増やすことに成功。



大分県別府市における取組

取組主体：別府市・一般社団法人別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LINK

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- Huber社が持つ独自ノウハウをもとに、デジタルマーケティングを中心に認知拡大。 - また同時に、メディア向けPRも行い、ある記事がYahoo!トップニュースに2回取り上げられ大きなサイト流入数を獲得。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	現地にガイドコミュニティをつくり、定期的にミートアップ（ガイド交流会）などを開催。ガイド体験談を共有し合う中で、ガイド活性化に成功。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	ガイド研修の一環として別府駅の観光案内所と連携し、オンラインに疎い外国人シニアをガイドする仕組みを確立。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	ペア（2人1組）でのガイドスタイルによって、万が一トラブルが発生した際にも不安なく対処できるようにし、初心者者の心理障壁を大きく下げることで、誰でも気軽に参加できるようにした。また、2人でガイドを行うことでゲストのみでなく、ガイド同士の高い満足度も生み、アクティブ化につながった。
法律や条例との整合性を確保するための取組	サービス開始時において既存法の適用について国土交通省・観光庁に相談と確認。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	別府駅の観光案内所
広域連携のための取組	別府エリアのみでなく、周辺エリアのスポットなども記事に取り入れることで、エリア横断的に興味を持ってもらうきっかけを作った。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 2次交通の課題解決
どんなに魅力を発信しても、移動手段にストレスがあると現地に足を運んでくれない。
魅力的な観光コンテンツの造成や集客プロモーションの強化と同時に、受け入れ環境としての2次交通問題を解決しなければいけない。
- 観光案内所の積極活用
案内所はたび中の主な情報源だが、外国人がより望む情報やサービスを提供していきたい。



宮崎県日南市における取組

取組主体：日南市

クラウドファンディングやクラウドソーシングなど複数のシェアリングサービスの積極的な活用や、民間人材の登用などを通じ、企業と「日本一組みやすい自治体」を目指す。

- ① 人口減少、少子高齢化が進展している中で、地域の限られたリソース（人・物・金）をいかにして総合的に活用し、若者世代に魅力あるまちづくりをしていくのかという課題が存在。

（1）人口推移

2009年度：57,854人

→ 2016年度：53,258人（4,596人減）

（2）少子高齢化

2009～2016年 年少人口（0～14歳）：7,190人→6,277人（913人減）

老年人口（65歳～）：17,956人→19,043人（1,087人増）

- ② 若者の働く場が少ないことや都市部との所得格差などの課題を抱えている。

（1）日南市の平均所得：2014年度は約206万円 ※宮崎県内九市自治体でも中位

（2）宮崎県の1人あたりの賃金：2014年 347万円 ※全国平均444万円と比較し97万円の格差

1. クラウドファンディング

- FAAVOと提携し、海外の展示会に地域の特産品を出品したり、広島カープがキャンプを行う球場の最寄り駅を「日本一のカープ駅」にするための資金集めに活用。

2. クラウドソーシング

- クラウドワークスと提携し、月収20万円ワーカー育成を目標にクラウドソーシングを活用。広報誌等を活用し、市民にクラウドソーシングの情報発信を実施。また新しい働き方に関する啓発セミナーの開催や、対象者への市のコワーキングスペースの無料開放などの支援を実施。

3. スペースシェア

- 市の空きスペースを活用し、コワーキングスペースやインキュベーション施設に活用。



課題に対する
取組

1. クラウドファンディング事例

- ・飴肥杉工芸品をニューヨークギフトショーへの出品を目指す。→達成金額：325万円（目標金額250万円）
- ・広島東洋カープがキャンプを行う球場の最寄り駅であるJR油津駅を「日本一のカープ駅」とする取組→達成金額：303万円（目標金額200万円）
- ・女子高生の挑戦。屋根のない油津商店街アーケードをカラフルな傘で彩りたい！→達成金額：103万5千円（目標金額60万円）

2. クラウドソーシング事例

- ・クラウドワークスやアンバサダー企業のサポートを受け、全国からの仕事（ウェブサイトの記事作成・校正等）を受注することにより、平均月収2～3万円／人、最高月収15万円程度を確保
- ・ワーカー育成がIT関連企業の進出を後押し→2018年3月現在 12社が進出、月収20万円ワーカーのうち1名がIT関連企業に入社

3. スペースシェア事例

- ・コワーキングスペース→企業合宿やテレワーカー育成プロジェクトの活動拠点、IT関連企業がサテライトオフィスオープンまでの仮事業所として活用
- ・インキュベーション施設→起業して間もない事業所のスタートアップ拠点



宮崎県日南市における取組

取組主体：日南市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 広報誌や市のwebページ、ローカルメディア、SNS等を通し、市民に周知。 - 県外の日南出身者が集まるイベントで周知し、スマホが使用できない方にもアプローチ。 - 市民向けのクラウドソーシングセミナーを開催し、認知度を向上。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	マーケティング専門官（民間からスカウト）が橋渡し。 - サービス提供者を講師とした市民向けのクラウドソーシングセミナーを開催し、利用者の掘り起こし。 - 企業との協業によるテレワークを推進（①「月収20万円ワーカー」を重点育成、②市のマーケティング専門官により、企業との効果的連携で企画を実施、③全国企業と地元企業の2つのテレワークの推進で、多様な就労形態を実現）。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	コワーキングスペースは、開設時間に電話による受付を実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	コワーキングスペースについて、利活用にあたって、施設を一部修繕するなど安全を確保。また、年間契約企業登録を行い、安心利用を確保。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	- 成功事例をPRすることで、市民がクラウドファンディングに関心を持ち始めた。 - 若者や子育て中の女性等、農林漁業分野における閑散期の新たな収入確保。 - テレワーカーを育成し、起業家誘致や企業のサテライトオフィス誘致やリモートワークにも繋がった。

残された課題、継続取組事項

- クラウドファンディング：市民が取り組むことで、地域活性化のツールとして活用が広がる可能性があるため、SNS等を通じ周知に取り組む必要あり。
- クラウドソーシング：地方自治体が優先して取り組むべき地域課題によって、取り組みも変わってきている。
- テレワーカー育成の取り組みにより、都市部のIT関連企業が12社進出（2018年3月現在）
- 現在はテレワーカー育成の取り組みから、IT関連企業の人材育成に取り組みに移行している。
- スペースシェア：利用者数を確保するための情報発信

宮崎県児湯郡新富町における取組

取組主体：一般財団法人こゆ地域づくり推進機構

JR九州・日豊線「日向新富駅」駅舎をコワーキングスペースやイベント会場、学習室に利活用。抛り所化で住民同士の交流を促し、町のPRを実施。



導入前の状況
(課題)

- ・ (一財) こゆ地域づくり推進機構は、JR九州より委託を受け、**日豊線の日向新富駅の改札業務を運営**
 - ・ **1日の乗降客数は200人程度**。駅の待合室には椅子しかなく利用者がほとんどいないため活気がなかった。
- ➔ **駅を町外や県外の人にも町の魅力を伝えられる「顔」にしたい**



課題に対する
取組

- ・ 運行が1時間に1本程度ということを取り「待ち時間を活かす場」にできないか
- ↓
- ・ テレビモニターを新設し、町のPR動画を常時放映。椅子やテーブルも新設（家具類の一新）し、一時滞在がしやすい環境を整える。
- ・ 駅を新たな公共空間として親しんでもらうためのイベント（2018年11月）を実施。近隣に所在するビジネス交流施設をスペースシェア用に開放。



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ 子供達が勉強をしに集まってきたり、住民同士が座っておしゃべりをしたり、乗降以外で駅舎を訪れる人が増加。
- ・ 駅を利用する町外・県外からの訪問者や視察者に向けて町のPRが可能に。
- ・ 利用・活用が増えることにより、**住民への情報伝達機会の場として機能性が増し、広報活動がより効果的になってきた。**
- ・ 駅を多目的に活用するという概念が浸透し、さまざまな用途で利用。
2018年 6月…待合室モニターを使用した地域住民によるサッカーW杯 パブリックビューイングの実施
2018年10月…台風時、周辺での停電発生の際、待合室を待機場として解放。携帯電話充電コーナー設置。
- ・ 県外からの視察スポットとして知名度が向上。約9,000人の関係人口創出（2017年）に貢献。



取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 空き家などではなく、1日あたり200名程度が乗降で利用する「駅舎」を公共空間として利活用することにより、自然な認知を促すことを実現。利用者の掘り起こしについても同様。また、広報活動の時間や費用も削減。 - 町外・県外など対外発信については、プレスリリースなど広報体制を強化するとともに、同取組や新富町に関心を寄せてくださった影響力のある方々に足を運んでもらい、口コミやSNSを通じて発信してもらうことによりその認知は格段に向上。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	同上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	駅舎業務を受託しているのが一般財団法人こゆ地域づくり推進機構であることから、駅舎にスタッフが常駐しており、利用者の「見守り」体制を無理なく構築。耳の不自由な方のために筆談ボードを新たに設置。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	大手企業であるユニリーバ・ジャパンが推進する「WAA!」（同社の人事制度）と連携し、駅舎コワーキングスペースを活用してもらうことで、その他民間企業や各団体など、広域で連携を図るための足がかりにできた。
その他	2020年に駅舎から徒歩15分の場所に完成するサッカースタジアムについて、そこをホームとするチームのフラッグなどを掲示。サッカーチームのある町としての機運向上に、駅が宣伝媒体として機能。

残された課題、継続取組事項

- お年寄りでも利用しやすいよう、バリアフリー、エレベーター設置などを検討。
- 駅舎からの2次交通手段がないため、町外来訪者のためにシェアサイクル事業と連携する。
- ハード面の整備だけでなく、ソフト面の整備を目的に、講座やイベント開催を継続し利活用の幅を広げる。



鹿児島県奄美市における取組

取組主体：奄美市

2015年度に「フリーランスが最も働きやすい島化計画」を策定し、シェアリングエコノミーの利用を通じ、フリーランスが地域に暮らしながら豊かな生活ができる環境を整備。



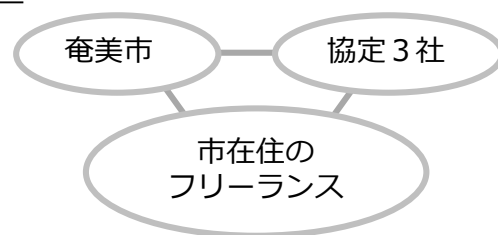
導入前の状況
(課題)

- ・ 鹿児島本土から約380km離れた外海離島であり、輸送費を伴う製造業の発展が困難。
- ・ 奄美市の総人口は減少し続け2019年1月末日には43,279人となり地元市場は小さい。また、高齢化率も30.71%と高いため、労働力も不足。
- ・ 需要の旺盛な都市部の仕事を島で受注するために、フリーランスには以下のような課題が存在。
 - － 高速ネット回線の未整備
 - － 事業者間コミュニケーションの不足
 - － 継続的な人材育成
- ・ 地元出身者のUターン及びIターンで人を呼び込みたいが、呼び込んだ人が従事できる仕事が無かった。



課題に対する
取組

- ・ 目標は、**2020年までに200名のフリーランス育成、50名以上のフリーランスの移住** [フリーランス寺子屋のスキーム]
- ・ ランサーズ、PIXTA、GMOペパポ（minne）と協定を結び3つの事業を展開
 - ①「フリーランス寺子屋」でフリーランスとしてのキャリア形成と具体的な稼ぐスキルの習得。
 - ②協定企業・事業運営者経由での仕事獲得。
 - ③積極的広報による人材獲得。
- ※ PIXTAは写真素材の、minneはハンドメイド品のマーケットプレイス



事業運営者：株式会社しーま



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ フリーランスの移住者が20名を超えている（2015年度～）。
- ・ ライター、商用写真、ハンドメイドの各分野で収入を増やした人が増えてきている。ライターで1,000円～2万円／月、ハンドメイドでは20万円／月を超える人も出現。
- ・ 働き方改革、複業推奨、子育て支援という動きの中で、**奄美でフリーランスとして稼ぎながら暮らすスタイルがメディアを通じて拡散**。
- ・ 奄美でのフリーランスとして稼ぎながら暮らすスタイルがメディアを通じて拡散され、フリーランス移住者に加えて、ITを活用して仕事をするリモートワーカーも増え、多様な働き方が広がっている。



鹿児島県奄美市における取組

取組主体：奄美市

取組のポイント

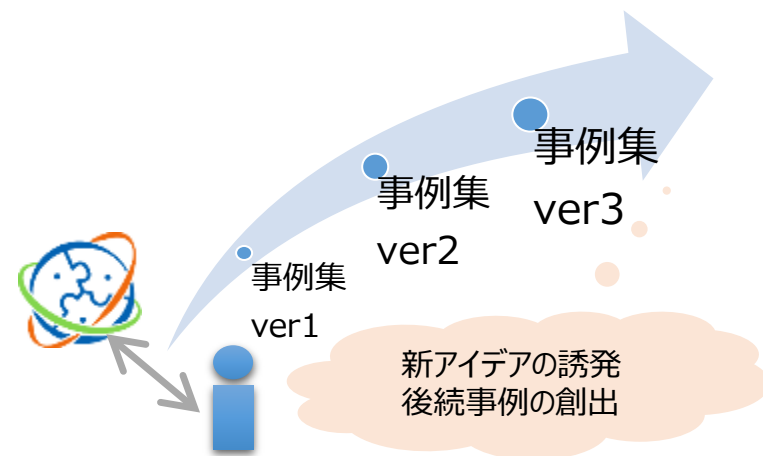
サービスの認知度向上のための取組	NHK、民放、ビジネス誌、移住関連誌などに積極的に露出。地元発の情報よりも首都圏からの情報により都市部に住むUターン、Iターン候補者に現状を伝達（実際の移住者インタビューでもメディアを通じての移住先選択で奄美市を知ったケースは多い）。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	同上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	「フリーランスが最も働きやすい島化計画」推進にあたり、協定を結ぶランサーズ株式会社、ピクスタ株式会社、GMOペパボ株式会社と、奄美市在住のフリーランスが継続的に仕事を受注し、稼ぎ続けるために「何をしてもらいたいのか」「何ができるのか」をアイデアを出し合い、年間の事業計画を作成。 - 運営にあたり、地元の地域ブログ運営会社株式会社シーマを選定し、人材教育、広報、イベント開催について委託を行った。地元に密着した事業者を活用することにより、継続的かつ熱量の高い事業運営が可能に。 - 各社の売上事業に貢献することはもちろん、奄美市と先駆的な取り組みを行うことによりCSR観点から地域貢献のアピールにも寄与。 - ライティングについては、組織として受注し、プロの校正担当者が品質と納期を管理することにより発注者側のコストを大幅に削減。

残された課題、継続取組事項

- クラウドソーシングでの受注は競争が厳しい上に単価が低い（そのため直接受注を増やしている）。
- 自宅で一人で作業を行うことが多く、脱落者も多い（シェアスペース設置も検討中）。
- 事業所移転と異なり成果が見えにくいので、市民へのアピールが必要。

1. 事例集の活用方法について

- 政府CIOポータル (<https://cio.go.jp/>) において公表するとともに、関係団体の協力を得て、事例集の内容を広く発信する。
- シェアリングエコノミー伝道師の派遣等を通じ、ベストプラクティスとして地方にも展開。
- 周知を通じて得られた反応については、次回の事例集改訂に反映することで、事例の蓄積と充実のサイクルを創出。



2. 本事例集に関する問合せについて

- 個票の内容を含め、当事例集について質問等がある場合は、下記の連絡先までご照会ください。
各取組主体に直接連絡をしないよう、お願いいたします。
- 問合せが内容の詳細にわたる場合は、必要に応じ、当室から各取組主体や関係事業者に取り次がせていただきます。各団体の事情などにより、頂いた要望に添いかねる場合もありますので、あらかじめご了承ください。

【連絡先】

内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室内
シェアリングエコノミー促進室
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館2階
TEL : 03-6910-0184（平日10:00～17:15）
Mail : share-eco-center@cas.go.jp